

## 2 日印・日緬会商

865

昭和12年1月4日

有田外務大臣より  
在コルカタ米沢(菊二)総領事宛(電報)

## 棉花買付け量等に関するビルマ側提案に対し

## てわが方回答提示方訓令

本省 1月4日後9時30分発

## 第一號

客年貴電第三七九號<sup>(編注)</sup>ニ關シ

私の會談ト雖モ苟モ一度諒解ナリタル事項ヲ覆スカ如キ先  
方ノ態度ハ甚タ遺憾ニシテ我方トシテハ右諒解ヲ前提トシ  
タル棉花買付け量六五%案ヲ撤回セサルヲ得サル次第ナルモ  
交渉促進ノ見地ヨリ此際左記提案セラレ度シ尙本案ハ既ニ  
貴官ヨリ大体是迄先方ニ提示セラレ居ルモ先方カ今回態度  
ヲ翻シ來リタルニ鑑ミ此際改メテ提案スル次第ニ付右ニテ  
妥結方御盡力相成リ結果同電アリ度シ

「冒頭貴電一ニ關シ左記諸點ニ付満足ナル妥結ニ達スルコ  
トヲ條件トシテ輸出可能量ノ六五%、最高量七萬俵ヲ提

## 案ス

(イ)輸出可能量ハ其ノ「フオアカスト」ハ如何ニ善意トス  
ルモ性質上實際輸出量トノ間ニ差違ヲ生スルコトハ免  
カレサルヘキヲ以テ棉花年度終了ノ際ノ總輸出量ニ依  
リ見積誤差ヲ左ノ方法ニ依リ修正スルコトス

第一案 輸出可能量カ總輸出量ヲ超過シタル場合ニハ  
總輸出量ヲ以テ六五%算出ノ基礎トス

第二案 或ル程度ノ見積誤差ハ「グレース」トシテ容  
認スルモ其ノ限度ヲ定ムルコトトシ輸出可能量カ總輸  
出量ノ三%増ヲ超ヘタル場合ハ總輸出量ノ三%増ノ數  
字ヲ以テ六五%算出ノ基礎トシ其ノ年度ノ棉花買付け  
ヲ修正スルコトトス(右三%ハ最高量ヲ七萬俵トシ二  
千俵程度ノ誤差ハ已ムヲ得スト見タルモノナリ)  
(ロ)緬甸棉ノ價格上騰防止ノ保障ニ關シ緬甸棉ト印度棉ト  
ノ格差ヲ過去ノ実績ヲ検討シタル上合理的數字ニ定メ  
ムトスルニハ異議ナシ

尙冒頭貴電一ノ三項後段ニ關シ日本以外ノ國ノ緬甸棉買付量カ輸出可能量ノ三五%ヲ超ヘタル場合ニハ日本カ殘余ヲ全部買付ケレハ減少率ヲ働カササラシムル意味ノ規定ヲ設クルコトヲ了承ス

ニ、同電二前段ヲ了承スルモ減少率ヲ一千俵對三十萬碼トスルコト

三、同電三了承

四、同電四及五ニ關シ生地一〇、晒一〇、色物八〇ハ最近ノ實績ニ基クモノナルモ特ニ緬甸側ノ希望ヲ斟酌シ一五、

一〇、七五ヲ提案ス

尙ホ右色物七五%迄ノ讓歩ハ色物一本トシテノ提案ニシテ細分案ハ是非共撤回スル様致度シ

五、我方ノ棉花買付量六五%讓歩案ハ前記一乃至四我方提案ヲ受諾スル外左記諸點ニ付満足ナル妥結ニ達スルコトヲ條件トス

(一)綿布最高量四千二百萬碼

(二)棉花超過買付量ノ繰越ヲ認ムルコト

(三)減少率竝棉花繰越ニ關スル「グレース」ニ付テハ往電

第一六二號ノ通

(四)品種別移讓率ハ生地及晒各二割色物七分トスルコト

(五)年度別融通率、期間別及同融通率、再輸出「フエンツ」、

「アンカット」、スプリット、クロース」及「メードア

ツプガーメント」竝議定書有効期間ニ付テハ往電第一

五四號ノ通

(六)棉花年度ハ前年十一月ヨリ十月迄トシ綿布年度ハ四月

ヨリ翌年三月迄トス

英二轉電シ蘭貢及孟貢ニ暗送アリタシ

編 注 『日本外交文書』昭和期Ⅱ第二部第五卷第391文書別電。

~~~~~

866

昭和12年1月8日

在コルカタ米沢総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

棉花超過買付けの取扱いなどに関しヒルマ側

へ提議について

ニューデリー 1月8日後発

本 省 1月9日前着

第九號

八日「ブ」ト會見棉花價格ニ關スル保障問題ニ付懇談ノ後

本官ヨリ色物ノ細分ニ關シ合意成立スルモノトセハ棉花買付義務量ヲ除ク細目ノ點ニ付今ノ内ニ話合ヲ付ケ置ク方協定促進ニ於テ便宜ナリト思考スルニ付非公式ニ申述フル次第ナリト斷リタル上貴電第一號竝ニ往電第七號ノ趣旨ニ依リ超過買付量ノ繰越及「グレース」ノ設定ヲ條件トシテ義務量算出ノ基礎ヲ輸出可能量トスルノ緬甸案ニ同意スルノ用意アル旨提議シタルニ「ブ」ハ充分好意的考慮ヲ加フヘキ旨ヲ約セリ

尙「ブ」ハ色分<sup>(物カ)</sup>ノ細分ニ關スル政府ノ回訓ニ付テハ素ヨリ豫測ノ限リニアラサルモ萬一細分ノ固執ヲ更ニ電命シ來ルモノトセハ日本側ニ於テ細分ノ「パーセンテージ」ヲ適當ニ按配スルコトニテ満足スルヤ否ヤニ依リ交渉ノ成否定マル次第ナリト述ヘタリ

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

867

昭和12年1月12日

在コルカタ米沢総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

棉花超過買付け取扱い問題に関するビルマ側の意向通知について

第一七號

往電第一四號ニ關シ

本十二日「ブ」ヨリ書面ヲ以テ左ノ通り申越セリ

「輸出可能量カ輸出總量ノ三%増ヲ超ユル場合三%増ヲ以テ買付義務量ノ基礎トスヘシトノ條件ハ事實輸出總量ニ基礎ヲ置ク點ニ於テ緬甸案ノ精神ヲ沒却スルモノニシテ緬甸案ニ同意スト言フ日本側ノ言分ト兩立セス且右ハ綿布ノ輸入ト棉花ノ一定量トヲ「リンク」セントスル本交渉ノ根本主義ニ背馳スルヲ以テ之カ受諾ヲ政府ニ「レコメンド」スル能ハス

三、義務量超過買付ノ繰越ヲ認ムヘシトノ條件ハ日本政府カ直接又ハ間接ニ輸出總量ヲ以テ義務量計算ノ基礎ト爲スコトヲ主張スル限リ之カ受諾ヲ政府ニ「アドバイス」スルヲ得ス

三、買付不足ノ場合ノ「グレース」設定及「ペナルチー」ノ適用ヲ「グレース」量超過部分ニ限ルヘシトノ條件ハ差當リ意見ヲ留保スルモ假ニ「グレース」ヲ認ムトスルモ

ニューデリー 1月12日後発  
本 省 1月13日前着

之カ爲「ペナルチー」ヲ課スルハ「グレース」超過部分  
ニ限ラルルヘシトハ考ヘタルコトナク萬一今後話合ニ依  
リ此ノ種協定ニ達スルコトアリトスルモ其ノ場合ニハ「ペ  
ナルチー」トシテノ綿布減少量ハ勢ヒ増大セラルヘキモ  
ノト考フ

英へ轉電シ孟買、蘭貢へ暗送セリ

~~~~~

868 昭和12年1月13日 有田外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

色物細分問題に関するビルマ政府の意向通知  
を督促方訓令

本省 1月13日後5時0分発

第四號

貴電第五號ニ關シ

色物細分問題ハ本件交渉促進ノ先決問題ト認メラルルニ付  
右ニ關スル緬甸政府ノ意嚮至急回答方督促アリ度シ

~~~~~

869 昭和12年1月16日 有田外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

日印会商を再開するためにも色物細分問題で  
妥協を図り日緬会商を促進すべき旨について

本省 1月16日後1時30分発

第六號(館長符號扱)

松嶋ヨリ

日緬交渉ノ經過ニ徴スルニ本件解決ノ鍵ハ(イ)棉花買付量六  
五%算出ノ基礎ト(ロ)色物細分ノ二點ニアリト認メラル然ル  
ニ(イ)ノ點ハ本邦當業者ノ誠意アル買付引合ニモ拘ハラス實  
際上買付ケ得サルカ如キ事態發生ヲ阻止スル具体的方法ヲ  
講スルコトニ依リ妥協點ヲ發見スルコト必スシモ困難ニア  
ラスト思考セラルルモ(ロ)ノ點ハ細分ノ原則ヲ承認スルヤ否  
ヤノ「イエス、オア、ノー」ノ問題トナリ居ルヲ以テ此儘  
双方睨ミ合ヒ居リテハ際限ナキ次第ナル處本邦當業者側カ  
右原則承認ヲ依然澁リ居ル主ナル理由ハ若シ日緬間ニ右細  
分ノ原則ヲ認ムルトキハ印度ニ對シテモ當然之ヲ認ムルコ  
トトナルベク印度ニ對シテ窮局ニ於テ細分ヲ認ムルコト止  
ムヲ得ストスルモ日緬交渉ノ當然ノ結果トシテ印度ニ對シ  
無條件ニテ細分ヲ認ムルコトトナルハ將來印度トノ懸引上  
我方ヲ著シク不利ノ立場ニ陥ラシムヘシトスルニアル模様

ナリ

右當業者ノ危惧モ一應尤ナル次第ナルカサレハトテ緬甸ニ對シ細分拒否ヲ頑張り居リテハ日印交渉ノ再開モ何時出來得ルヤ見當モ付カス日印新議定書ノ締結カ三月末日マテニ間ニ合ハサル場合サヘ豫想セラルルニ付當方トシテハ此際至急日緬間ノ話合ニ梟ヲ付ケ日印交渉ヲ促進シ度キ意嚮ニテ當業者ヲ説得中ニテ未タ當業者間ノ意見纏マラサルカ緬甸側カ飽迄色物細分ヲ固持スル場合ニハ先方ヲシテ「プリント」五〇%其他二五%(色物七五%ハ一旦先方カ承認シタル率ナルヲ以テ是非共復活スル様盡力相成度)トナスコトヲ承認セシメ(夫以下ノ比率ニテハ説得困難)他方本邦當業者ヲシテ色物細分ヲ原則のニ承諾セシメ本件ヲ妥結ニ導キ度キ考ナルヲ以テ緬甸側ノ回答ヲ俟チ右貴官限ノ御含ミトシテ「ブ」ト懇談セラレ前記「ライン」ノ範圍内ニ於テ政府ノ承諾ヲ留保シタル上一應妥協案ヲ作ラレ先方案トシテ請訓セラルルコトニ取計ハレ度

當方ハ敍上ノ通交渉促進ノ大局ヨリ從來ノ行懸リヲ捨テ當業者ヲシテ色物細分ヲ承認セシムルニ努力セムトスル次第ニ付之ニ對シ印度側ニテモ(イ)ノ點ニ付輸出可能量カ彼我論

議ノ種トナリ居ル現狀ニ鑑ミアツサリ輸出總量トスルコトヲ受諾スル様力説セラレ度シ

870

昭和12年 1月19日

有田外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

### 日緬会商促進のためビルマ政府に意向提示を

#### 要求方訓令

本省 1月19日後6時0分発

第七號(至急)

客年貴電第三七八號ニ關シ

從來ノ論議ノ經過ニ依リ大体彼我ノ主張モ判明セルニ付日印交渉ヲ控ヘ急速妥結ノ見地ヨリ打開策折角考究中ナルカ然リトテ先方ノ意向判明セサルニ我方ヨリ進ンテ妥協案ヲ出スコトハ面白カラス交渉促進ノ爲ニハ是非共先方ノ態度決定ヲ要スルニ付至急「ブ」ニ對シ冒頭貴電末段緬甸政府ノ回訓ノ開示ヲ求メラレ結果回電アリ度ク若シ回訓未到着ナラハ直ニ政府ニ對シ催促スル様仕向ケラレ度シ  
英ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送アリ度シ

871

昭和12年1月27日 有田外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

ビルマ側の回答遷延の事情探査方訓令

本省 1月27日午後7時55分発

第一〇號

貴電第二九號ニ關シ

緬甸政府カ今日マテ尙回訓ヲ爲ササルハ如何ナル理由ニ基  
クヤ當方トシテ寔ニ了解ニ苦シム次第ナル處右ハ交渉ヲ故  
意ニ遷延セシメ時日ノ切迫ヲ待チテ最後ニ其ノ主張ヲ我方  
ニ押付ケントノ魂膽ニ出スルモノナリヤ若シ然リトセハ我  
方ニ於テモ別ニ考慮スルヲ要スルニ付貴官先方代表ト折衝  
ノ印象ニ依リ其ノ邊ノ事情回電アリ度シ

~~~~~

872

昭和12年1月27日 在コルカタ米沢総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

ビルマ側の回答遷延の事情は英本国ランカ  
シャーの利益保護との関連である旨について

ニューデリー 1月27日後発

本省 1月28日前着

第三四號

貴電第一〇號ニ關シ

緬甸側回訓ハ一部昨二十六日夜到着セルモ他ノ一部ハ本朝  
ニ至ルモ接到セス「ブ」ニ於テ電話ヲ以テ本國ニ問合セタル  
結果印度商務省經由ノ爲遷延セルコト判明シタ刻入手明  
二十八日午後會合ノコトニ打合濟ナリ尙先方回訓ノ遷延ニ  
付テハ専ラ英本國ニ於テ「ランカシア」ノ利益保護ノ見地  
ヨリ色物細分ニ關スル印度側提案ト關聯シ考慮ニ手間取リ  
タル結果ト見ルヘク緬甸側トシテハ少クトモ時日ノ切迫ヲ  
俟チテ遮ニ無ニ其ノ主張ヲ我方ニ押付ケントノ肚ヲ有スル  
モノトハ認め難シ

~~~~~

873

昭和12年1月28日 在コルカタ米沢総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

ビルマ側の回答提示とそれをめぐる応酬振り  
について

別電 昭和十二年一月二十八日發在コルカタ米沢総

領事より有田外務大臣宛第三九号

ビルマ側回答要旨

## 第三八號

ニューデリー 1月28日後発  
本 省 1月29日前着

二十八日日緬交渉第五回會合開催、先ツ「ブ」ヨリ本國政府ノ回訓遅延ニ對シ陳謝ノ意ヲ表シ且右遅延カ前回會合ノ結論ニ對シ政府ニ於テ深甚ノ考慮ヲ拂ヒタル結果ナル次第ヲ辯明シタル上

(一)棉花買付義務量ヲ輸出可能量ニ置クヘキコト及

(二)色物ノ細別ハ「フアンダメンタル」ノ必要ニシテ飽迄緬甸ノ固執スル所ナルコト

ノ二點ニ付大要別電第三九號ノ趣旨ヲ述ヘ本官ノ所見ヲ求メタリ

右ニ對シ本官ハ一々先方所述ノ主要點ヲ駁シタル上(一)ニ付テハ日本トシテ引續キ總輸出量案ヲ主張スルモノナルモ特ニ交渉促進ノ見地ヨリ過大見積及過小見積ノ場合ニ於ケル「アジアストメント」ノ方法ニ付合意成ルヲ得ハ緬甸案ノ再考方政府ニ申送ルノ用意アルモ但シ(二)ニ付テハ日本ノ當初ヨリ強硬ニ反對シ居ル所ニシテ考慮ノ餘地ナシト思考スルモ事態ノ重大性ニ鑑ミ詳細現状ヲ政府ニ報告シ何等打開

ノ途アリヤニ付訓令ヲ仰クコトトスヘキ旨ヲ答ヘ更ニ「ブ」トノ間ニ押問答ヲ重ネタル上次回會合ハ本官ヨリ通知スルコトトシテ散會セリ

本電別電ト共ニ英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

## (別電)

ニューデリー 1月28日後発  
本 省 1月29日前着

## 第三九號

一、<sup>(1)</sup>本代表ハ前回會合ニ於テ爲シタル棉花買付義務量ニ關スル提案ヲ固執スヘキ旨ノ訓令ヲ受ケタルカ右ノ提案ハ緬甸棉ノ輸出可能量ヲ以テ義務量算定ノ基礎ト爲スコトヲ含ムモノニシテ緬甸政府ハ右ノ基礎ノ採用ヲ最重要視(Vital importance)シ居レリ交渉ノ根本原則ハ日本カ緬甸棉ノ一定量ヲ買付クルコトニ存シ而シテ右原則ハ日本ノ買付義務量ヲ緬甸棉ノ生産高換言スレハ其ノ輸出量ノ基礎ニ於テ算定スルコトニ依テノミ實現シ得ヘシ右ノ基礎カ實際ノ運用ニ當リ何等重大ナル困難ヲ伴ハサルヘキコトハ第二義的ノ問題ナリ

二、<sup>(2)</sup>

緬甸政府ハ色物細分案ヲ固執セサルヘカラサルコトヲ遺憾トス、前回會合ニ於テ貴官カ色物細分ニ關シテ爲シタル議論ハ實質ニ於テ細分ノ「プリンシプル」ニ對スル反對トハナラス蓋シ一品種ヲ更ニ細分スルハ主義ニ於テ總割當量ヲ日本ノ既ニ同意シタル品種別ニ配分スルト異ルコトナケレハナリ色物細分案モ割當量ニ對スル品種別制限ノ設定ト等シク世界各國竝ニ日本ノ承認シ且採用セル通商ノ統制及安定ノ政策ニ從ヘルモノニシテ緬甸政府ハ同様ノ目的ノ爲國家全體トシテノ利益ニ最合致スル手段ヲ執ルノ妥當ナルヲ信ス一國ノ通商統制乃至安定政策ハ必スシモ他國ニ有害ナリト言ヒ得ザルモノニシテ色物ノ細分カ日本ニ必然ニ有害ナリトハ認メ得ス故ニ若シ色物ノ細分ニ關スル提案カ主義上正當ナルコトニ合意成ラハ問題ハ唯細分ニ付提議セラレタル割合ニ關スル丈ケノモノトナルヘシ

本代表ハ前回會合ニ於テ細分ニ關シ提議シタル割合ハ不合理ナラス且又不自然ナラスト信スルモ割合ノ問題ニ關スル此ノ上ノ「オブザーベーション」ハ貴官ノ見解ノ提示アル迄保留スヘク且貴官ノ提示セラルルコトアルヘキ

見解ニ對シテハ充分ノ考慮ヲ加フヘシ

~~~~~

874

昭和12年1月28日

在コルカタ米沢總領事より  
有田外務大臣宛(電報)

棉花買付け量問題に関するビルマ側との妥協

内容について

ニューデリー 1月28日後発

本省 1月29日前着

第四〇號

往電第三八號ニ關シ

輸出可能量案ハ先方ノ根本方針トシテ固執スル所ニシテ貴電第一號ノ、貴案ハ數回ニ亘リ懇談ノ結果到底先方ノ同意ヲ期待シ得サルコト明カトナリタルト共ニ過大及過小見積ノ場合ニ於ケル「アジャストメント」ノ方法サヘ着カハ必スシモ一概ニ反對スルニモ當ラサル次第第二鑑ミ特ニ貴案ノ提示ヲ差控ヘ専ラ實際の見地ヨリ右「アジャストメント」ノ方法ニ付論議シタル次第ナルカ「ブ」ハ本官ノ主張ニ對シ結局政府ノ承認ヲ條件トシテ

(一)過大見積ニ依ル買付超過量ハ次年度ニ繰越スコト

(二) 過小見積ヨリ生スル日本側ノ困難ヲ救フ爲最終基準量ノ通知ヲ七月末ヨリ三月末ニ繰上クルコト及

(三) 全體トシテ「オワイシアル、エスチメート」ノ正鵠ヲ期シ且二月公表ノ「エスチメート」モ同様日本ニ通知スルコト

ノ三點ヲ應諾セリ

英へ轉電シ孟買、蘭貢へ暗送セリ

~~~~~

875

昭和12年1月29日 在コルカタ米沢総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

### 色物細分問題につきこれ以上ビルマ側の譲歩

は期待できない旨について

ニューデリー 1月29日後発

本省 1月29日夜着

第四二號(至急)

日緬交渉ノ現狀往電第三八號ノ如ク日印交渉ト同様色物細別ノ問題ニテ暗礁ニ乗上ケタル次第ナル處尙先方決意ノ程度ニ付更ニ突進ミテ究明スルノ必要アリト認メ正式會合散會後夜二入り「ブ」ト改メテ會見約二時間ニ亘リ懇談ヲ遂

ケタルカ右ノ結果緬甸側ノ主張ハ最後の且決裂ヲ賭スルモ動カシ得サル性質ノモノナルコト明白トナレリ

依テ假ニ色物細別ニ關シ何等局面打開ノ途アル場合ヲ想定シ試ミニ論議スルモノナル了解ノ下ニ右細別ノ割合ニ付意見ノ交換ヲ行ヒタルカ「プリント」ノ制限ニ關スル先方ノ決意極メテ固ク前回提示ノ三五%案以上多ク緩和スルヲ欲セス本官ノ強硬且執拗ナル主張ノ結果漸ク最後ノ肚トシテ色物全體ノ割當七五%ヲ復活シ「プリント」四五%其ノ他三〇%(但シ「プリント」ハ客年往電第三一五號緬甸提案五(四)ニ依ル増加ヲ除キ移讓ニ依ル増加ヲ認メス飽迄四五%カ最高量ヲ示スモノトス)迄讓歩スルノ案ヲ考慮スヘキ旨ヲ述ヘタリ

事態以上ノ如ク色物ノ細別ハ緬甸側ニ於テ對英、對印ノ政治的竝ニ經濟的關係ニ立脚セル根本方針トシテ堅持スル所ニシテ之カ撤回ハ最早絕對ニ望ミ得ヘカラス且細別ノ割合ニ付テモ右以上ノ緩和ハ本官トシテ絶望ト認ムル次第第二シテ今ヤ本交渉ハ我方トシテ日緬兩國通商關係ノ全局ノ利害ニ着眼シテ深甚ノ考慮ヲ拂フヘキ必要ニ當面セルモノト存セラル就テハ右ニ對スル處置振往電第四〇號輸出可能量問

題ノ取扱振ト併セ至急御電訓仰度シ  
英ヘ轉電シ、孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

876

昭和12年1月29日  
在コルカタ米沢総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

色物細分問題に関する日緬会商での妥協が日  
印会商に与える影響について

ニューデリー 1月29日後発  
本 省 1月30日前着

第四四號

緬甸側ニ對シ色物ノ細別ヲ承認スルコトトナル場合右ハ必  
然ニ印度側ノ細別主張ヲ承認スルノ結果ヲ招來スヘキ處印  
度側ノ細別割合「プリント」二〇%其ノ他一七%案ハ從來  
交渉ノ經過竝ニ最近緬甸側ノ態度ニ徴シ飽迄固執スヘキハ  
疑ナク我方カ相當ノ時期ニ右印度案ニ同意セサル曉ハ印度  
側ニ於テ品種別比率緩和案全部ヲ撤回シ新ナル提案ヲ爲ス  
ニ至ルヘク(客年往電第三〇六號末尾參照)而モ右ノ場合所  
謂新ナル提案ハ緬甸カ我方ニ與フル割合ヲ考慮ニ容ルル丈  
ケ我方ニ取り現行協定ノ比率以上ニ不利ノモノタルヘキハ

極メテ明瞭ナリ事茲ニ至ラハ我方ニ於テ何等代償トシテ與  
フヘキモノナキ限り會商妥結ノ爲ニハ現在ノ印度案ニ復歸  
セシムルコトカ關ノ山ニシテ唯無用ニ事態ヲ荒ラケタルコ  
トト原案ニ復歸シテ之ニ同意スルノ屈辱ヲ敢テシタルコト  
トノ外得ル所ナカルヘシ

事情以上ノ如キニ付本官トシテハ印度トノ交渉再開ノ場合  
印度側ニ對シ御訓電ノ三〇%ヲ切札トシテ之カ貫徹ニ努力  
スルコトトスルモ猶印度側ニ於テ飽迄右ニ満足セス現在案  
撤回ノ舉ニ出ツルカ如キ形勢トナラハ之カ阻止ノ爲時機ヲ  
失セス適當ノ措置ヲ講スルノ必要アルヲ痛感ス就テハ緬甸  
側ノ細別主張ニ對スル御方針決定ニ當リテハ右措置トシテ  
如何ナル具體的方策アリヤノ點篤ト御考慮望マシク差出金  
敷キ儀乍ラ以上特ニ電稟ス

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

877

昭和12年1月30日  
在英國吉田大使より  
有田外務大臣宛(電報)

日英關係一般に及ぼす心理的影響も考慮し日  
緬会商は妥結に向かうべき旨意見具申

## 第四九號(極秘)

ロンドン 1月30日後發  
本省 1月31日前着

「デリー」發貴大臣宛電報第四四號ニ關シ

日緬交渉モ大體終局的場面ニ到達シ本省ニ於テモ折角米澤總領事請訓ノ次第二對シ御考慮中ノコトトハ察スル處同電報ニモ縷述ノ通り此ノ上我方ニ於テ頑張ルモ到底大ナル成果ヲ期待シ得サルノミナラス却テ第一次日印交渉ニ於ケル晒割當量問題ト同様ノ轍ヲ覆ム惧少カラス

然ルニ目下ノ相違點ハ主義上ノ問題トシテハ勿論重要ナルヘキモ之ヲ金額的二見積レハ假二三箇年間施行スルモノトシテモ左迄大ナル相違ヲ來ササルヘク且又我國内産業ノ死活問題ニモアラサルヘシ

從テ之カ爲交渉局面惡化シ拔差ナラスシテ最後的手段ヲ執ルノ已ムナキニ至ルカ如キコトアラハ唯單ニ日印貿易及我産業ノ打算の見地ヨリ頗ル不利ナルノミナラス日濠問題漸ク一段落セル折柄再ヒ同様ノ事態ヲ醸スコトハ其ノ日英一般關係ニ及ホス心理的惡影響多大ナルモノアルヘシト思考セラル

就テハ本省ニ於テモ國內關係上種々困難アルヘシト察スルモ緬甸案ニモ既ニ懸引ナキコト明カトナレル此ノ際大局の見地ヨリ我方主張ヲ緩和シテ時機ヲ逸セサル内ニ妥結ニ導カレテハ如何カト存セラル又日印交渉ニ付テモ同様ノ御方針ニ御決定切ニ堪ヘス  
(案カ)

「デリー」ヘ轉電セリ

~~~~~

878

昭和12年2月1日

有田外務大臣より  
在コルカタ米沢總領事宛(電報)

## わが方妥協案に基づき日緬会商妥結促進方訓令

本省 2月1日後8時10分發

## 第一號

貴電第四二號ニ關シ

此際交渉促進ノ見地ヨリ枉ケテ左ノ通讓歩スルニ付是非共右ニテ至急妥結方極力御盡力アリタシ

一、買付量ノ基礎ヲ輸出可能量トスルコトヲ承認ス但シ右輸出可能量ハ左記具體的内容ヲ有スルコトヲ條件トス

(イ)十二月公表ノ「オフィシアル、エスチメート」ニ依ル

棉花生産總量及輸出可能量ヲ我方買付量ノ算定ノ基礎

トス(尙二月發表ノ最終「エスチメート」ヲ援用シ得ルコトトス)

- (ロ)七月末緬甸政府ハ日本ニ對シ(A)其ノ時ノ實際輸出量並ニ(B)輸出可能量中輸出未濟量ヲ通告スヘク右二個ノ數字ヲ以テ最後のニ「パーセンテージ」ヲ定ムル基礎トス(但シ七月末ニ於テハ過少見積ノミナラス過大見積ニ付テモ勿論修正セラルヘキモノトシ過大見積ノ場合ニ於テハ當然棉花繰越ノ方法カ認メラルヘキモノトス)
- (ハ)右(ロ)ノ最後の通告數量ニ依リ日本ノ買付量ハ定マルモ七月以降ニ於テ輸出可能量殘存セサル場合ニハ假令日本ノ實際買付量カ六五%ニ達セスト雖モ之カ爲綿布割當量ノ減少ヲ行ハス尙緬甸政府ハ「エスチメート」ノ正鵠ヲ期スル爲最善ノ努力ヲ拂フヘシトノ趣旨ノコトヲ文書ヲ以テ取付クルコト

又最終基準量ノ通知ヲ七月末日ヨリ三月末ニ繰上クルノ點ハ過少見積ヨリ生スル本邦側ノ困難ヲ救フコトアルヘキモ本邦側ノ憂フル正鵠性ノ點ニ於テハ七月末ノ方ガ適當ナリトモ認メラレ目下此點考究中ナルヲ以テ右御含ノ上折衝セラレ度

三、左記品種別比率及品種間移讓率受諾ヲ條件トシテ色物細分ヲ承認ス

(イ)品種別比率 生地一五% 晒一〇% 捺染五〇%

其他色物二五%

右比率ヲ先方カ飽迄承認セサル場合ニハ捺染四五%其他色物三〇%ノ承認ハ已ムヲ得サルヘシ尙右承認已ムヲ得サル場合ニハ捺染四五%ハ最近二ケ年ノ平均實蹟<sup>(續カ)</sup>トシテ承認スルモノナル旨ヲ先方ヘ明ニシ置カレタシ(印度トノ話合ノ懸引上必要トス)

(ロ)品種間移讓率 捺染一割、生地、晒、其他色物各二割品種間移讓率ヲ讓歩スルコトハ今後ノ日印交渉ニ影響スル處アリ旁捺染ニ付移讓ニ依ル増加ヲ認メサル先方提案ハ到底承認シ難ク品種間移讓率ハ色物細分ニ對スル絕對不可分ノ條件ナリ

三、敍上ノ如ク我方ハ其ノ最モ苦痛トスル輸出可能量及色物細分ノ二點ニ付讓歩スル次第ナルヲ以テ比較的重要ナラサル左記二點緬甸側ヲシテ快ク同意セシメラレタシ尤モ之カ爲緬甸側ニ於テ請訓其他ニテ手間取り復々時日ヲ徒費スル模様觀取セラレタルトキハ之カ處置方請訓セラル

ル様致度シ

(イ)買付最高量七萬俵

(ロ)減少率棉花一千俵ニ付三十萬碼

四、協定期間中本邦綿布ノ對緬輸出ヲ現在以上困難ナラシムルカ如キ措置ヲ執ラサルヘキ旨ノ「アシユアランス」ヲ取付クルコト

右ハ最近緬甸ニ於テ對英綿布特惠稅率引下ノ氣配アル旨ノ情報モアリ此際色物細分ノ代償トシテ何等カノ方法ヲ講シ置ク必要認メラルル處若シ右「アシユアランス」ヲ得ルコト困難ナラハ右趣旨ニ依リ適當ナル外交上ノ手段取付方取計ラハレ度シ

英ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送アリタシ

~~~~~

879

昭和12年2月3日 在コルカタ米沢總領事より  
林外務大臣宛(電報)

わが方妥協案をビルマ側へ提示について

別電 昭和十二年二月三日發在コルカタ米沢總領事

より林外務大臣宛第五〇号

わが方妥協案に対するビルマ代表の見解

第四九號

ニューデリー 2月3日後發  
本 省 2月4日前着

本三日日緬交渉第六回會合開催先ツ本官ヨリ貴電第一一號御電訓ノ「ライン」ニ依リ我方ノ意嚮ヲ詳述シ

(一)右ニ含マルル我方ノ讓歩ハ一ニ交渉ノ急速妥結ニ對スル熱意ヨリ出ツルモノナルコト

(二)我方提案ノ條件ハ何レモ合理的ニシテ緬甸側ニ於テ受諾ヲ困難トスヘキ性質ノモノニアラサルコト就中

(三)品種別割當及移讓率ハ特ニ我方ノ重要視スル所ニシテ最終且確定的提案ナルコト

ノ三點ヲ強調シ之ニ對スル「ブ」ノ意見ヲ求メタルニ「ブ」ハ大要別電第五〇號ノ趣旨ヲ述ヘ日本側ノ誠意ヲ多トシ急速妥結方最善ノ努力ヲ爲スヘキ旨ヲ約セリ

次回會合ハ先方回訓接到次第開催ノ筈

本電別電ト共ニ英へ轉電シ孟買、蘭貢へ暗送セリ

(別電)

ニューデリー 2月3日後発  
本 省 2月4日前着

## 第五〇號

- 一、輸出可能量受諾ノ條件トシテ日本側ノ提示セラレタル諸點ハ緬甸政府ニ於テ之カ受諾ニ困難ナカルヘシト豫期ス
- 二、色物細別ニ關シテハ本國政府ニ諮ル迄決定の見解ヲ留保セサルヘカラサルモ捺染ノ割合ヲ四五%トシ之カ移讓率ヲ一〇%トスルトキ捺染ノ割當量ハ四九、五%迄増加シ得ルコトトナル處右ノ如キ大量ノ捺染カ輸入セラレタルコトハ過去ニ於テ曾テ之ナキ事實ニ鑑ミ此ノ點ニ問題アルヘシト考フ
- 三、買付義務量ノ最高限七萬俵、買付不足ノ場合ノ綿布減少量一千俵對三十萬碼ノ兩案ハ共ニ緬甸政府ノ同意アルヘキヲ期待ス
- 四、協定期間中日本綿布ノ輸入ヲ現在以上困難ナラシムルカ如キ手段ヲ執ラストノ「アシユアランス」ハ事實最惠國約款ニ關スル現行日印基本條約第二條並ニ稅率ニ關スル綿布協定第二條以上ノ約束ヲ要求セラルルモノニシテ本國政府ニ請訓セサルヘカラス

880

昭和12年2月4日

在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

### 綿布品種別割当比率につきビルマ側の提案の

#### 線で妥協やむなき旨について

ニューデリー 2月4日前発  
本 省 2月4日前着

## 第五一號

### 往電第四九號ニ關シ

正式會合散會後更ニ「ブ」ニ面會日本側トシテ讓歩シ得ヘキ最大限迄讓歩シタル次第ニシテ此ノ上ハ緬甸側ニ於テ遲滞ナク日本側提案ノ條件ヲ應諾スルコトヲ要スル旨力説シタルニ「ブ」ハ實ハ問題ハ捺染ニ對スル割當四五%ト移讓率一〇%ノ點ニシテ日本案其ノ儘ニテハ絕對ニ緬甸政府ノ同意ヲ得ルノ見込ナク自分トシテ未タ如何ナル「サジエスシヨン」ヲ爲スヘキヤノ決意着カス本日會合ノ經過モ打電シ得サル狀態ナリ(會合ノ經過ハ必ス右ニ對スル「サジエスシヨン」ト共ニ電報ノ要アル由)極メテ打明ケタル話ナル力差當リノ考トシテハ政府ノ受諾ヲ容易ナラシムル方法

(一) 品種別割當中生地ヲ一七、五%、晒ヲ七、五%トスルカ  
又ハ

(二) 品種別割當ヲ日本案通りトシ移讓率捺染五%トスルカ  
ノ外ナキカ如ク日本側ニ於テ飽迄其ノ主張ヲ固執セラルル  
場合ニハ緬甸側ヨリハ右二方法ノ一ヲ「カウンター・プロ  
ポーザル」トシテ提示セラルコトナルヘシト述ヘタリ  
惟フニ右「ブ」ノ所言ハ既ニ接受シ居レル本國政府ノ訓令  
ノ趣旨ニ基クモノナルコト疑ノ餘地ナク(捺染ノ外晒ノ減  
率ニ重キヲ置ク點注意ノ要アリ)此ノ上論爭ヲ續クルモ徒  
ニ時日ヲ空費スルニ止マルノ外得ル所ナク且前記捺染ニ對  
スル移讓率一〇%ハ往電第四八號ノ次第二鑑ミ先方トシテ  
モ最大限度ヲ示シ居ルモノト認メラルルニ付今一段ノ説得  
ヲ試ミタル上愈見込ナキコト明白トナリタル曉ハ(一)ノ方法  
ニテ妥結方努力スルコトトスルノ外ナシト存ス  
英ハ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

881

昭和12年2月6日

林外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

綿布品種間移讓率に関する妥協案について

第一五號(至急)

貴電第五三號ニ關シ

我方トシテハ晒ヲ一〇%以下ニ減少スルコトハ絶対ニ承諾  
出來サルヲ以テ貴電第五一號試案中(一)案ハ考慮ノ餘地ナシ  
又移讓率ニ付テハ生地、晒、其他色物各ニ割捺染一割ヲ是  
非共維持シ度キモ此ノ問題カ本件交渉成否ノ鍵トナルカ如  
キ場合ニハ他ノ三種ニ對スル移讓率ヲ二割トスルコトヲ條  
件トシテ捺染ノ夫レヲ五分トスルコトニ枉ケテ承諾スヘシ  
(五分以下ニテハ絶対ニ不同意)

尙右讓歩ハ緬甸ノ綿布割當中捺染カ他品種ニ比シ比較的多  
量ナル特殊ノ事情ニ基ク次第二ニ日印交渉ノ場合ノ先例ト  
シテ惡用セラレサル様右篤ト御含ミノ上折衝セラレタシ  
英ハ轉電シ孟買蘭貢ヘ暗送セラレ度シ

882

昭和12年2月7日

在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

日印会商再開に当たり色物細分問題に関する

応酬振り請訓

本省 2月6日後4時55分発

ニューデリー 2月7日後発  
本省 2月7日夜着

第五五號

往電第四五號ニ關シ

日緬交渉妥結次第出來得レハ「レダクシヨン」ハ後廻トシ  
「ブ」ハ英國ヘノ出發遲延ハ事情全ク已ムヲ得ストシテ諦  
メ居ルカ如キモ日印間ノ話合成立迄「レダクシヨン」ヲ待  
ツヤ相當疑ハシ早速日印交渉ニ取掛ルヘキ處印度側ニ於  
テ色物細別ヲ固執スヘキハ勿論其ノ割合モ二〇%及一七%  
ヲ堅持スヘキハ明瞭ニシテ我方案捺染三〇%ハ假令本官ニ  
於テ百方努力スト雖之カ貫徹ハ到底望ナシト存セラル依テ  
此ノ際篤ト考慮シ置クヘキハ印度側カ豫テノ聲明通り品種  
別全體ニ關スル先方案ヲ撤回スル如キ事態ニ立至リタル場  
合ノ處置ニシテ右ノ場合ニ處スヘキ具體的方策トシテハ差  
當リ

(一)捺染二五%其ノ他一二%トスルコト  
(二)印度案ヨリ少シニテモ捺染ノ割合ヲ多クスルコト  
(三)印度案其ノ儘但シ此ノ場合出來得レハ晒ヲ二%程度増加  
シ生無地ヲ夫レ丈ケ減少スルコト

ノ三案ヲ考ヘラルル處萬一ノ場合ノ用意トシテ此ノ點ニ關  
スル應酬振豫メ御電訓仰キ置キ度シ右重ネテ電稟ス  
英ヘ轉電シ、孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

883  
昭和12年2月10日  
林外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

ビルマ側回答を督促して日緬会商を迅速に妥  
結し引続き日印会商開始方訓令

本省 2月10日後3時40分発

第一八號

貴電第五五號前段ニ關シ

一、日緬交渉未解決ノ諸點中主要ナルモノニ關シテハ殆ト全  
部緬甸側ノ希望ヲ容認シタルヲ以テ最早先方トシテ本件  
妥結ニ別段ノ異議ナキモノト思考セラルルニ付懸案ノ諸  
點ニ關シ一日モ早く確定的回答ヲ爲ス樣嚴重督促アリ度  
シ

二、右妥結次第日印交渉ヲ開始シ之ト併行シテ日緬議定書ノ  
「レダクシヨン」ニ取リカカリ案文出來次第請訓セラル  
ル様取計ハレ度シ但シ右ノ場合左記二點先方ノ諒解ヲ得

置カレ度シ

(イ)日印交渉ノ結果ヲ俟ツテ決定セラルヘキ諸點(往電第一號五參照)ハ日印話合ノ結果ト同様トスル旨ヲ記載シ置クコト

(ロ)日印新議定書トノ行文上ノ調子ヲ合セル爲内容ニ影響

ナキ字句ノ修正ヲ留保スルコト

英ニ轉電孟買蘭貢ニ暗送アリ度シ

~~~~~

884

昭和12年2月13日

在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

# 綿布品種別割當・移讓率問題に關し日緬間で の合意成立について

ニューデリー 2月13日後發

本省 2月14日前着

第六七號

本十三日日緬交渉第七回會合開催先ツ「ブ」ヨリ新議定書ノ期間中緬甸ハ日本綿布ノ輸入ヲ現在以上困難ナラシムルカ如キ手段ヲ執ラサルヘキ旨ノ「アシユアランス」ヲ與フヘシトノ日本側ノ要求(往電第五〇號ノ四)ニ關シ緬甸トシ

テハ其ノ對交渉方針カ當初ヨリ討議ヲ現行日印議定書ノ例ニ倣ヒ棉花、綿布ノ範圍ニ限ルニアリ右範圍以外ノ事項ニ對シテハ行動ノ自由ヲ保留セサルヘカヲサルヲ以テ之ヲ受諾シ得ストノ趣旨ヲ述ヘ次テ品種別割當及移讓率ニ言及シ日本案ニ依リ捺染最高四九、五%ハ從來ノ最高數字タル昨年度輸入實績ヲモ超過シ緬甸政府ノ重要視スル貿易安定ノ根本方針ニ背馳スルヲ以テ絕對ニ受諾不可能ナル旨ヲ言明シ對案トシテ左記二案ヲ提示セリ

第一案、品種別割當ハ生地二〇%、晒一〇%、捺染四〇%、其ノ他三〇%トシ移讓率ハ一律一五%トスルコト

第二案、生地一七、五%、晒七、五%、捺染四五%、其ノ

他三〇%、移讓率捺染五%、其ノ他一五%(往電第六四

號(二)ノ案二〇%ハ誤)トスルコト

右ニ對シ本官ハ第一案ハ生地ニ不當ニ多ク捺染ニ不充分ナル點ニ於テ又第二案ハ同様生地ニ多ク晒ニ不當ニ小ナル點ニ於テ何レモ我方ノ考慮シ得サルモノナル次第ヲ指摘シ我方棉花買付義務量及色物細別ニ關シ爲シタル異常ナル讓歩ハ一ニ急速妥結ノ精神ニ出テタルモノナルノミナラス緬甸側ニ於テ品種別割當及移讓率ニ關スル日本案ヲ其ノ儘受

諸スルコトヲ條件トシタルモノナリ從テ緬甸側カ日本案ヲ拒絶セラルル以上ハ我方ノ讓歩ハ之ヲ撤回セサルヘカラサル次第ナルカ斯クテハ交渉ハ到底不幸ナル結末ヲ免ルヘカラサルニ付若シ貴官ニ於テ即座ニ受諾セラルル用意アルニ於テハ本官ハ緬甸側ノ困難トスル捺染四九、五%緩和ノ爲本官一己ノ責任ニ於テ日本案移讓率捺染一〇%ヲ更ニ五〇%ニ讓歩スルコト(貴電第一五號ノ最後案)ヲ敢テスヘシト提言セリ

「ブ」ハ頻リニ考慮ノ末右ハ日本ノ最終且確定的提議ナリヤト問ヒタルニ付本官ハ全然一己ノ私案ナルモ專ラ交渉促進ノ見地ヨリ改メテ政府ニ經伺スルコトナク右ニテ妥結方責任ヲ執ルヘク萬一「ブ」ノ受諾ヲ得サルニ於テハ更ニ事態ヲ政府ニ報告シ今後ノ措置振訓令ヲ仰カサルヘカラスト述ヘタルニ「ブ」ハ更ニ沈思ノ後右ノ案ハ緬甸ニ取リ altogether satisfactory ニアラサルモ此ノ上日時ノ遷延ヲ欲セサルニ依リ貴意ニ副フヘシト述ヘ遂ニ本官ノ提議ヲ受諾セリ英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ



885

昭和12年2月13日

在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

### 日緬間で成立した合意の要点について

ニューデリー 2月13日後発

本省 2月14日前着

#### 第六八號

往電第六七號論議ノ後更ニ細目ノ點ニ付論議シタルカ價格保證ノ文言ニ付テハ更ニ相互ニ研究ノ上別ニ意見ヲ交換スルコトトシタル外全部ニ亘リ合意成立セリ其ノ主要點左ノ如シ

(一)輸出可能量ノ點ニ付テハ貴電第一一號ノ一ノ通り但シ最終基準量通告期ヲ六月一日トスルコト

(二)買付義務量ノ點ニ付テハ最高七萬俵、買付不足ノ場合ノ「ペナルチー」一千俵(五百俵以上ハ千俵ト看做ス)對三十萬碼トスルコト

(三)最後通告期ニ於テ可能量殘存セサル場合「ペナルチー」ヲ課セサルコト

(四)過大見積ノ結果ニ依ル買付超過量ハ次年度ニ繰越スコト  
(五)期別及年別融通量ハ二百六十二萬五千碼トスルコト

(六)棉花年度ハ十月乃至九月トスルコト  
英へ轉電シ孟買、蘭貢へ暗送セリ

886

昭和12年2月15日  
在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

日印会商再開に当たりわが方最終妥協点を至

急回示方請訓

ニューデリー 2月15日午後

本省 2月15日夜着

第七七號

往電第五五號ニ關シ

印度側トノ交渉ハ早速開始ノ手筈ナル處論議ノ範圍ハ八百萬碼ノ減額及色物細別ノ割合ノ二點ニ止マリ且我方主張ノ根據ハ總ユル機會ヲ捉ヘ十二分ニ明白ニシアル次第ニシテ最早問題ノ結着ハ畢竟肚ノ定メ方一二懸リ居ル實情ナル上論議ノ際先方ノ出方如何ニ依リテハ臨機應變ノ處置ニ出ツル必要從來ノ經驗上特ニ痛感セラルル次第ニ付我方最後ノ死守點至急御電示仰度シ

英へ轉電シ孟買、蘭貢へ暗送セリ

887

昭和12年2月16日  
在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

字句等の詳細は後日の調整に譲って日緬議定書

案文の実質的合意を図り至急署名したき旨請訓

ニューデリー 2月16日前発

本省 2月16日後着

第八三號(至急)

貴電第二三號ニ關シ

「ブ」ハ本月二十日出發歸任ノ希望ヲ有シ居ル處日本側ニ於テ往電第七一號「ブ」ノ提議ニ異存ナキ限り字句ノ細キ點ハ後日ノ調整ニ委シ實質ニ影響スヘキ事項ニシテ變更ヲ加フルヲ要スル點ニ付テノミ案文ヲ再議スルコトトシテ至急取纏メ「イニシアル」スルコトト致度シ

就テハ往電第七五號及第七六號竝ニ第七八號乃至第八一號ニ對シ右ノ見地ヨリ御檢討ノ上修正ヲ要スル點折返シ御電示仰度シ

英、蘭貢、孟買へ暗送セリ

昭和12年2月16日  
林外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

日印会商再開に当たつてのわが方方針について

本省 2月16日午後7時30分發

第二四號(至急)

貴電第五五號及貴電第七七號ニ關シ

日緬妥結ノ結果印度側カ如何ナル態度ヲ以テ我方ニ臨ムヤ  
ヲ確メル要アル處我方トシテハ左記二案ノ程度ニテ妥結シ  
度キ意嚮ナルニ付右ニ依リ適宜善處セラレ度シ

一、我方ノ色物細分ノ原則承認ニ依リ今後ノ日印交渉ニ於ケ  
ル先方ノ態度ハ若干緩和ノ余地アルモノト思料セラルル  
ヲ以テ此際捺染ニ付最近ノ實績程度ヲ保持シタキニ付不  
取敢左記第一案ヲ提示セラレ之カ貫徹方極力御努力相成  
度シ

二、貴方懸命ノ御努力ニ不拘先方カ飽迄之ヲ拒否シ品種別全  
体ニ關スル先方案ヲ撤回スルカ如キ事態ニ立至ル懸念看  
取セラルルニ於テハ交渉促進上萬已ムヲ得サルヲ以テ左  
記第二案迄讓歩スヘキニ付右ニテ御取纏アリ度シ  
尙品種別比率ニ付テハ第二案迄讓歩スヘキモ割當量ニ付

テハ何レノ場合トモ三億五千八百萬碼ハ飽迄固守セラレ  
度

第一案

(イ)品種別割當量

生無地 四〇%

緣附生地 一三%

晒 一〇%

捺染 二八% (一九三五—三六年度緬甸ヲ除ク  
印度「プロパー」ニ付テノ實績)

其他色物 九%

(ロ)品種間移讓率

生無地 一〇% 捺染二〇%(已ムヲ得サレハ一五%)

其他 各二〇%

第二案

(イ)品種別割當量

生無地 四〇%

緣附生地 一三%

晒 一〇%

捺染 二五%

其他色物 一二%

(ロ)品種間移譲率

生無地 一〇% 捺染二〇%(已ムヲ得サレハ一五%)

其他 各二〇%

英二轉電シ孟買蘭貢二暗送アリ度シ

~~~~~

889 昭和12年2月19日 在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

# 日印会商第十三回会合での協議内容報告

別電一 昭和十二年二月十九日發在コルカタ米沢総領

事より林外務大臣宛第九〇号

基準・最高割当量問題に関する応酬振り

二 昭和十二年二月二十日發在コルカタ米沢総領

事より林外務大臣宛第九二号

色物細別割合問題に関する応酬振り

ニューデリー 2月19日發

本 省 2月19日夜着

第八九號

本十九日日印交渉第十三回會合開催先ツ本官ヨリ前回會合迄ノ經過ニ基キ日印間ニ合意ヲ要スル事項トシテ(一)基準及

最高割當量(二)凶作ニ對スル保障規定及色物細別ノ三點ヲ舉

ケ別電第九〇號乃至第九二號ノ通り提案シ各項ニ付委曲ヲ

盡シテ我方主張ノ根據ヲ説明先方ノ受諾ヲ求メタルモ「ダ

ウ」及「レーズマン」ハ交々印度ノ立場ヲ固執シテ一步モ

讓ラス特ニ細別割合問題ニ付テハ頗ル強硬ナル態度ヲ示シ

緬甸側ノ日本ニ與ヘタル條件ト品種別緩和ニ關スル印度側

ノ讓歩トヲ結付クル時印度ノ地位ハ以テノ外不利トナリ現

在ノ印度案スラ寛大ニ過クト言明シ印度案撤回ニ關スル前

回會合ノ際ノ留保ニ言及セリ

斯テ論議一時間半ニ及ヒタルモ双方ノ主張一步モ接近セス

結局日本案ニ對スル印度側ノ正式回答ハ次回會合ニ於テ之

ヲ爲スコトトシ日取ハ未決ノ儘散會セリ

本電別電ト共二英ヘ轉電セリ

編 注 別電第九一号は省略。

(別電一)

ニューデリー 2月19日發

本 省 2月20日前着

## 第九〇號

### 基準及最高割當量問題

本官ヨリ曩ニ我方カ先ツ以テ緬甸トノ間ニ話合ヲ付クヘキコトニ同意シタル際本官ハ右ノ同意ハ印度及緬甸ヲ合體シテ現狀即チ四億碼對百五十萬俵ノ「リンク」ノ維持ヲ條件トスルモノナル次第ヲ明白ニシ置キタルカ今回緬甸トノ間ニ合意成リタル割當量ハ四千二百萬碼對輸出可能量ノ六五「パーセント」(七萬俵ヲ最高限トス)ナルヲ以テ自然印度トシテノ基準及最高割當量ハ現行日印協定ノ基準及最高割當量ヨリ右四千二百萬碼ヲ控除シタル額即チ二億八千三百萬碼及三億五千八百萬碼タルヘク且右ハ夫々印棉百萬俵及百五十萬俵ヨリ緬甸棉ノ買付義務量ヲ差引キタル額ニ「リンク」セラルルコトトナルヘシト述ヘ依テ右ヲ日本案トシテ提示スルモノナル次第ヲ説明セリ

右ニ對シ先方ハ日本側ニ於テ右ノ如キ希望ヲ表明セラレタルコトハ之ヲ認ムルモ當時印度生産力ノ増大ヲ理由トスル八百萬碼減額ニ付テハ印度側ハ飽迄之ヲ固執シ結局未決ノ儘日緬交渉結末迄持越サレタル次第ニシテ印度トシテハ依然前回提示ノ印度案二億七千五百萬及三億五千萬碼ヲ主張

スルモノナリト答ヘテ應セス

## (別電二)

ニューデリー 2月20日前發

本省 2月20日前着

## 第九二號

### 色物細別問題<sup>(1)</sup>

本官ヨリ緬甸ニ對シ細別ヲ承認シタル關係上印度ニ對シテモ從來固持シ來レル日本側ノ反對ヲ撤回スルヲ正當ト思惟シ細別ノ主義ヲ認ムルノ用意アルモ細別ノ割合ニ至リテハ印度案ヲ受諾スル能ハスト述ヘ其ノ理由トシテ

(一)印度案ニ依ル捺染二〇%ノ割當ハ最近ノ實績殊ニ本品ニ對スル需要漸増ノ傾向ニ照シ甚タ過小ト言フヘク法外ニ不自然ナル抑制ヲ市場ニ加フル結果ハ取引ノ運(行)ヲ著シク阻害スヘク日本トシテハ之カ爲色物全體トシテノ輸出ニ重大ナル困難ヲ感スヘキコト

(二)印度案ニ依ル「其ノ他ノ色物」ノ割當一七%ハ綿布最高割當量三億五千八百萬碼ノ下ニ於テハ「ネット」六千八百萬碼ノ巨額トナリ之ヲ過去三年ノ實績ニ較フルニ實

ニ二倍半乃至三倍ノ多キニ達シ更ニ之ヲ日本綿布對印輸入量上最大記録ヲ示セル一九三二年度ノ輸入實量ニ比較スルモ尙一倍半ノ巨額(右過去ノ實績ハ再輸出ヲ包含シ居ルヲ以テ純輸入量ヲ比較ノ對照トセハ更ニ比率ハ増大スヘシ)ニ達スル處

<sup>(2)</sup>本品ハ現ニ印度ニ多量產出セラレ日本品ニ對スル需要少キヲ以テ日本トシテハ以上ノ如キ莫大ナル數量ノ輸入ハ到底困難ナルノミナラス強イテ之ヲ爲スカ爲ニハ印度品トノ競争上勢ヒ非常ナル安値ヲ以テ市場ニ賣出スノ外ナク其ノ結果ハ延イテ一般綿布價格ニ影響シ印度ノ最重要視スル價格ノ維持ヲ根本ヨリ不可能ナラシムルノミナラス折角發達ノ途上ニ在ル反染及絲染工業ニ非常ナル打撃ヲ與フヘキコト

等ノ點ヲ擧ケ結局細別ノ割當ハ印度側ノ捺染工業保護ノ目的ト日本側ノ色物全體トシテ輸出實現ニ對スル障害排除トヲ調和シ得ル方法ニ於テ合理的比率ニ之ヲ定ムルノ外ナク此ノ見地ヨリ日本政府ハ捺染二八「パーセント」其ノ他ノ色物九「パーセント」ヲ妥當ト認ムルモノナリトテ貴電第二四號第一案ヲ提示セリ

<sup>(3)</sup>右ニ對シ先方(日本案ノ割當率ヲ聞クヤ「ダ」、「レ」共期セシテ驚愕ノ歎聲ヲ發シタリ)ハ

(一) 貴案ニ依レハ捺染ノ割當ハ移讓率ヲ加フルトキ三三・六%トナリ今日迄ノ輸入最大量タル一九三五年度ノ實績二八%ヲスラ超過スルコト實二五・六%ノ多キニ達ス元來印度案ノ目的ハ過去三箇年ノ實績ニ明カナル如ク捺染ノ輸入六千九百萬碼、八千三百萬碼、一億二千百萬碼ト激增ノ傾向ニアルニ對シ之ヲ抑止シ或程度舊狀ニ復シテ捺染工業ノ保護ニ資セントスルニ存スルヲ以テ貴案ハ絕對ニ問題トナルノ餘地ナシ若シ貴案ノ如キ捺染割當率ヲ以テセハ日本色物ノ輸入ハ其ノ細別ト關係ナク持續セラハヘク從テ日本側ノ細別受諾ハ單ニ「アカデミック」ニ止マリ實質ニ於テ全然無意味ニシテ受諾セスト言フト異ルコトナシ要スルニ印度ハ綿布貿易ヲ一定ノ方向ニ安定セントスル意嚮ナルニ日本ハ之ヲ回避セント試ムルモノナリ

(二) 印度案ノ下ニ於テ日本ハ今ヤ印度及緬甸ヲ合體スルトキ捺染最大量九千七百萬碼(印度案移讓率一〇%ヲ合體シ二二%七千七百萬碼、緬甸四七・二五%約二千萬碼)ヲ

得ヘキ處右ヲ過去ノ實績<sup>(一)字アキ</sup>比較セシニ一九三三年度ノ「グロス」ヨリモ遙ニ多ク最輸出<sup>(二)字アキ</sup> 假ニ「グロス」ノ二割

ト算定セハ三四年度ヨリモ尙一千六百萬碼多キコトナ

ル

尤モ之ヲ三五年度ノ推定「ネット」一億二千萬碼ニ比較

セハ二千三百萬碼ノ減額トナルモ現狀ノ維持ハ印度ノ絕

對ニ考慮シ得サル所ニシテ右ヲ基礎トスル論議ハ全然無

益ナリ

(三)日緬交渉ノ結果ニ徴スルトキ印度案ハ捺染ニ關シ寧口寬

大ニ過キタルノ感アリ若シ緬甸ニシテ斯クモ大量ノ捺染

輸入ヲ許スヘキコトヲ事前ニ知リタランニハ印度ハ二〇

%以下ノ率ヲ提案シタルナルヘシ殊ニ印度、緬甸間ニハ

自由貿易行ハルヘキヲ以テ此ノ點ヲ考慮ニ入ルトキ益

々右ノ感深ク實ハ打明ケタル處印度ノ當初ノ肚ハ印度緬

甸ヲ合セ八千萬碼見當トシテ二〇%ヲ提案シタルモノナ

リ從テ九千七百萬碼ハ豫期ヲ裏切ルコト遠ク今トナリテ

ハ其ノ餘リニ寬大ナル案ヲ提示シタルコトヲ悔ヒ居ル實

狀ナルヲ以テ此ノ上ノ讓歩ハ誠ニ思モ寄ラサル所ナリ

等ノ趣旨ヲ述ヘテ讓ラス論議ニ論議ヲ重ネタルモ先方ノ態

度頑トシテ動カス結局現在ノ印度案ヲ飽迄固執スルノ決意  
ヲ表明セリ

~~~~~

890

昭和12年2月20日

在コルカタ米沢總領事より  
林外務大臣宛(電報)

日印間色物細別割合問題に関するわが方最終

妥協点につき請訓

ニューデリー 2月20日後発

本省 2月21日前着

第九三號(極秘)

<sup>(1)</sup>日印交渉ノ現狀特ニ色物ノ割當ニ關スル印度側ノ態度ハ往

電第八九號及往電第九二號ノ通りニシテ我方案ノ貫徹ハ到

底不可能(第一案ニ對スル先方ノ態度ニ鑑ミ第二案ノ提示

ヲ差控ヘタリ)ト認メラルル處此ノ上トモ更ニ一段ノ努力

ヲ傾倒スヘキハ勿論乍ラ萬一次回會合ニ於テ先方ノ出方如

何ニ依リ我方トシテ最後ノ肚ヲ定ムル必要ニ迫ラルルカ如

キ事態ニ立至リタル際ハ

(一)印度側ニ於テ捺染輸入ノ現狀ヲ阻止シ或程度舊狀ニ復シ

テ之ヲ制限セントスルハ其ノ眞ノ目的ノ奈邊ニアルヲ問

ハス既定ノ方針ニシテ動カシ得サルコト

(二) 日本トシテハ(脱?)加ヘ最大量捺染「ネット」五千七百萬碼(印度ノ綿布割當總量三億五千萬碼ノ場合)乃至九千八百六十萬碼(總量三億五千八百萬碼ノ場合)ノ制限ハ苦痛ト言ヘハ苦痛ナルモ印度、緬甸ヲ合セ綿布總割當量ノ約二五%ニ當リ大體過去二箇年ノ平均ニ達スルヲ以テ必スシモ満足シ得サルヘキニアラサルコト

(三)<sup>(2)</sup>色物全體トシテ見ル時印度緬甸ヲ合セ「ネット」一億六千三百萬碼ノ「クオータ」トナリ現行ノ下ニ於ケル一億三千六百萬碼ニ比シ二千七百萬碼乃至二千九百萬碼ノ増加トナルヲ以テ捺染ニテ失フ所ヲ或程度償ヒ得ヘキコト  
(四) 右色物ノ増加二千七百萬碼乃至二千九百萬碼ハ大體生無地ヨリ差引カルル結果夫レ丈ケ生無地輸入ニ關スル從來ノ苦痛ヲ輕減スヘキコト

等ニ鑑ミ最後ノ措置トシテ

(一) 八百萬碼減額撤回ト共ニ少シニテモ捺染ノ割當率ヲ多クスルコト

(二) 八百萬碼減額ノ撤回ト交換ニ印度案ノ捺染割當率ヲ承認スルコト

(三) 八百萬碼ノ讓歩ト交換ニ捺染ノ割當率ヲ少シニテモ増加セシムルコト

ノ三案ノ一ニテ満足スルノ已ムヲ得サルヘキコトアルヘキヤモ測リ難シ就テハ右御含ノ上此ノ際何等特ニ心得置クコトアラハ折返シ御電訓相成様致度シ  
英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

891

昭和12年2月22日

林外務大臣より  
在英国吉田大使宛(電報)

# 日緬通商条約締結につき英国側へ打診方訓令

本省 2月22日午後4時40分發

第六三號

客年貴電第五〇五號ニ關シ

日緬間議定書締結ニ關スル交渉モ大綱ニ付妥協ニ到達シタル處日緬間通商ヲ規律スヘキ本條約ノ形式ニ付テハ客年貴電第五〇四號ノ次第モアリ當方ニ於テモ最初現行日印通商條約ヲ四月一日ヨリ緬甸ニ適用スル旨ノ公文ヲ日英間ニ交換スルノ形式ヲ採リ度キ意嚮ヲ有シ居リタルカ(デリー)宛客年往電第一五五號)其後研究ノ結果右ノ形式ハ日印條約

第一條ノ適用區域ニ關スル規定及第三條以下ニ隨所ニ表ハ

ルル「印度政府」又ハ「印度」ナル字句等ノ關係上解釋上ノ疑問ヲ生シ適當ニアラサルヤニ思考セラルルヲ以テ寧ロ此際現行日印條約ノ實質の内容ニ手ヲ觸レス唯必要ナル字句ノ修正ヲ施シタル條約ヲ別ニ日英間ニ締結スルコトト致度キ意嚮ナリ右ノ趣旨英國政府ニ申入レラレ之ニ對スル先方ノ意嚮御確メノ上至急回電アリタシ

尙先方カ右ノ方法ニ異議ナキトキハ至急貴官ニ對シ條約調印ニ關スル全權委任狀御下附方ノ手續ヲ採ルヘキヲ以テ右下附アリタル時ハ其旨本大臣ヨリ英國外務大臣ニ電報スルコトニ依リ(御委任狀ハ至急發送スヘキモ右到着ニ先立ち)條約ニ署名調印スルコトヲ得ル様予メ先方ノ諒解ヲ取付ケ置カレ度シ

「デリー」ヘ轉電アリタシ

892

昭和12年2月25日

林外務大臣より  
在コルカタ米沢總領事宛(電報)

綿布輸出割当量および色物細別割合問題等に

関する交渉方針について

第三二號(大至急)

一、貴電第九八號ニ關シ

貴電第九三號末段三案中(一)案ノ方針ニテ進ミ度ニ付左記ニ依リ取纏メ方極力御盡力相成度

(1)割當量問題ニ關シ八百萬碼ハ飽迄固執シ度キ處無條件貫徹困難ナルニ於テハ左案ノ棉花ニ關スル讓歩ノ代償トシテ八百萬碼減額ノ主張ヲ撤回セシムルコト

基準量 綿布二億八千三百萬碼對棉花百萬俵

最高量 綿布三億五千八百萬碼對棉花百五十萬俵

(2)品種別問題ニ關シ捺染ニ付テハ前記ノ通割當量ニ關シ棉花買付量増額ニ依リ讓歩スル次第ナルニ付是非共往電第二四號第二案ノ通融通ノ結果ヲ実績程度ニ落着ケタキヲ以テ同案ニテ交渉相成度(尤モ最後案ヲ考究シ當業者ヲ納得セシムル様話合中)

二、客年往電第九七號一及往電第一五四號六ニ關シ綿「フェンツ」數量制限ハ固ヨリ現行稅率据置ヲ前提トシ印度側モ右様了解シ居ルモノト思考スルモ將來ノ紛議ヲ避クル爲此際右ノ點ヲ明ニシ置カレ度シ

本省 2月25日前11時55分發

三、貴電第九四號ニ關シ

雜貨問題ニ關スル印度政府ノ方針ニ付テハ多大ノ關心ヲ有シ居ル處關稅引上等ノ氣配アラバ充分警戒ノ上客年往電第一三四號ノ方針ニテ進マレ度

英ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送アリタシ

~~~~~

893

昭和12年2月27日 在コルカタ米沢總領事より  
林外務大臣宛(電報)

# 日印会商第十四回会合での協議内容報告

別電 昭和十二年二月二十八日發在コルカタ米沢總

領事より林外務大臣宛第一二〇号

色物細別割合問題等に関する応酬振り

ニューデリー 2月27日後發

本 省 2月28日前着

第一一九號

本二十七日日印交渉第十四回會合(先方ノ都合ニ依リ本日迄延期)開催先ツ「ダウ」ヨリ前回會合ノ際提示セル我方案ニ對シ印度政府ニ於テ日緬間妥結ノ内容ヲモ考慮シ慎重檢討ヲ加ヘタル結果印度トシテハ絶對ニ色物ノ細別割合及

八百萬碼減額ニ關スル印度案ヲ固執スヘク一步モ之ヲ緩和シ得ストノ結論ニ達シタリト述ヘタル上更ニ移讓率カ其ノ設定ノ本來ノ精神ニ反シ特定種目ノ綿布増率ノ目的ニ使用セラレ居ル事實ニ鑑ミ之ヲ當初ノ目的ノ左様ニ必要ニシテ充分ナル程度ニ限定スルノ趣旨ニ依リ生地一〇%、其ノ他一律五%トセンコトヲ要求スルモノナリト述ヘ右案ノ受諾ヲ求メタリ

右ニ對シ本官ハ右印度側ノ態度カ甚シク期待ニ反スルコトヲ強調シ主トシテ「レーズマン」トノ間ニ約二時間ニ亘リ大要別電第一二〇號ノ議論ヲ交エタルカ双方自說ヲ固持シテ頑トシテ讓ラス結局本官ヨリ委細本國政府ニ報告シテ指圖ヲ俟ツコトトスヘキモ印度案ノ受諾ハ到底考フルコトヲ得スト述ヘ物別レトナレリ

別電ト共ニ英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

## (別電)

ニューデリー 2月28日後發  
本 省 3月1日前着

第一二〇號

議論<sup>(1)</sup>ノ内容ハ結局色物細別案ニ關スル「スチユワート」トノ會談以來最近迄ノ論議ノ繰返シニ過キサルモ印度側トシテハ特ニ緬甸カ日本ニ與ヘタル捺染ノ割當過大ナル點ヲ重要視シ印緬間自由貿易ノ存在ト關聯シ現在案二〇%スラ多キニ過クトノ立場ヲ死守シ居ルモノニシテ「レズマン」ノ言明ニ依レハ印度政府ハ二〇%ハ兎ニ角從來日本側ノ受諾ノ爲「オフアー」シアル提案ナレハ今尙日本側ノ受諾ヲ認ムルモ日本側ニ於テ之ヲ拒否セラルレハ全ク自由ノ立場ニ立チ日緬間妥結ノ内容ヲ斟酌シテ新提案ヲ爲スヘキコトニ方針ヲ確定シ居レリト言フ

依テ本官ヨリ

(一)日本カ緬甸ニ付テ得タル捺染割當ハ大體昨年度ノ實績ノ維持ニ過キスシテ之ヲ過大ト言フハ當ラス印度ニ付テハ昨年度(再輸出九%)ノ捺染輸入カ假ニ普通以上トスルモ一昨年度(再輸出一三%)ト平均シテ尙「ネット」九千五百五十萬碼トナリ印度案ノ二〇%七千七百萬碼(移讓率五%トセハ七千三百五十萬碼)トハ比較スヘクモアラス最少限度現行議定書實施後ノ實績ヲ維持スルハ絕對ニ必要ナリ

(二)<sup>(2)</sup>印緬間自由貿易ヲ喧シク言ハルルモ昨年度ノ兩國間外國綿布(捺染ヲ含ム全綿布、日本ヲ含ム諸外國全部)再輸出「バランス」ハ緬甸ヨリ印度ヘノ再輸出超過僅ニ二百萬碼ニ過キス假ニ之ヲ大部分日本品トスルモ昨年度ノ緬甸輸入日本綿布ハ六千二百萬碼ノ巨額ニ達ス今次日緬間妥結ノ結果右ハ四千二百萬碼ニ限定セラレタルヲ以テ直ニ二千萬碼ノ減少トナリ緬甸トシテハ日本綿布ニ不足ヲ感シコススレ印度ニ再輸出スルカ如キ餘裕アル筈ナシ寧ロ緬甸ハ右ノ不足ヲ印度ノ供給ニ仰クコトナルヘク要スルニ印緬間自由貿易ヲ印度案辯護ノ理由ニ持出スハ全ク「アカデミツク」ノ議論ニシテ毫モ實情ニ即セサルモノナリ

(三)印度側ハ今ニ至リ頻リニ緬甸ヲ合體スルトキ二〇%カ豫期以上ニ大ナル割當量トナルコトヲ主張セラルルモ「スチユワート」時代ニハ緬甸ノ關係ヲ全然獨立無關聯ノモノトシテ取扱フヘキコトヲ固執セラレ「ダウ」自身日緬交渉開催前ノ會合ニ於テ緬甸カ細別ヲ要求スルヤ否ヤハ知ラサルモ兎ニ角印度トシテハ二〇%ヲ主張スルモノナルコトヲ明カニセラレ居ル事實ニ徴スルトキ前後ノ主張

一貫ヲ缺キ了解ニ苦シマサルヲ得ス

等ノ點ヲ指摘シタルカ「レ」ハ

(一)<sup>(3)</sup> 印度トシテハ現狀ノ持續ハ捺染工業保護上絕對ニ承認シ得サル所ニシテ之ヲ或程度舊狀ニ復シ大體印緬双方ヲ合シ八千萬碼見當ニ制限セントノ腹ナリシ次第ナルヲ以テ印度ノミニ付七千三百五十萬碼以上ハ到底承認シ得ヘキ限リニアラス捺染ノ保護ハ印度政府ノ確定方針ニシテ既ニ昨年六月「ランカシア」品ニ對スル關稅引下ノ際モ捺染ニ付テハ特ニ之ヲ据置キタル程ニシテ日本捺染一億碼ノ輸入カ印度捺染工業ニ及ホス影響ハ三千萬碼程度ノ割當量減少カ日本捺染工業ニ及ホス打撃ヨリモ遙ニ大ナルハ爭フヘカラス

(二) 緬甸ヨリ印度ヘノ色物ノ輸入ハ事實相當額ニ達シ居リ今後日本ノ緬甸ヘノ輸入額減少スト雖再輸出ノ關係ニ付テモ將來ヲ斷シ難ク印度トシテハ綿布ノ「フリー、ムーブメント」ヲ常ニ考慮ニ入レ置クノ要アリ

(三) 印度トシテハ當初緬甸ノ分離ニ關聯シ憲法上ノ困難存シタル爲緬甸ハ全然別個ノモノトノ立場ヲ取りタルモ其ノ後右困難ヲ「スウオロー」シ相互關聯ヲ基礎トスルコト

トナリタルニ過キス而シテ印度トシテハ日緬間妥結ヲ見タル以上緬甸ノ日本ニ與ヘタル所ヲ考慮ニ入ルコト當然ニシテ萬一印度カ曩ニ日本ト妥結シタランニハ緬甸ハ同様日印間妥結ノ内容ヲ考慮シテ交渉方針ヲ樹テタルヘキ筈ナリ右ハ印緬間自由貿易ノ存在ニ依リ經濟的ニハ一單位トシテ取扱フヘキ實際的必要ニ基ク當然ノ歸結ナリト辯駁シ双方ノ間ニ論爭ヲ重ネタルモ要スルニ自說ヲ固持スル以外寸毫モ得ル所ナクシテ終レリ

~~~~~

894

昭和12年2月28日

在コルカタ米沢總領事より  
林外務大臣宛(電報)

### 色物細別割合問題等に関するわが方妥協方針 の回示方請訓

ニューデリー 2月28日後発

本省 3月1日前着

第一二一號(極祕)

貴電第三二號ニ關シ

日印交渉ノ現狀往電第一一九號ノ通りニシテ印度側ノ態度ハ殆ト絕對的ト見ルヘク最早本官ノ微力ヲ以テシテハ到底

我方希望ヲ容レシムルノ望ナシ移讓率減少ニ關スル先方案ハ我方増加案ニ對抗スル爲ノ措置ニシテ結局撤回セシメ得ヘシトスルモ之カ爲ニハ我方案撤回ノ必要ニ迫ラルヘク移讓率ノ増加ハ何レノ途達成ノ見込ナク此ノ際固執セサルコト寧ロ得策ト存ス依テ次回會合ニ於テハ本官ヨリ冒頭貴電御電訓ノ案(但シ融通量ノ點ヲ除ク)ヲ提示スヘキ段取トナリタル處先方ノ出様如何ニ依リ萬一ノ場合ニ處スル爲左ノ點豫メ承知シ置キ度キニ付折返シ御電示仰度シ

(一) 棉花ニ關スル我方讓歩ノ代償トシテ先方カ八百萬碼減額ノ主張ヲ撤回スルモ細別割當飽迄印度案ヲ固執スル場合棉花ニ關スル讓歩ハ撤回スヘキモノト了解シ然ルヘキヤ  
(二) 我方ノ細別割當ニ關スル印度案承認ト交換ニ先方カ八百萬碼減額ヲ撤回スル場合ニ於テモ尙棉花ニ關スル讓歩ヲ代償トシテ割當ノ問題ヲ爭フヘキモノト心得ヘキヤ  
英ヘ轉電シ蘭貢、孟買ヘ轉電セリ

~~~~~

895  
昭和12年2月28日  
在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

## 日印間色物細別割當問題に関するビルマ政府

### 財務官ブースグレブリーの内話について

ニューデリー 2月28日後発  
本省 3月1日前着

#### 第一二四號(極秘)

「ブ」ハ印度側ト日緬、日印交渉及英印、英緬協定等ニ付常ニ緊密ナル聯絡ヲ執リ居ル處目下行惱中ノ日印間色物細別割當問題ニ關シ極秘ノ含トシテ左ノ通り内話セリ

「捺染ノ制限ハ印度側既定ノ方針ニシテ飽迄突張ルヘシ緬甸トシテハ元來保護スヘキ綿業ナキヲ以テ品種別設定ノ必要全然ナク實ハ日緬交渉ニ持出スヘキ緬甸案トシテ當初政府ノ決定シタル所ハ品種別ノ制限ヲ含マサルモノナリシカ英本國政府ヨリ右制限ヲ附スヘキ旨ヲ嚴令シ來リ之ニ變更サレタル次第ナリ(尤モ緬甸ト印度トノ依存關係ヨリ見レハ印度ニ於テ品種別ヲ設定シ居ル限り緬甸カ之ニ從フハ當然ニシテ緬甸政府ノ當初ノ決定ハ正當ニアラサリシモノト言ヒ得ヘシ)

「緬甸ニハ日本綿布ニ對スル大ナル需要アルヲ以テ實ハ四千二百萬碼ノ制限ハ迷惑トスル所ナリ從テ將來共日本綿布ノ「クオータ」制限ノ目的ヲ以テ綿布ノ範圍ヲ擴大ス

ルカ如キ措置ハ執ラサルヘシ大體印度政府ノ官吏ハ平生「ビジネス、サークル」ト接觸スルコトヲ避ケ居ル爲著シク經濟ノ實際ニ疎ク其ノ言フ所多ク机上ノ空論ニ墮シ頗ル「アンブラクチカル」ナリ捺染制限偏重モ其ノ一例ト見ルヘク困難ハ此ノ點ニアリ

英へ轉電シ孟買、蘭貢へ暗送セリ

~~~~~

896 昭和12年3月2日 在コルカタ米沢総領事より  
林外務大臣宛(電報)

# 日緬議定書署名について

付記 昭和十二年三月一日付

日緬会商最終会合議事録

ニューデリー 3月2日後発  
本 省 3月2日夜着

第二二八號

昨一日日緬交渉第八回(最終)會合開催先ツ「ブ」ヨリ過去三箇月ノ折衝ノ結果到達セル合意ノ内容ニ關スル陳述アリ本官之ヲ確認スルト共ニ(一)綿布ノ稅率(二)輸出可能量ノ意義(三)再輸出ノ範圍(四)「フェニツ」ノ稅率及(五)綿布ノ分類ノ變

更ニ關スル了解ヲ陳述シ「ブ」之ヲ確認シタル上議定書ニ署名ス右終リテ双方議定書ノ運用上ノ細目規定ニ關スル文書ヲ交換シ各自簡單ニ協定妥結ヲ祝福スル趣旨ノ挨拶ヲ述ヘ散會セリ

英、孟買、蘭貢へ轉電セリ

## (付記)

Confidential.

Record of the conversation between Mr. K. Yonezawa Consul-General for Japan representing the Government of Japan and Mr. W. Booth-Gravely, Financial Commissioner, Burma, representing the Government of Burma at their meeting on the 1st March 1937. Mr. W. B. Cunningham, Counsellor in His Majesty's Embassy at Tokio, and Mr. Masayoshi Kakitsubo, Vice-Consul for Japan, were also present.

Mr. Booth-Gravely read the statement (attached) regarding the terms of agreement reached as the result of the negotiations.

2. In reply Mr. Yonezawa made the following statement:

"I have much pleasure in informing you that I find myself in

full agreement with the substance of the statement which has just been made by you. The observations which I propose now to make are not by way of modification of anything which you have said, but are intended merely to clarify certain points which might otherwise be open to some ambiguity. In the first place, it is my understanding that the agreement to reproduce the provisions of Article 2 of the present Protocol in the proposed Protocol with the substitution of 'Burma' for 'India' is based on the assumption that, as the result of the negotiations now proceeding between India and Japan, there will be no reduction in the rates of Customs duties mentioned in the Article. I trust, therefore, that if, as the result of the Indo-Japanese negotiations, there should be some reduction effected in these rates of Customs duties the Government of Burma will be willing to substitute the revised and reduced rates in Article 2 of the proposed Protocol.

My second observation relates to the official forecasts of the cotton crop in Burma published in December and February. It is my understanding that the exportable surplus as estimated in

these forecasts means the estimated total crop less the amount estimated as likely to be retained in Burma for local consumption.

My third observation relates to the definition of re-export from Burma. I agree that the definition which you have stated is suitable in the circumstances and I merely wish to state my understanding that any cotton piece-goods re-exported from Burma to India and thence exported to some other country will fall within the interpretation of re-exports from Burma, and will be deducted from the imported quantities.

My fourth observation concerns the Customs duties to be levied on Japanese cotton fents imported into Burma. If as the result of my negotiations with the representatives of the Government of India which are still proceeding, an agreement should be reached regarding the Customs duties to be levied on Japanese cotton fents imported into India, I trust that the Government of Burma will be willing to give effect to the agreement as regulating the Customs duties to be levied on Japanese cotton fents imported into Burma.

In relation to the classification of articles as cotton piece-goods, I would make clear the understanding of my Government that the classification will follow the Alphabetical Index of the Commodities that enter into the Foreign Sea-Borne Trade of India (Edition 1925), which is the authority for such classification on Customs ports throughout India. In the case of three classes of articles, namely, cotton tapestries, book binding cloth, and blind cloth, the Government of India have modified the classification in the Alphabetical Index by ruling that they should not be treated as cotton piece-goods, and I understand that this treatment will be continued. I understand also that where the Government of India have given a ruling in regard to the exclusion from cotton piece-goods of specified articles which are not mentioned in the Alphabetical Index the ruling will continue to be observed in Burma. Further I would ask for an assurance that no changes in classification affecting cotton piece-goods will be made by the Government of Burma without prior consultation with the Japanese Government.

Finally I should like to make clear my understanding that the

Protocol as agreed to between us will have effect as proposed in your statement from the 1st April 1937, and that the first cotton year will be deemed to be the year commencing on the 1st October 1936, even although the actual Protocol may not have been signed on behalf of the respective Governments by the 1st April 1937.”

3. In reply Mr. Booth-Gravely on the question of Customs duties on Cotton Piece-goods stated his impression that the point raised by Mr. Yonezawa would prove academic; but he added that throughout the negotiations he had accepted the position that whatever Customs duties were fixed in the new Indo-Japanese Protocol would be applied also by the Government of Burma. Mr. Booth-Gravely confirmed Mr. Yonezawa's understanding regarding the meaning of the exportable surplus as estimated in the December and February official forecasts of the Burma cotton crop, and also his understanding regarding the re-export of cotton piece-goods from Burma via India to any other country. On the question of Customs duties to be levied on Japanese cotton fents imported into Burma, Mr. Booth-Gravely intimated

his full anticipation that the Government of Burma would be willing to apply to cotton fents imported into Burma the same Customs duties as might be agreed upon between Japan and India in respect of cotton fents imported into India. Mr. Booth-Gravely observed that the Alphabetical Index is the recognised authority for the classification of imports, and agreed that cotton piece-goods imported into Burma should be classified in accordance with the Index, except as regards cotton tapestries, book binding cloth and blind cloth which are not now treated as piece-goods and will continue to be excluded. In respect of articles not mentioned in the Index Mr. Booth-Gravely agreed that their present treatment should be continued. Mr. Booth-Gravely further assured Mr. Yonezawa that no change in classification affecting cotton piece-goods would be made by the Government of Burma without ample notice to the Japanese Government who would therefore be afforded an opportunity of expressing their views on any proposed change. Mr. Booth-Gravely confirmed also Mr. Yonezawa's understanding that the Protocol should be put into effect, as stated by Mr. Yonezawa,

even although the actual Protocol should not be signed before the 1st April 1937.

4. Mr. Booth-Gravely then enquired if Mr. Yonezawa would be prepared to proceed to the initialling of the Protocol, the draft of which had been under their joint examination, and had, as he understood, been agreed between them. On Mr. Yonezawa intimating his readiness to implement the agreement reached by initialling the Protocol, Mr. Yonezawa and Mr. Booth-Gravely, after comparing the copies of the Protocol which had been prepared, initialled the Protocol in duplicate.

5. Mr. Yonezawa then presented to Mr. Booth-Gravely a note regarding the provisions to be made operative on the part of Japan for the working of the Protocol and the various regulations and other matters connected therewith. Mr. Booth-Gravely presented to Mr. Yonezawa a note in reply containing similar provisions and regulations on the part of Burma. (Copies of these notes attached).

6. Mr. Booth-Gravely then repeated the expression of his satisfaction at the conclusion of what he fully believed would be

a satisfactory and smoothly working arrangement between Japan and Burma, and he added an expression of his personal thanks to Mr. Yonezawa for his invariable courtesy and helpfulness throughout his negotiations.

7. In reply Mr. Yonezawa spoke as follows:

“ I must, first of all thank you, Mr. Booth-Gravely, for the kindly words which you have just spoken of me in connection with our Burma-Japanese negotiations. On this happy occasion may I also express my deep appreciation of all the trouble which you have taken in coming from Rangoon for the negotiations and particularly of the spirit of co-operation and accommodation which you have shown all through our common task. Our task which extended over a period of nearly three months has not at all been an easy one and I must confess on this occasion that it has always been my good fortune to find in you a sympathetic collaborator, being always ready to appreciate each other's position with sincere desire to adjust our mutual requirements.

It gives me a genuine pleasure to think that the document which we have just initialised will, upon its coming into effect,

constitute a firm bond between our two countries. My pleasure is all the more greater as the document will be recorded as the first of any agreements which Burma may in future enter into with foreign countries.

In view of the existence of the traditional friendship and of the absence of any serious conflict of trade interests between Japan and Burma I feel confident that the future of the trade relations between our two countries will always beacon the way to prosperity and advancement. If any obstacles ever come out in the way I can assure you Mr. Booth-Gravely, that my Government will do everything in their power to remove such obstacles and smoooth the way at all times. This sincerity on our part will, I am sure, be reciprocated fully by the Government of Burma.

On the eve of the separation of Burma from India, it is my privilege to express my best wishes for the prosperity and happiness of the country which you have so honourably represented.”

8. Mr. Booth-Gravely said that he greatly appreciated Mr.

Yonezawa's kind and friendly observations. He referred to the growth of a varied trade between Japan and Burma and expressed his confidence in the development of mutual trade relations to the advantage of both countries, and added that he could most fully assure Mr. Yonezawa that the Government of Burma would always be ready to exhibit in all matters affecting the trade relations of the two countries the spirit of sincerity, co-operation and accommodation on which Mr. Yonezawa had laid stress. Finally Mr. Booth-Gravely expressed his entire reciprocation of Mr. Yonezawa's best wishes for the mutual prosperity and happiness of both Japan and Burma.

Sd. W. Booth-Gravely.

Sd. K. Yonezawa.

Dated New Delhi the 1st March 1937.

897

昭和12年3月2日  
在英國吉田大使より  
林外務大臣宛(電報)

日緬通商條約案を在本邦英國大使より近く提  
示するとの英國外務省係官内話について

ロンドン 3月2日後発  
本省 3月3日前着

第一〇五號

貴電第七二號ニ關シ(日緬通商條約ニ關スル件)

二日係官ヲシテ極東部長ニ督促セシメ置キタルカ其ノ節係官ノ内話ニ依レハ英側ニテモ我方ト同様ノ考アリテ現行日印條約ト類似ノ日緬條約案ヲ既ニ在京英大使ニ送付済ニテ右ハ多分今週中東京着ノ豫定ナレハ近々「クライブ」大使ヨリ我政府ニ提示セラルヘク其ノ節ハ當館ヘモ同草案寫送付致スヘシ英側トシテハ之ヲ基礎ニ字句ノ修正方協議スル方便宜ト考ヘ居レリ尤モ之カ交渉ヲ倫敦ニテスヘキヤ東京ニテスヘキヤハ未タ決定致シ居ラストノコトナリ右ハ係官限りノ内話ナルモ御參考迄

898

昭和12年3月5日  
佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

色物細別割合問題等に関するわが方妥協方針  
につき訓

本省 3月5日後0時55分発

第四一號

貴電第一二二號ニ關シ左ノ通

- (一)ニ付テハ棉花ニ關スル我方讓歩ハ先方ノ八百萬碼減額主  
張撤回ノ外併セテ細別割當ニ關スル印度側ノ讓歩ヲ要求  
スルノ代償トスルモノナルヲ以テ八百萬碼減額撤回ノミ  
ニ對シテハ貴見ノ通棉花ニ關スル讓歩ハ提供シ難シ  
(二)ニ付テハ細別割當ニ關スル印度案ハ尙遽ニ承認シ難シ  
英ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送アリ度シ



899

昭和12年3月5日

佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

インド側からの讓歩がないままの日印会商妥

結は対内關係上不可能である旨について

本省 3月5日後0時55分發

第四四號(館長符號抜)

松嶋ヨリ

往電第四二號ニ關シ

當方ニ於テハ一日モ早く妥結ニ達セムコトヲ希望シ居ルモ  
關係各方面ニ議論多ク未タ最后ノ肚ノ決定ニ至ラサル處我

方ニ於テ棉花ニ付讓歩セルニ不拘先方ハ總テノ點ニ付一歩  
モ讓歩ノ色ヲ示サス此儘妥結スルコトハ對内關係上到底不  
可能ノ情勢ナリ就テハ我方妥協的態度ニ鑑ミ何レカノ點ニ  
於テ(我方ハ捺染ノ割當ヲ重要視シ居レリ)多少共讓歩セシ  
ムル様特ニ御盡力相成度シ  
先方ニ於テ何レカノ點ニ於テ讓歩ヲ示シタル場合ニハ右讓  
歩ヲ以テ交渉妥結方ニ付關係各方面ヲ納得セシムル様努力  
スル意向ナリ右御含マテ



900

昭和12年3月6日

佐藤外務大臣宛(電報)

日印会商第十五回会合での協議内容報告

ニューデリー 3月6日後發

本省 3月7日前着

第一三六號

本六日日印會商第十五回會合開催先ツ本官ヨリ貴電第三二  
號案ノ趣旨ニ基キ

(一)綿布基準及最高量ハ各二八三萬碼及三五八萬碼ト定ムル  
コト

(二) 捺染及其ノ他色物ノ割當ハ夫々二五%及一二%トスルコト

(三) 右二案ノ無條件受諾

ヲ條件トシテ

(イ) 移讓率ハ現行ノ儘トスルコト及

(ロ) 棉花買付基準及最高量ヲ各百萬俵及百五十萬俵トスルコト

ニ同意スヘキコトノ我方新案ヲ提示シ右カ日本側ニ於テ目下ノ行詰レル局面ヲ打開シ急速妥結ヲ圖ラントスル誠意ニ出ツルモノニシテ眞ニ難キヲ忍ヒテ立案セル最大讓歩ナリト述ヘ印度側ニ於テ篤ト考慮ヲ加ヘラレンコトヲ求メタリ右ニ對シ「レ」ハ棉花買付量ニ關スル日本側ノ讓歩ハ殆ト「ネグリヂブル」ニシテ「バーゲーン」ト言ヒ得サル程度ノモノナリ日本ハ綿布ニ關シテ印緬双方ヲ併セ最高四億碼ノ現狀ニ満足シ乍ラ他面棉花ニ關シテ寛大ナル「オフアー」ヲ爲スモノナリトセラルル肚ノ如キモ日本ハ既ニ久シキニ亘リ事實最高量ヲ超ユル大量買付ヲ爲シ居ルヲ以テ此ノ際數千俵ノ買付増加ハ寛大ト言ヒ得ス

加之捺染ニ關シテハ印度政府ノ受諾ヲ期待シ得サルカ如キ

率ヲ提案セラレ居ルヲ以テ印度政府ハ恐ラク本提案ヲ考慮セサルヘシト答ヘタリ

本官ハ右ニ對シ過去ニ於ケル棉花買付ノ實績ヲ以テ將來ヲトスルハ危險ニシテ此ノ際六、七萬俵ヲ基準及最高量ニ加ヘラルルハ非常ナル保障ト言フヘク殊ニ當初日本側ハ印度側ノ綿布割當量五千萬碼減額要求ニ對シ百五十萬碼乃至二百萬碼對一萬俵ノ割合ヲ以テ棉花買付量ニ削減ヲ加フヘキコトヲ主張シタル當時ニ比スレハ極度ノ讓歩ナリ曩ニ日緬交渉開始ニ當リ棉花買付ノ減額ヲ日緬間ニ協定セラルヘキ日本ノ緬甸棉花買付義務量ニ限定スルコトニ同意シタルハ讓歩ノ第一歩ナリシカ今回ノ提案ハ更ニ一段ノ讓歩ヲ爲シタルモノニシテ頗ル寛大ナル「オフアー」ト言ハサルヘカラスト説キ兎ニ角印度政府ニ於テ深甚ノ考慮ヲ拂ハレンコトヲ希望スル旨再說シテ散會セリ

英ハ轉電シ、孟買、蘭貢ハ暗送セリ

~~~~~

901

昭和12年3月6日

在コルカタ米沢總領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

わが方交渉方法へのインド側の不信感について

## 第一三七號

ニューデリー 3月6日後発  
本 省 3月7日前着

往電第一三六號散會ニ際シ本官ヨリ過去七箇月ニ亘ル商議ノ經過ヲ回顧スレハ徒ニ日本側ノ異常ナル讓歩ノ跡ヲ見ルノミニテ之ニ對スル印度側ノ態度ハ毫モ妥協のナラス今次ノ日本側新提案ニ對シテスラ好意の考慮ヲ肯セサルカ如キ頗ル意外トスル所ナル旨ヲ述ヘタルニ「レ」ハ極メテ率直ニ日本側ノ遣口ハ五ノ所ハ三〇ト切出シ漸次小出シニ負ケテ行キ土壇場ニ至リテ漸ク五ニテ手ヲ打ツト言フ廻リ諄キ方策ヲ執リ居ラルルモノナルカ印度側ハ五ノモノハ精々六ト切出シ如何ナル場合ニ於テモ五以下ニテハ絕對ニ應セサル程度ノ提案ヲ爲スノ方針ニ基ケリ從テ日本側ニテハ交渉ノ進行ニ連レ次ヨリ次ヘト讓歩ヲ重ネ得ヘキモ印度側ノ方ハ爾ク參ラス此ノ點ニ根本的ノ困難アリト答ヘ元々本交渉ハ印度側ニテハ大體一箇月位ニテ優ニ妥結シ得ルモノト考ヘ初ヨリ懸引ナキ提案ヲ爲シタルモノナリト附言セリ

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

## 902

昭和12年3月7日  
在コルカタ米沢総領事ヨリ  
佐藤外務大臣宛(電報)

日印会商におけるわが方交渉方法の反省点に  
ついて

ニューデリー 3月7日後発  
本 省 3月8日前着

第一三八號(館長符號扱)  
松島局長ヘ

往電第一三七號「レ」ノ「リマーク」ニ對シテハ其ノ決シテ然ラサル所以ヲ説明シ置キタルモ印度政府筋ニ於テ一般ニ「レ」ト同様ノ印象ヲ強ク有シ居ルハ顯著ナル事實ニシテ右ニ付テハ我方トシテモ一部責ヲ負フヘキモノアリト存セラル先方ノ肚ハ既ニ最初數回ノ會合ニ於テ明白ニ看取セラレタル所ニシテ之ニ對シテハ當時我方ニ於テ今少シ強キ根據ニ立脚シ先方ヲシテ歩寄ラシメ得ヘキ基礎ヲ有スル實際的解決案ヲ提示シ其ノ代リ提示シタル上ハ粘リ強ク喰下リ居ルヘカリシモノト確信ス殊ニ本官ノ遺憾トスルハ客年九月最重大ナル時機ニ於テ取ルニ足ラサル「フエンツ」制限ノ我方同意ヲ餌ニ全然先方ノ期待ト背中合ナル割當量ノ

實際の増加ヲ要求スル趣旨ノ提案ヲ爲シタルコトニシテ其ノ結果ハ客年往電第二二三號ノニ本官危惧ノ如ク著シク先方ノ失望ヲ買ヒ協定妥結ニ對スル先方ノ熱意ヲ急激ニ冷却セシメ延テ我方カ徒ニ驅引ヲ弄シ不合理ノ要求ヲ爲スモノナリトノ印象ヲ與ヘ其ノ後ニ於ケル數次ノ我方讓歩ト相俟チテ愈先方ノ態度ヲ硬化スルニ至レリ

最近<sup>(2)</sup>ニ於テモ捺染割當率ニ關聯シ移讓率二〇%ヲ持出シタルカ如キ又同様ノ轍ヲ踏ミタルモノニシテ事態ヲ惡化スル以外何等ノ效果ナシ對内關係上ノ御困難ナル立場ハ充分拜察セラルルモ之カ爲對外的ニ失フ所ハ單ニ現在ノ交渉ニ於テ不利益ナル條件ヲ甘受セサルヘカラサル破目ニ陷ルノ損失ノミニ止マラス將來久シキニ亘リ各種ノ折衝ニ於テ我方申出カ常ニ驅引ノ餘地アルモノトシテ眞面目ニ相手ニセラレサルヘキニ至ル重大損失ニアリ右ハ昨六日ノ會合ニ於テ我方新提案ニ對スル先方ノ態度カ最近二回ノ會合ニ於ケル本官必死ノ強硬主張ニモ拘ラス待ツテマシタト言ハン許リノ而モ猶隴ヲ得テ蜀ヲ望ムノ風ナリシニ徴シテモ明カナリ素ヨリ交渉現在ノ行詰ハ一二本官微力ノ致ス所ニシテ誠ニ申譯ナキ儀乍ラ今日迄ノ折衝ニ於テ我方對案カ内容ト時機

トニ遺憾アリシ爲得ヘカリシ結果ヲモ失ヒタルヤノ憾アルモノナシトセス誠ニ諦メ切レサル心情ナリ切ニ御諒察仰度シ

~~~~~

903 昭和12年3月10日 佐藤外務大臣より  
在英国吉田大使宛(電報)

### 英国側より日緬交換公文案手交について

付記 昭和十二年三月九日付在本邦サンソム英国商務參事官より松嶋通商局長宛公信

右交換公文案手交の送付について

本省 3月10日後2時35分發

### 第八四號

貴電第一〇五號ニ關シ

昨九日「サンソム」通商局長ヲ來訪シ日緬交換公文案ヲ手交セリ「デリー」ヘハ至急貴方ヨリ航空便ニテ寫送付セラレ度シ

「デリー」ニ轉電アリ度シ

### (付記)

British Embassy,  
Tokyo.  
9th March, 1937.

Dear Mr. Matsumura,

I send herewith, as I promised, extra copies of the draft Notes regarding commercial relations between Japan and Burma.

In conversation to-day I think you suggested that the exchange of notes need not be effected before April 21st; but you will notice from the first paragraph of the draft Notes that, although the Indo-Japanese Convention lapses on April 21st, the separation of Burma from India takes effect on April 1st. I presume, therefore, that it is desired to effect the exchange of notes before April 1st, so as not to leave a space of time uncovered by an agreement.

Yours sincerely,  
G. Sansom

S. Matsumura, Esq.,  
Director of the Commercial Bureau,  
Imperial Japanese Ministry of

Foreign Affairs,  
Tokyo.

Draft.  
United Kingdom Note to Japan.

Your Excellency,

I have the honour, under instructions from His Majesty's Principal Secretary of State for Foreign Affairs, to refer to the forthcoming separation of Burma from India, which is to take effect on the 1st April, 1937, and to propose, on behalf of His Majesty's Government in the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, that as from the date in question the Convention regarding Commercial Relations between India and Japan signed in London on the 12th July, 1934, shall cease to be in force as regards commerce between Burma and Japan, and shall be replaced as regards such commerce by similar provisions in the terms of the articles set forth in the Annex hereto.

2. In the event of the Japanese Government being willing to agree to this proposal, I have the honour to suggest that the

provisions embodied in the said articles shall come into force on the 1st April, 1937, and shall remain in force until the expiration of six months from the date on which either His Majesty's Government in the United Kingdom or the Japanese Government, as Contracting Parties, shall have given notice of termination to the other.

3. The present Note and Your Excellency's Note in reply thereto in similar terms shall be regarded as placing on record the Agreement reached between His Majesty's Government in the United Kingdom and the Japanese Government in regard to this matter.

#### ANNEX.

##### Article. 1.

The territories to which the ensuing Articles apply are, on the one hand Burma, and on the other all the territories and possessions belonging to or administered by His Majesty the Emperor of Japan (such territories being hereinafter referred to as Japan).

##### Article 2.

Articles produced or manufactured in the territories of one of the Contracting Parties, on importation into the territories of the other, from whatever place arriving, shall not be subjected to duties or charges other or higher than those imposed on like articles produced or manufactured in any other foreign country.

##### Article 3.

Notwithstanding anything contained in the Articles set out in this Annex special Customs duties may from time to time be imposed or modified on the importation into Burma of articles produced or manufactured in Japan, other or higher than those imposed on like articles produced or manufactured in any other foreign country, at such rates as may be considered to be necessary to correct the effects of any variation of the exchange value of the yen relative to the rupee subsequent to the 31st day of December, 1933; provided that no modification in any such rate shall be made until it has been in force for at least five weeks.

In imposing or modifying or on a notification being made by

the Government of Japan of its desire for the modification of such special customs duties, full consideration shall be given to all relevant factors which tend to raise the export prices of articles produced or manufactured in Japan, and the rates of such duties shall be limited to what is necessary to correct the effects of any variation of the exchange value of the yen relative to the rupee on the duty-paid value of articles produced or manufactured in Japan and imported into Burma.

Reciprocally, special customs duties may from time to time be imposed or modified on the importation into Japan of articles produced or manufactured in Burma, other or higher than those imposed on like articles produced or manufactured in any other foreign country, at such rates as may be considered to be necessary to correct the effects of any variation of the exchange value of the rupee relative to the yen; provided that such right shall not accrue so long as the exchange value of the rupee relative to the yen is not below the value of 0.732 yen, and that no modification of any such rate shall be made until it has been in force for at least five weeks.

In imposing or modifying or on a notification being made of the desire of the Government of Burma for the modification of such special customs duties, full consideration shall be given to all relevant factors which tend to raise the export prices of articles produced or manufactured in Burma, and the rates of such duties shall be limited to what is necessary to correct the effects of any variation of the exchange value of the rupee below 0.732 yen on the duty-paid value of articles produced or manufactured in Burma and imported into Japan.

#### Article 4.

While reserving on behalf of the Government of Burma and to the Government of Japan the right to make such changes in their customs tariffs as may be necessary for the protection of their own interests, the Contracting Parties agree that when any modification of its customs tariff by either Burma or Japan results in the trade interests of the other being adversely affected in any appreciable measure, the Contracting Parties shall, upon the request of either of them, forthwith enter into negotiations with the object of reconciling as far as possible the interests of

Burma and Japan.

Draft

Japanese Note to the United Kingdom.

Your Excellency,

I have the honour to refer to Your Excellency's Note regarding the forthcoming separation of Burma from India which is to take effect on the 1st April, 1937, and to Your Excellency's proposal, made on behalf of His Majesty's Government in the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, that as from the date in question the Convention regarding Commercial Relations between Japan and India signed in London on the 12th July, 1934, shall cease to be in force as regards commerce between Japan and Burma, and shall be replaced as regards such commerce by similar provisions in the terms of the articles set forth in the Annex to Your Excellency's note under reference.

2. I have the honour to inform Your Excellency that the Japanese Government agree to the above-mentioned proposal

and to Your Excellency's further proposal that the provisions embodied in the said articles shall come into force on the 1st April, 1937, and shall remain in force until the expiration of six months from the date on which either the Japanese Government or His Majesty's Government in the United Kingdom, as Contracting Parties, shall have given notice of termination to the other.

3. Your Excellency's Note under reference and the present Note in reply thereto shall be regarded as placing on record the Agreement reached between the Japanese Government and His Majesty's Government in the United Kingdom in regard to this matter.



904 昭和12年3月17日 佐藤外務大臣より  
在英国吉田大使宛(電報)

日緬通商条約の形式に関するわが方方針を英  
国政府へ申入れ方訓令

本省 3月17日後5時55分発

第九八號

往電第八四號ニ關シ

一、今次英政府提示ノ交換公文案ニ付審議ヲ重ネタル處右案ヲ採用スルコトハ

(イ)四月一日迄ニ右公文ノ交換ヲ了スルコトハ我方國內手續上時日不足ニテ到底間ニ合ヒ難シ

(ロ)英政府案文ハ現行日印條約ト殆ト同一内容ナル處同條約カ批准條項ヲ含ム正式條約ノ形式ニ依レルニ對シ右ト同一内容ノ約束ヲ交換公文ノ形式ニテ爲スコト及實質上日緬新條約ノ附屬取極ノ性質ヲ有スル棉花綿布ニ關スル取極ガ議定書ノ形式ニ依ルニ對シ之カ基本條約タルヘキモノヲ議定書ヨリ更ニ簡單ナル交換公文ノ形式ニ依ラシムルコトハ彼此形式ノ權衡ヲ失スル觀アリ樞密院等ニテ相當問題トナル處ナシトセス等ノ事情アリ事實上不可能ナル處我方ニ於テハ此際左記方針ニ依リ本件ヲ處理スルコト最モ適當ト思考スルニ付至急右英政府ニ申入レラレ結果回電アリ度シ

(一)日緬通商條約ハ現行日印條約ノ内容ニ必要ナル字句ノ修正ヲ施シタルモノヲ内容トシ形式ハ批准條項ヲ含ム正式條約トシ之カ附屬タルヘキ新議定書ト共ニ倫敦ニ

於テ署名調印シ双方ノ批准後效力ヲ發生セシムルコトトス(現行日印條約第五條參照)

(二)右形式ニ依ル結果四月一日迄ニ右條約ニ效力ヲ發生セシムルコトハ事實上不可能トナルヲ以テ同日以後日緬通商關係カ無條約狀態ニ置カルルコトヲ阻止スル爲英政府ヨリ我方ニ日印條約ノ廢棄通告ヲ撤回スル旨通告スル際同政府ハ日緬間ニ新條約成立ニ至ル迄日印條約ハ緬甸ニモ適用セラルヘキ旨ヲ一方的ニ宣言スルコトトス

尙之カ爲日緬間棉花綿布ニ關スル議定書ノ效力發生カ遲延スルコトトナルヘキモ右ハ議定書ノ内容ニ關シ妥結アレハ之カ運用上別段支障ナカルヘシ

三、右我方ノ意向ハ不取敢「サンソム」ニ内示シ置キタルカ「サ」ハ本交渉ハ倫敦ニテ行ハレ度キ旨申居リタリ御含迄

「デリー」ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送セシメラレ度シ

~~~~~

905

昭和12年3月19日

佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

現行協定滿了までに妥結を図るため日印会商  
に関するインド側最終の方針を探查方訓令

本省 3月19日後8時0分発

第五四號(極秘)

松島ヨリ

日印交渉ニ關シ我方ハ現行協定滿了期日タル本月卅一日迄  
ニハ大綱ニ付テ丈ケニテモ妥協ニ達シ度キ希望ヲ有シ種々  
對策攻究中ナル處印度側力其後何等ノ正式意思表示ヲ爲サ  
サル爲我方トシテモ最後ノ態度ヲ決シ兼ネ居ル現狀ナリ一  
方印度側モ民間顧問ノ意見ニ基キ本件ニ對スル對策審議中  
ト想像セラルルヲ以テ此際我方ヨリ積極的ニ最終的意見ノ  
表明ヲ急付クコトハ我方ノ肚ヲ見透カサレ先方ノ態度ヲ益  
々硬化セシムル虞アリ不得策ナルヘシト存セラルルモ然リ  
トテ此儘現狀ニ放任スルトキハ本月中ニ話ヲ纏ムルコトハ  
到底覺束ナキニ付貴官ハ其ノ邊ノ事情篤ト御含ノ上「ダウ」  
ニ對シ貴官限りノ思付トシテ本件交渉モ開始以來八ヶ月ト  
ナリ現行協定ノ滿期モ目睫ニ迫リ居ルニ付何トカ圓滿解決  
ノ方法ナキモノニヤト相談ヲ持チ掛ケ夫レトナク先方ノ最  
後ノ肚ヲ探知スルト共ニ其ノ正式表明ヲ督促セラルル様善

處方希望ス(右ハ貴官ニ於テ十分御承知ノ上折角御盡力中  
ト存スルモ爲念申進スル次第ナリ)

英ニ轉電シ孟買蘭貢ヘ暗送アリ度シ

~~~~~

906

昭和12年3月19日

在英国吉田大使より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日緬通商条約に関する英国側意向について

ロンドン 3月19日後発

本省 3月20日前着

第一五八號

貴電<sup>(1)</sup>第九八號ニ關シ(日緬交渉ノ形式ニ關スル件)

ハ貴電接到後間モナク十八日附外務省(ヨリ)書面ニテ要點  
別電第一五九號<sup>(見出ラズ)</sup>ノ通り回答越シタリ同書面附屬日緬條約

案ハ往電第一三二號ノ趣旨ニ基キ修正ノ上送付越シタル

モノナル處右修正又ハ追加ノ點別電第一六〇號<sup>(省略)</sup>ノ通り

ニ今次英側回答書ハ大體ニ於テ我方今日迄ノ要望ニ合致シ

居ルモノト認メラレタルモ爲念館員ヲシテ外務省法律顧

問ト協議セシメタル處左ノ通り

(イ)英側ニテハ現行日緬條約<sup>(印カ)</sup>ハ他ニ反對ノ事實意思表示ナ

キ限り四月一日以降緬甸分離後モ緬甸ニ當然適用ストノ解釋故(前記回答書(三)参照)改メテ一方的宣言ヲ爲ス必要ナシト<sup>7</sup>尤モ御來示ノ次第モアリ爲念右英側解釋ヲ別ニ文書ニ認メ當方ヘ送付方依頼シ置キタリ

(ロ)右(イ)ノ解決ニ依レハ回答書(三)末段記載ノ本條約正式調印迄ノ間ノ暫行實施措置トシテノ交換公文モ不必要ナラスヤトノ當方質問ニ對シテハ萬一日印現行條約カ四月一日以降廢棄セラレタル場合ヲモ考慮ニ容レ旁萬全ヲ期スル爲ノ用意ニ出ツルモノナリトノ意見ニテ尙本條約調印實施迄ニ此ノ種暫行辦法ニ依リ實施セル前例アリト

(ハ)批准條項ニ關シテハ當方ノ希望ニ依リ第五條案文作成ノ上送付シ來ル筈(別電第一六〇號第五條參照)  
(ニ)全權御委任狀電報通知ニ依リ調印ノ件ハ回答書(五)ノ通り英側異存ナシ

(ホ)日緬議定書「イニシアル」セル分最近英側ニ到着目下研究中故其ノ結果當方ニ通知シ來ル筈

三、英側ニテハ成ルヘク右英案ニ依リ決定シ度キ意嚮故御政究ノ結果至急御回電ヲ請フ

本電別電ト共ニ「デリー」へ轉電セリ

~~~~~

907

昭和十二年三月二十日

在コルカタ米沢總領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

### 日印会商第十六回会合での協議内容報告

別電

昭和十二年三月二十日發在コルカタ米沢總領

事より佐藤外務大臣宛第一五七号

インド側提示の最後案

ニューデリー 3月20日後發

本省 3月21日前着

第一五六號(大至急)

本二十日日印交渉第十六回會合開催先ツ印度側ヨリ印度政府ハ過去兩三日ニ亘リ民間顧問團ヲ招集交渉從來ノ經過竝ニ現狀ヲ報告スルト共ニ其ノ最後の措置ニ付協議シタル處右顧問團ハ印度政府カ

コト

(一)本交渉ノ討議範圍ヨリ綿布以外ノ纖維工業ヲ除外シタル  
(二)綿布割當量ニ關スル五千萬碼ノ減額要求(再輸出ノ關係ヲ理由トスルモノ)ヲ無視シタルコト

(三)小規模工業並ニ雜貨品ノ保護ヲ協定事項ニ入レ居ラサル  
コト

ノ三點ニ關シ非常ナル不滿ヲ表明シ政府ハ日本カ雜貨問題  
ヲ討議範圍ニ入ルルコトヲ拒絕シタル際何故即時交渉ノ決  
裂ヲ通告セサリシヤトノ非難並ニ時期既ニ遅レタリト雖尙  
交渉ノ決裂ヲ通告シ得ヘキ地位ニアルヲ以テ今直ニ右通告  
ヲ發スヘシトノ要求囂々タリシ次第ヲ述ヘ

印度側代表トシテ「ダ」、「レ」兩人カ終始非難ノ矢面ニ立  
チ顧問團ニ對スル説明ニ於テ満足ナルヲ得サリシ爲結局本  
交渉ノ關スル限り顧問團ヨリ見放サレタル形トナリタル苦  
衷(前回會商ハ最後迄民間ノ支持ヲ受ケタル爲成立セル協  
定内容ニ對シ後ニ至リ非難ナカリシモ今回ハ民間側ニ於テ  
不滿ノ爲各自責任ヲ回避シ自由ノ立場ヨリ後日批評サルル  
コトトナレリ)ヲ訴ヘタル上印度政府最後案トシテ別電第  
一五七號ノ通り提案セリ

右提案ニ當リ特ニ「レ」ハ右ハ前顯顧問團ノ執拗ナル決裂  
要求ニ拘ラス交渉妥結ノ見地ヨリ政府トシテ最善ヲ盡シタ  
ルモノナルコトヲ強調シ且交渉ハ今や最後の段階ニ達シタ  
ルコト明カナルニ付該提案ハ右以上一步モ進ミ得サル文字

通り「フアイナル」ナル「オフアー」ト解サレ度ク事實印  
度政府ニモ「テキスタイル、インタレスト」ニモ再ヒ「リ  
フアー」スルヲ要セサル絶對的ノモノナルニ付右ニ對シ貴  
官ニ於テモ亦政府ニ「リフアー」セスシテ最後のナル意嚮  
ヲ吐露セラレンコトヲ希望スト述ヘタリ

右ニ對シ本官ハ印度政府ハ本提案ニ依リ本官カ前回會合ニ  
於テ提示セル日本案ノ中讓歩ノ部分ノミヲ採用シ印度側ト  
シテ何等實質上讓歩ヲ爲シ居ラス八百萬碼減額撤回ノ代償  
トシテ棉花數萬俵ノ増加ノ外移讓率ノ大減少ハ到底公平ト  
言フヘカラス元來棉花ニ關スル我方「オツフアー」ハ規準  
及最高割(當)量並ニ捺染ノ「パーセンテージ」ノ無條件受  
諾ヲ條件トシ居ルモノナレハ何時ニテモ撤回シ得ヘキ性質  
ノモノナリ要スルニ印度案ハ我方トシテ受諾シ得サルモノ  
ト信スルモ重大ナレハ委細政府ニ報告シテ最後の訓令ヲ仰  
クコトトスヘク此ノ際本官トシテ何等確定的ノ言明ヲ爲シ  
得ヘキ地位ニアラスト答ヘタリ

次回會合ハ本官ヨリノ通知ヲ俟テ開會ノコトトシテ散會セ  
リ

別電ト共ニ英ヘ轉電シ、孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

908

昭和12年3月21日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

(別電)

ニューデリー 3月20日後発  
本省 3月21日前着

第一五七號(大至急)

一、色物細別ニ付テハ捺染二〇%其ノ他色物一七%ノ原案ヲ固執シ一步モ譲歩スルコトヲ得ス

二、割當量ニ付テハ左記二案中何レカヲ受諾サレ度シ

(イ)基準竝ニ最高割當量ヲ夫々二八三百萬碼及三五八百萬碼トシ之ヲ百萬俵及百五十萬俵ノ棉花ト「リンク」セシム但シ融通率ハ生無地一〇%其ノ他ノ品種各五%トス

(ロ)基準竝ニ最高割當量ヲ夫々二七五百萬碼及三五〇百萬碼トシ之ヲ棉花百萬俵及百五十萬俵ヨリ日本ノ緬甸棉買付義務量ヲ夫々差引キタル量ニ「リンク」セシム但シ此ノ場合ノ品種間融通率ハ現行日印議定書ノ率トス

~~~~~

インド代表との非公式懇談における色物細別  
割合問題等に関する応酬振りについて

ニューデリー 3月21日前発  
本省 3月21日前着

第一五九號

往電<sup>(1)</sup>第一五六號散會後何等政府ヲ拘束セサル建前ノ下ニ先方ノ希望ニ應シ非公式懇談ニ入りタルカ懇談ノ要旨左ノ通リ

先ツ「レ」ヨリ交渉ノ現状ニ關スル本官ノ腹藏ナキ意見ヲ求メタルニ付本官ハ前回提示ノ日本案ニ對シテハ實ハ印度側ノ無條件受諾ヲ期待シ居タル次第ニ棉花ニ關スル讓歩ハ眞ニ交渉妥結ノ見地ヨリ自分ニ於テ政府ヲ「プレス」シテ漸ク同意ヲ得タルモノナリ然ルニ今次ノ印度案カ全然右日本側ノ誠意ヲ無視シタルハ頗ル遺憾ナリト述ヘタル處「レ」ハ若シ貴官ニシテ印棉買付量増加ニ重要性ヲ認メラルモノトセハ貴官ハ事態ヲ誤解サレ居ルモノニシテ印度トシテハ從來ニ於ケル日本ノ大量買付ニ徴シ右ノ買付保障量ノ増加ヲ以テ單ニ形式的ノモノト認メ何等重要性ヲ附シ居ラサルモノナリ印度ノ最重要視シタルハ捺染ニ對スル割

當ニシテ此ノ點ニ關シテハ當初ヨリ之ヲ固執スル堅キ決心ヲ有シタリ最初印度政府トシテハ日印日緬兩交渉ヲ相互無關係ノモノトシテ別々ニ取極ムル意嚮ヲ有シ居タルカスデハ貴官トシテ日緬協定ノ内容ニ付一向逆睹スルコトヲ得スシテ日印協定ヲ妥結セサルヘカラサル羽目ニ陥リ立場御困難ナルヲ思ヒ自分等ニ於テ交渉ノ任ニ當ルト共ニ兩交渉ノ相關關係ハ認メ日印協定ハ日緬間ノ取極ヲ參考トシテ定ムルコトニ方針ヲ變シタル次第ナリ

然ルニ日緬交渉ニ依リ日本ハ緬甸ヨリ多量ノ捺染割當ヲ得タルヲ以テ印度側ノ決意ハ益々鞏固トナリ原案ヨリ一步モ退キ得サル狀態トナリタリ右ノ事情ハ第十三回會合(往電第八九號參照)ニ於テ既ニ申述ヘタル通ナリト述フ

右ニ對シ本官ハ印度側ノ立場ハ左ルコト乍ラ日本側トシテモ色物ノ細別カ最重要ナル問題ニシテ本問題ニ關シ印度側ノ希望ニ應シ得ヘカリシトセハ交渉ハ數箇月前ニ妥結ニ達シ居タルヘキ筈ナリ交渉今日ノ遷延ハ實ニ此ノ問題ノ爲ニ外ナラス日本カ當初ヨリ細別ノ主義ニ強硬ナル反對ヲ持シタルハ御承知ノ通ニシテ右ノ主義ヲ承認シタルハ實ニ緬甸トノ交渉ノ最後ノ「ステージ」ナリシナリ今ニ至リ印度側

原案其ノ儘ヲ承認スヘシトセハ自分トシテハ何ノ爲ニ今日迄爭ヒ來レルヤ全然無意義トナルヘク眞ニ救フヘキ「フェース」ナキ次第ナリ日本側ノ立場モ御了解アリ度シト述ヘタルニ「レ」ハ貴方ノ立場ノ困難ナルハ充分了解シ得ト答ヘタリ

次テ「クオータ」外纖維工業品其ノ他雜貨ノ問題ニ入りタルカ本件ニ付テハ別ニ電報ス英ヘ轉電シ、孟買、蘭貢ヘ暗送セリ



909

昭和12年3月21日

在コルカタ米沢總領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

### インド代表との非公式懇談における人絹布雜貨等の問題に関する応酬振りについて

ニューデリー 3月21日前発

本省 3月21日前着

第一六〇號

本官ヨリ民間顧問團カ「クオータ」外纖維工業品竝ニ雜貨ニ付表明セリト言ハル苦情ノ性質如何ト問ヒタルニ「レ」ハ民間側ハ當初ヨリ今次ノ交渉ハ單ニ綿布棉花ノミナラス

人絹其ノ他ノ纖維工業品ニ對スル「クオーター」ノ問題ヲ討議ノ範圍ニ包含シ且日本雜貨ノ對印輸出ニ對スル自制的の措置ヲ日本ニ求ムヘキコトヲ重要視シ一致ノ覺書ヲ以テ政府ニ之ヲ勸告シタル次第ハ御承知ノ通ニシテ今日迄政府ハ此ノ方針ノ下ニ日本側ト商議ヲ繼續シ來リ居ルモノト考ヘ居タル次第ナリ然ルニ今般交渉ノ範圍カ綿布棉花ニ限局セラレ居ルコトヲ知ルヤ大イニ失望且憤慨シ雜貨ニ關スル制限ノ問題ヲ除外シテ單ナル綿布棉花ノ協定ハ意義ヲ爲サス而モ印度提案ニ對シ日本側ニ於テ難色アル以上交渉ヲ決裂セシムヘシ少クトモ民間側トシテハ今次交渉ノ成果ニ付責任ヲ執ルヲ得スト極メ付ケラレ自分等代表ハ全ク説明ニ窮シタル實情ナリト答ヘタリ

依テ本官ハ雜貨ニ關シ日本トシテモ印度國內産業保護ノ立場ニハ同情ヲ有スルヲ以テ若シ印度政府ニ於テ關稅ノ引上ヲ爲ササルヘシトノ「アツシユアランス」ヲ與ヘラルルニ於テハ日本政府ニ於テモ輸出數量ニ付自發的の統制ヲ行フ等印度政府ト協調スルノ用意アリ民間側ノ意嚮御説明ノ通トセハ此ノ際印度側ニ於テ關稅引上又ハ輸入制限等ノ措置ヲ絶對必要ト認メタル場合ニハ其ノ實施前豫メ其ノ旨日本政府

府ニ通知シ事前協力ヲ可能ナラシムル様取極ムルコト適當ト思考スル旨客年貴電第一三四號竝ニ貴電第四五號ノ御趣旨ニ依リ提案セリ

右ニ對シ「レ」ハ今ニ於テ日本側ヨリ斯ノ如キ用意アルヲ聞クハ意外ニシテ何故交渉開始當時ニ於テ印度側ノ希望ヲ頭ヨリ拒絶セラレタルヤヲ解スルニ苦シム日本側ノ拒絶ニ遭ヒタル結果印度側トシテハ「フリーハンド」ヲ「リザーブ」セサルヲ得サリシ次第ニシテ特ニ今回民間顧問團ノ猛烈ナル攻撃ニ當面シタル今日ニ於テハ此ノ種協議ハ交渉ノ遣リ直シトナリ時期既ニ遅ク政府トシテハ直ニ必要ナル手段ニ訴フルノ外ナシト述ヘタリ

右ニ對シ本官ハ印度側ニ於ケル「フリーハンド」行使ノ必要ハ産業保護ノ爲ナル以上印度側ニテ措置ヲ執ル代リ日本側ニテ對應スル措置ヲ執レハ目的ヲ達成スヘキコト同一ナルノミナラス本件話合ハ「プロトコール」トハ全然別箇ノモノトシテ取扱ヒ得ハ何等差支ナキ次第ナラスヤト説キタルモ「レ」ハ印度ノ立場トシテハ當初ノ聲明通り産業保護上必要ナル手段ヲ執ルノ外ナク差當リ近ク人絹布及人絹「フエンツ」ニ付有效適切ナル措置ヲ實施スル筈ナリ御提

案ノ話合ハ假令之ヲ行フトスルモ一旦右措置ヲ實施シタル上ノコトナリト答ヘ更ニ人絹「フエンツ」ニ付纖維工業關係者ヨリ重大ナル苦情アル處印度稅關當局ノ「ルーリング」ニ依レハ「フエンツ」ハ「デフエクタブ」ナルヘキモノナルニ日本ヨリノ「フエンツ」ハ正反物ノ切斷ニ過キスシテ其ノ用途ハ全然正反物ト異ラス現ニ其ノ輸入ハ年額六千萬碼ニ達シ輸入正反物ノ五〇%ヲ占メ居レリ右ハ明カニ不正「フエンツ」輸入ノ實在ヲ證明スルモノト思考セラルルカ日本ハ「フエンツ」輸入ヲ重要視セラレ居ルモノナリヤト質問セリ

本官ハ之ニ對シ日本ノ「フエンツ」ノミ不正ト認メラルル根據ニ疑ヲ有スルモ兎ニ角研究シ見ルヘシト答ヘ右ニテ懇談ヲ打切レリ

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

910

昭和12年3月21日 在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

対応方困惑につき日印会商に関するわが方最

終方針回答方請訓

ニューデリー 3月21日後発  
本省 3月22日前着

第一六一號(至急)

(1) 日印會商ノ現狀往電第一五六號ノ通ニシテ今ヤ印度側ハ印度案ノ受諾カ然ラサレハ決裂ノ一(脱?)何レニテモ日本側ノ選擇ニ委スヘシトノ立場ヲ執ルニ至リタル處右ハ時日ノ切迫ト民間顧問團ノ猛烈ナル非難トノ間ニ挾マリ此ノ際必スシモ強ヒテ妥結ヲ求メス寧口事態ヲ決裂ニ導ク方政府トシテ立場ヲ容易ナラシムル所以ニシテ斯クシテ決裂ノ責ノ一半ヲ民間ニ轉嫁シ以テ決裂後ノ事態拾收ニ付民間ノ協力ヲ期待シ得ヘキ地位ニ立タントノ政治的理由モ一部手傳ヒ居ルヤノ疑スラアリ何レニセヨ印度側ノ今次提案ハ先方從來ノ主張ヲ最後のニ確認シ如何ナル事情ノ下ニ於テモ動カスヘカラサル死守點ヲ明示セルモノニシテ最早絕對ニ駈引ナキ所ト見ルヘク我方トシテ之カ對策攻究ニ當リテハ此ノ際特ニ日印關係ノ全局ノ利害ニ着眼シ更ニ對英關係ノ將來ヲモ篤ト考慮ニ容ルルコトヲ要スヘシ

(2) 本官個人トシテハ現在ノ印度案ニテ妥結スル位ナラハ既ニ數箇月前妥結シ得タル筈ニシテ日印關係ノミヲ見レハ或ハ

911

昭和12年3月22日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

多少共現在ヨリ良好ナル條件ニテ妥結シ得タルヤノ感スヲ  
抱カレ頗ル不本意ナルノミナラス從來交渉ノ經過カ殆ト專  
ラ我方譲歩ノ連續ニシテ印度側ニ對シ我方カ徹頭徹尾駈引  
ヲ以テ終始セルカ如キ印象ヲ將來各種ノ折衝ニ及ホス惡影  
響甚大ナルヘキ惧アリ旁我方ニ於テ最惡ノ場合ノ準備ト覺  
悟トアルニ於テハ此ノ際潔ク決裂セシムルモ一策タルヲ失  
ハスト考ヘ居レリ唯實際問題トシテハ往電第九三號ノ如ク  
我方トシテ必スシモ堪エ得サル程度ノモノニアラス殊ニ緬  
甸ヨリ得タル所ト併セ考フルトキ我方ノ地位ヲ改善シタル  
點スラ全然ナシト云フヘカラス況ヤ本邦經濟界ノ實狀ト國  
際通商ノ大局上ノ利害トヲ打算ニ入ルトキ亦自ラ別個ノ  
結論ニ到達シ得ヘク本官トシテモ全く去就ニ迷ヒ居ル次第  
ナリ

就テハ此ノ際ニ處シ執ルヘキ最後の措置至急御回訓相仰度  
シ

英ニ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

# 非公式懇談においてインド側が品種間移譲率 に関する譲歩案内示について

ニューデリー 3月22日後発

本省 3月23日前着

第一六五號(大至急)

本<sup>(1)</sup>二十二日日本官「ダウ」及「レーズマン」往訪全然非公式  
且何等政府ヲ拘束セサル無責任ナル立場ニテ懇談シ度キ次  
第ナル旨ヲ斷リタル上自分トシテハ印度側最後案ニ對スル  
日本政府ノ意嚮ハ未タ全然承知セス或ハ斯ノ如キ印度案ヲ  
受諾スルヨリモ寧口決裂セシムヘシトノ結論ニ到達スルヤ  
モ知レサルモ假ニ萬策ヲ盡シテ妥結ヲ試ムヘシトノ方針ト  
ナリタル場合ヲ想定シ其ノ場合ノ參考ニ供シ度キ次第ナル  
カ印度案其ノ儘ニテハ如何ニ妥結ヲ欲スト雖敢テ之ヲ爲シ  
得サルヘシ棉花ニ關スル譲歩ハ之ニ對應シテ印度側ヨリ何  
等カ實質の歩寄りノ「オフアー」アルヘシトノ期待ノ下ニ  
提示シタルモノナルニ我方ノ最重要視スル捺染ノ割當ニ付  
テハ一步モ之ヲ緩和セス僅ニ八百萬碼減額要求ヲ撤回セリ  
ト雖他面移譲率ヲ甚シク窮屈ニシテ却テ捺染ノ割當ヲ實質  
上減少セシムルノ案ヲ以テセラレタリ斯ノ如キ案ハ國內輿

論ノ手前日本政府ノ絶對ニ受諾シ得サル所ナルハ明カニシテ此ノ際多少ニテモ日本政府ノ「フエース」ヲ「セーブ」スル方法ノ發見セラレサル限り事態ハ頗ル面倒トナルヘシ就テハ日印通商ノ大局上ノ利益ノ爲印度側ニ於テ捺染ノ割當及移讓率ニ於テ今少シ何トカ緩和ノ途ナカルヘキヤ承知シ度シト申述ヘタリ

右ニ對シ「ダ」及「レ」ヨリ夫々日印交渉今日迄ノ成績ニ於テ日本側カ遙ニ印度側ヨリモ有利ノ地位ニ立チ居タルコト棉花ニ關スル讓歩ハ單ニ「アドミニストラチーブ、バリユー」ヲ有スルニ過キササルコト捺染ノ割當ハ絶對ニ一步モ緩和スルノ餘地ナキコト等ヲ述ヘ更ニ印度政府ノ民間ニ對スル困難ナル立場ヲ説明シタル上全然非正式且「ノンコンミツタル」ノ話トシテ貴官折角ノ申出ニモアレハ移讓率ノ點丈ケハ現行協定通りノ率迄讓歩方考慮シ得ヘシト答ヘタリ

尙本官ヨリ時日切迫ノ折柄之以上ノ會談ハ困難ニテモアリ相互眞ニ肚ヲ打割テ懇談シ度キ次第ナル旨強調シ我方立場ニ付繰返シ説明ヲ試ミタルモ「ダ」「レ」共之以上ノ懇談ハ全然無益ナル旨斷言シ以上カ先方最後ノ肚ナルコトヲ明示

セリ

英ハ轉電シ、孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

912

昭和12年3月22日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

インド側最後案に對しさらなる対案を提示する場合は交渉決裂を覚悟すべき旨について

ニューデリー 3月22日後発

本省 3月23日前着

第一六六號(至急)

往電第一五七號ニ關シ

印度側今次ノ提案カ最終且決定的ノモノナル次第ニ鑑ミ我方ニ於テ印度案(往電第一六五號移讓率ニ關スル讓歩ヲ含ム)ヲ其ノ儘受諾セス更ニ新ニ何等對案ヲ提示セラルル御意嚮ナルニ於テハ右ハ交渉ノ決裂ヲ御覺悟ノ上ノコトト承知シ本官トシテハ其ノ積リニテ折衝スルノ外ナキ立場ニ置カレ居ル次第ニ付御含置キヲ請フ

尙印度側ノ決意ノ程度ニ付テハ往電第一五六號申進ノ通りナルモ本二十二日送付越ノ議事要録中右ノ點ニ關スル一節

御參考迄別電第一六七號<sup>(省略)</sup>ノ通り

別電ト共ニ英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

913

昭和12年3月22日

在英国吉田大使より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日緬通商条約実施までの日印通商条約の暫定の適用に関する交換公文案をめぐる応酬振りについて

ロンドン 3月22日午後発

本省 3月23日前着

第一六七號

往電<sup>(1)</sup>第一五八號ニ關シ

一、同電ニノ話合ニ基キ英側ヨリハ批准條項ヲ含ム修正條約案ヲ送付越スト同時ニ「本日調印ノ新條約ヲ暫行的ニ實施スヘシ」云々ト記載セル交換公文案ヲ送付越セル處右ハ我方ノ希望ト一致セス且四月一日迄ニ手續完了困難ト存セラレタルニ付早速小瀧ヲシテ貴電第九八號ノ一ノ(二)ヲ「サジエスト」セシメタル處外務省側トシテハ別段異存ナキモ廢棄通告ノ撤回ハ印度側ニ於テ直ニ受諾スルヤ

否ヤ不明ナリトテ躊躇シ居レル趣ナルヲ以テ小瀧ハ右カ最容易且迅速ニ取運ヒ得ル方法ナルコトヲ説明シ至急考慮方ヲ求メ置ケル由ナルカ萬一英側ノ回答カ遲延シ而モ右方法ヲ拒絕シ來レル場合ハ三月末迄ニ別個ノ代案ヲ攻究スル暇ナキニ至ル惧アルヲ以テ小瀧限リノ私案トシテ左記要旨ノ公文案ヲ手交シ事前ノ方法トシテ考慮方ヲ促シタル趣ナリ

英國側來翰

(一) 緬甸分離及日印條約廢棄通告ノ事實ニ鑑ミ四月一日以後ノ日緬通商關係ハ別個獨立ノ法律ノ下ニ置ク必要アリ

(二) 依テ現行日印條約ノ實質ヲ四月一日ヨリ新條約實施迄暫行的ニ日緬間ニ適用スヘキコトヲ提議ス

(三) 日本政府右ニ同意セハ云々

我方往翰

日本「リベリヤ」間取極ノ例ニ依ル

ニ、先方係官ノ口吻ニテハ貴電第九八號ノ一ノ(二)ハ英側ノ受諾ヲ期待シ難シト察セラルルニ付結局第二案ニ依リ暫定取極ヲ爲シタル後本條約及議定書ノ調印ヲ行フコトナ

ルヤニ存セラル就テハ右私案ニテ話合ヲ進メ差支ナキヤ  
至急御回電相仰度シ尤モ公文案ノ字句ニ付テハ先方ヨリ  
多少修正ヲ申出ツルコトト存セラルルニ付回答接受次第  
電報スヘシ

三、今次ノ修正條約案ト往電第一六〇號トノ差異ハ第五條ノ  
ミニシテ修正案別電第一六八號ノ通ナルニ付本條約ニ  
付テノ御意嚮モ成ルヘク早目ニ御回示相煩度シ

冒頭往電關係電報及本電別電ト共ニ「デリー」ヨリ蘭貢、  
孟買へ暗送アリタシ

~~~~~

914 昭和12年3月24日 佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

### 日緬議定書に関する外務省当局談発表について

別 電 昭和十二年三月二十四日發佐藤外務大臣より

在コルカタ米沢総領事宛第五七号

右当局談

本 省 3月24日後6時20分發

第五六號

貴電第一五四號ニ關シ

我方ニテハ對内關係上外務當局談トシテ別電第五七號ノ通  
發表スヘキニ付右御含置アリ度シ

別電ト共ニ英ニ轉電シ孟買蘭貢へ暗送アリタシ

### (別 電)

本 省 3月24日後7時發

### 第五七號

緬甸ハ來ル四月一日以降印度カラ分離スルコトナツタノ  
デ本邦ト緬甸間將來ノ通商關係ヲ規律スル爲最近「デリ  
ー」ニ於テ双方ノ代表者間ニ種々交渉中デアツタガ此程漸  
ク兩代表者間ニ意見ノ一致ヲ見ルニ至ツタ、意見一致ノ主  
ナル點ハ次ノ如クデアル。

日緬兩國相互間ニ通商上ノ最惠國待遇ヲ約シ本邦ガ緬甸  
カラ緬甸ノ棉花輸出可能總量ノ六割五分(但シ如何ナル  
年モ七萬俵ヲ超エルコトヲ要シナイ)ヲ輸入スルトキハ  
本邦ハ日本製綿布年四千二百萬碼ノ割當量ヲ緬甸へ輸出  
スルコトガ出來ル

若シ本邦力緬甸棉花ヲ協定數量迄輸入出來ナカツタ場合  
ハ其ノ年ニ本邦力輸出出來ル綿布ノ數量ハ棉花ノ買付量

不足一千俵毎二三十萬碼ノ割合デ減少セラレル但シ右減少ハ緬甸棉花ノ値段カ異常ニ騰貴スルカ又ハ市場ノ需要ガ旺盛ナル爲輸出可能ノ棉花ノ供給ガ全部盡キテ日本ガ買ヒ得ル棉花ガナクナツタ場合ニハ右割合ノ減少ヲ行ハナイ

本邦ハ四千二百萬碼ノ綿布割當量ヲ原則トシテ生地一割五分、晒一割、捺染四割五分、其他ノ色物(反染又ハ糸染)三割ノ割合ニ依リ輸出スルコトヲ要スルガ右品種間ニハ左ノ條件ニ從テ數量ヲ移讓スルコトガ出來ル。

(イ)移讓ノ爲ニ輸入割當總量ハ増加セラレナイコト及

(ロ)生地、晒及捺染以外ノ色物ノ割當量ノ増減ハ各々其ノ

二割ヲ超エズ又捺染割當量ノ増減ハ其ノ五分ヲ超エナ

イコト

尙本邦カラノ綿「フェンツ」即チ長サ四碼ヲ超エナイ善意ノ綿布端切ノ輸出ヲ年百五十萬碼ニ制限スル。

以上日緬代表者間ニ意見一致ヲ見タ諸點ヲ内容トスル協定ハ追テ倫敦ニ於テ日英兩國代表者間ニ締結セラレル運トナル筈デアル

我々ハ日印通商交渉モ速ニ成立センコトヲ希望シテ居ル

編 注 本当局談は昭和十二年三月二十四日發表。

~~~~~

915

昭和12年3月24日

佐藤外務大臣より  
在英國吉田大使宛(電報)

日緬通商条約実施までの暫定措置は不要の旨  
について

本省 3月24日後8時10分發

第一一二號

貴電第一七四號ニ關シ

、貴電第一六七號御來示ノ交換公文ハ事前ノ御裁可ヲ要スルヲ以テ樞密院等ノ手續ノ關係上四月一日迄ニハ絕對ニ間ニ合ヒ兼ナルコト御承知ノ通ナリ

ニ依テ我方トシテハ依然往電第九八號一ノ(二)ノ案ニ依リ本件ヲ處理シタキ處英國側カ貴電第一五八號ノ二ノ(イ)ノ如キ意見ヲ有シ居リ既ニ書面ニ依リ我方ニ申越シタル以上別ニコノ上ニ一方面的宣言ヲ求ムル必要ナク結局日緬新條約締結迄ハ現行日印通商條約(日印間ニ效力ヲ持續スル限り)ハ緬甸ニ適用セラルヘキヲ以テ前記一ノ公文交換

ハ何等必要ナキ次第ト思考ス

三、唯英國側ハ現行日印條約カ四月二十日以後廢棄セラレタル場合日緬間カ無條約狀態ニナルコトヲ處レ居ルカ如キモ累次ノ「デリー」轉電ニ依リ御存シノ如ク日印交渉モ目下最後ノ段階ニ在リ茲兩三日中ニハ何トカ妥結ヲ見ルヘシト信セラレ(目下本省ニ於テ關係省及營業者方面ヲ折角說得中ニテ交渉ノ決裂ノ見ルカ如キコトハ萬ナカルヘキ見込)從テ四月二十日以前ニ印度側カ右條約ノ廢棄ヲ撤回スヘキコトヲ期待シ居ルヲ以テ英國側ノ予想スルカ如キ事態ハ發生セサルヘク此際別段日印條約ノ緬甸適用ニ關スル暫行弁法ヲ講スル必要ナシト存ス

四、萬一不幸ニシテ日印交渉決裂シ日印間無條約狀態ニ陥タル場合ニ立至ラハ最近妥結シタル日緬議定書案ノ如キハ到底實施出來ス(我方カ綿布割當量トシテ實績ノ三分ノ二ニ過キサル四千二百萬碼ヲ承諾シタルハ日印議定書ノ成立ヲ前提トシタルコト申迄モナシ)其ノ場合ニハ緬甸ヲモ含メタル印度ト我國トノ通商關係ヲ大局ヨリ全面的ニ檢討セサル可カラサルニ至ルヘク日緬間カ無條約關係ニ陥ルカ如キハ止ムヲ得サル結果ナリト考ヘ居レリ

五、冒頭貴電、四月二十日迄ニ日緬本條約及同議定書ヲ調印スルコトモ國內手續上困難ト認メラルル處調印カ四月二十日以後トナリタリトスルモ日印條約カ日印間ニ效力ヲ持續スル以上日緬間ニモ適用セラルヘキモノトスレハ日緬條約關係ニ「ギヤツプ」ヲ生スルコトナキヲ以テ何等差支ナキモノト思料セラル

六、右趣旨ニ依リ(御如才モナキコトナカラ前記三及四ノ點ハ貴官御含迄)一應先方ニ回答セラレ度ク貴電第一六〇號及第一六八號ノ條約案ニ付テハ主義上異議ナキモ字句ニ付テハ當方意見追テ電報スヘシ

「デリー」ニ轉電アリ度シ

~~~~~

916 昭和12年3月24日 佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

### 品種間移譲率のインド側譲歩に対し大局的見 地より交渉妥結方訓令

第五八號(至急) 本省 3月24日午後10時25分發  
貴電第一六四號ニ關シ

二、貴電第一五七號(イ)案(ロ)案ハ何レモ我方ノ受諾ヲ困難トス

ルモノナルモ貴電第一六五號非公式懇談中ノ先方内意ニ依レハ移譲率ニ付現行協定ノ率迄讓歩ヲ示ストノコトナ

レハ此際日印親善ノ大局の見地ヨリ枉ケテ左ノ通り(即チ(イ)案ニ移譲率ヲ現行通シタルモノ)讓歩スヘキニ付速ニ交渉ヲ圓滿安結セシムル様極力御盡力相成度

(イ)綿布基準量及最高量ハ夫々二億八千三百萬碼及三億五千八百萬碼トシ之ヲ棉花百萬俵及百五十萬俵ニ夫々「リンク」セシムルコト

(ロ)品種別比率 生無地四〇% 緣附生地一三% 晒一〇% 捺染二〇% 其ノ他色物一七%

(ハ)品種間移譲率 緣付生地及晒各二割 生無地捺染其他色物各一割

英ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送アリ度シ

917

昭和12年3月24日

佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

人絹フェンツ等雜貨問題に関する対応方針に  
つき訓令

第五九號(至急)

貴電第一六三號ニ關シ

雜貨問題ヲ此儘成行ニ放置スルニ於テハ前回會商ニ於ケルカ如ク綿布協定成立後雜貨關稅ノ引上ヲ見ルカ如キ事態發生ノ虞ナキヲ保セス殊ニ貴電第一六〇號「レ」ノ言明(人絹布、人絹「フェンツ」ニ付近ク有効適切ノ措置ヲ實施スル等云々)及冒頭貴電御來示ノ次第二モ鑑ミ特ニ此點ニ留意シ斯ノ如キ事態ニ立至ルコトナキ様予防策ヲ講シ度キニ付我方ニテハ此際大局の見地ヨリ難キヲ忍ヒ綿布協定ヲ安結セシムル次第ナル趣旨ヲ篤ト說示セラレ左記方針ニ依リ雜貨問題ニ關スル先方ノ好意的取計ヲ要望セラレ度シ

(イ)人絹「フェンツ」ニ關シテハ冒頭貴電ノ趣旨ニ依リ不正「フェンツ」ノ取締ニ付我方ニ於テ充分協力スヘキ旨聲明スルモ差支ナキコト(本邦人絹「フェンツ」業者ノ意向ハ若干ノ關稅引上ハ寧ロ數量制限ヨリモ優レリト爲シ居ル次第ニ付「フェンツ」ニ付テハ之等業者ノ利害ヲモ相當考慮スル必要アル次第ニ付此點充分御含置アリ度シ)  
(ロ)人絹「フェンツ」取締方協力ニ依リ人絹布ニ對スル先

本省 3月24日後11時發

方ノ「フリーハンド」ヲ封シ得サルニ於テハ我方ニテ適當ナル數量協定商議ニ應スヘキヲ以テ印度側ニ於テモ關稅引上ヲ差控フヘシトノ趣旨ノ諒解ヲ取付クルコト

(ハ)其他雜貨ニ付一般的ニ事前協議規定ヲ設置スルコト困難ナラハ日印交渉妥結後印度側力遽ニ關稅ヲ引上クルカ如キ國際信義上面白カラサル事態發生セサル様婉曲ニ先方ノ考慮ヲ促シ出來得レハ最終議事録中ニ右ノ趣旨ヲ掲記スル様盡力スルコト

英ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送アリ度シ

~~~~~

918

昭和12年3月25日 在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

### インド代表との非公式懇談での雜貨問題に関する応酬振りについて

ニューデリー 3月25日午後  
本 省 3月26日前着

第一七〇號(大至急、極秘扱)

貴電第五九號ニ關シ

(五カ)

本二十九日「ダ」及「レ」兩人ヲ往訪雜貨問題ニ付御來示

ノ趣旨ニ依リ懇談シタルカ先方トシテハ人絹「フエンツ」及人絹布ニ付制限の措置ヲ執ルコトハ最早動カスヘカラサル方針ナリトテ往電第一六〇號政府ノ立場ヲ繰返シ説明シタル上本官ノ問ニ對シ極秘ノ含(民間ニ絶對ニ漏ラササル條件ノ下ニ)トシテ左ノ通り内話セリ

「人絹「フエンツ」ニ付テハ之ヲ全廢シ稅關ヘノ申告ハ「ピースグツド」トシテ「デクレア」セシメ「ピースグツド」ト同一ノ率ヲ課スルコトトシ本月二十七日(土曜日)朝告示スル筈ナリ從テ數量ニモ性質(ボナファイデ)タルト否トノ區別)ニモ無關係ニテ日本側ヨリ協力ヲ求ムルノ必要ナシ

三、人絹布ニ付テハ民間側ヨリ稅率ノ引上(一平方碼六安)及「クオータ」設定ノ兩者ヲ「プレス」シ居ルモ政府トシテハ明年度人絹布ヨリノ關稅收入二二〇「ラツク」ヲ豫定シ居ル爲數量ノ急激ナル減少ヲ結果スルカ如キ高率ナル引上ニモ「クオータ」設定ニモ訴ヘ得ス現行ノ四安ト民間側要求ノ六安トノ中間稅率ニ引上ケ四月一日ヨリ實施スル方針ナリ

右ニ對シ本官ハ議定書ニ關スル交渉カ日本側ニ於テ當業者

方面ノ非常ナル不滿ニ拘ラス枉ケテ妥結方考慮中ナル矢先  
 右ノ如キ雜貨制限ノ非常措置ヲ執ラレントスルハ由々數キ  
 事件ニシテ日本政府トシテハ輿論ノ手前全ク立場ヲ失フニ  
 至ルヘク或ハ「ホール、ボジション」ヲ檢討スルノ必要ニ  
 迫ラルルヤモ知レス殊ニ日本トシテハ今や當初ノ主張ヲ棄  
 テ印度側ノ立場ヲ考慮シ雜貨ノ輸入制限ニ付印度政府ト協  
 力スルノ用意アルヲ示シ居ル次第ナレハ印度側ニ於テモ本  
 交渉開始當時ノ趣旨ニ基キ數量協定方商議ニ應セラレ然ル  
 ヘキ旨強調セリ「レ」、「ダ」ハ交々之ニ對シ今日印度政府  
 ノ立場ハ當時トハ全然異ナル次第ヲ説明シ數量協定ニ付商  
 議ストスルモ新稅率實施ナラテハ問題トナルノ餘地ナキ旨  
 ヲ繰返シ應答セリ  
 本件外部ヘノ發表ハ絕對差控ヘラレ度シ

919

昭和12年3月26日

佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

わが方国内世論を刺激するので人絹フェンツ  
 に関する措置の延期をインド側へ要請方訓令

本省 3月26日午前8時30分發

第六二號(大至急)  
 往電第六一號ニ關シ

目下議會開會中ニテ若シ印度側カ貴電第一七〇號一及二ノ  
 措置ヲ綿布協定妥結ノ直後ニ實施スルコトハ我方國內輿論  
 ヲ刺戟シ政府トシテ頗ル困難ノ立場ニ立ツ次第ナルニ付右  
 ノ事情篤ト先方ニ説明セラレ印度側ニ於テ前記措置ヲ採ル  
 コト止ムヲ得サルトシテモ右實施ヲ是非共茲暫ラク(例ヘ  
 ハ一箇月位)延期スル様強ヨク申入レ相成先方ノ承諾ヲ得  
 ル様極力御盡力相成度  
 英ニ轉電シ孟買ニ暗送アリ度シ

920

昭和12年3月27日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日印会商妥結について

第一七六號(至急)

ニューデリー 3月27日後發  
 本省 3月28日前着

本二十七日日印交渉第十七回會合開催本官ヨリ貴電第五八  
 號日本案ヲ提示シ右ハ我方ニ於テ交渉ノ急速妥結ト日印間

一般貿易ノ増進ヲ顧念スル見地ヨリ難キヲ忍ヒ枉ケテ應諾スル次第ナレハ印度側ニ於テモ移讓率ノ現狀維持ニ同意セラルト共ニ兩國間貿易ノ進展ニ協力ヲ惜マレサルヘキヲ期待スル旨述ヘタルニ先方代表之ニ同意ヲ表シ通商關係伸張ニ關スル日本側ノ「センチメント」ハ印度側ニ於テ充分「レシブロケート」スルモノナル次第ヲ答ヘ茲ニ議定書改訂ニ關スル交渉ハ遂ニ完全ニ妥結ニ達シタリ

英、孟買、蘭貢ヘ轉電セリ

921

昭和12年3月28日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

雜貨人絹布問題に関する配慮要請をインド側  
拒否について

ニューデリー 3月28日前発  
本省 3月28日前着

第一八一號

貴電<sup>(1)</sup>第六一號及第六二號ニ關シ

往電第一七六號會談終了ニ引續キ本官ヨリ前回會商ノ際ノ印度側ニ於ケル雜貨關稅引上ニ言及シ當時日本政府カ頗ル

困難ナル立場ニ陥リタル次第ヲ説明シタル上今回本交渉妥結ノ直後印度側ニ於テ又モヤ雜貨ニ付キ何等制限の措置ヲ執ラルル如キコトアラハ日本政府トシテ輿論ノ猛烈ナル攻撃ヲ受ケ著シク苦境ニ立タシメラルル惧レアルニ付國際協力ノ精神及日印親善ノ見地ヨリ此ノ如キ措置ヲ差控ヘラレ度ク萬一絶對ノ必要アラハ目下日本ニ於テハ議會開會中ニテ特ニ輿論ヲ刺戟シ易キ情勢ニアルニ鑑ミ暫時右措置ノ實施延期方御考慮アリ度キ旨ヲ述ヘタリ

<sup>(2)</sup>右ニ對シ「レ」ハ日本政府ノ困難ナル立場ハ充分諒解シ得ルモ雜貨問題カ素々日本ノ申出ニ依リ今回會商ヨリ除外サレタルニ鑑ミ印度政府トシテハ其ノ歳入竝ニ產業保護ノ兩見地ヨリ會商トハ全然無關係ニ何時ニテモ自由ニ雜貨ニ對スル稅率ヲ變更シ得ル地位ニ在リタル次第ナリ事實右關稅ノ引上ハ豫算案ノ提出ト同時ニ行ハルヘカリシモノニシテ政府トシテハ既ニ時期ヲ失シタル感アリ殊ニ當業者ノ強硬ナル反對ノ手前之以上ノ延期ハ絶對ニ不可能ナリ然レトモ政府カ今回ノ措置ヲ執ルニ際シテハ右措置カ課稅品ノ輸入ニ急激ナル影響ヲ及ホササル様考慮セリト答ヘタリ

茲ニ於テ本官ヨリ印度政府ノ執ラントスル措置ノ性質ニ付

承知シ得ヘキヤト質問ヲナシタル處「レ」ハ右ニハ二種アリトテ往電第一七〇號ノ一、及三、(人絹布及人絹綿交織布ニ適用サルヘキ最低従量税ヲ一平方碼ニ付四「アンナ」ヨリ五「アンナ」ニ引上ケ)ノ事情ヲ更ニ詳細説明セリ

右ニ對シ本官ヨリ人絹「フエンツ」ニ付之ヲ綿「フエンツ」ニ於ケルカ如ク不正ノモノト正常ノモノトニ分子不正「フエンツ」ニ限り禁止ヲ爲ス様取計フコト可能ナラサルヤト尋ネタル處「レ」ハ右ノ分類ヲ試ミタルコトアルモ結局實施上不可能ナルヲ發見シタル次第ニシテ綿「フエンツ」ニ付右ノ區別ヲ認メタルハ綿布ニ「クオータ」ノ適用アルカ爲ナリト答ヘタリ

依テ本官ヨリ若シ日本政府ニ於テ人絹布ニ對シ綿布同様に「クオータ」ノ設定ヲ受諾スル用意アリトセハ印度政府ハ右協議ヲ應諾セラルヘキヤ又右「クオータ」設定ノ曉ハ人絹「フエンツ」ニモ綿「フエンツ」同様正常「フエンツ」ノ輸入ヲ許可スル用意アリヤト尋ネタルニ「レ」ハ此ノ問題ハ政府ノ指圖ニ俟ツノ必要アリ印度政府トシテモ日印會商當初ニ於テハ人絹布ニ對スル「クオータ」ノ設定ヲ考慮シタル譯ナルモ結局之ヲ「ドロツプ」シタル次第ナリ

實ハ新關稅ニ付テハ本日ヨリ早速之ヲ實施シテ差支ナキモノナルモ近ク分離スヘキ緬甸ノ自由意思ヲ尊重シ特ニ四月一日以降印度「プロパー」ニ輸入サルル品物ニ付實施スルコトト爲シタルモノナリ尤モ緬甸政府トシテハ右品目ニ對スル關稅ノ引上ヲ印度ト同様ニ行ハサルヘキヲ以テ同一日以降緬甸ヨリ印度ヘ輸入サルル右品目ニ對シテハ印度ハ新舊稅率ノ差一「アンナ」丈ケ課稅スル筈ナリト附言セリ要スルニ本官必死ノ説明ニモ拘ラス印度側トシテモ日本カ會商當初ニ於テ此ノ種措置回避ノ機會ヲ「オツファア」サレタルニ拘ラス自ラ之ヲ拒絕セラレタルモノニシテ今トナリテハ時機既ニ遅ク殊ニ「フエンツ」禁止ハ本日ヨリ實施ニ入り人絹布モ數日後實施ノコトトシテ一切ノ手筈成リ居ル次第ナレハ最早施スニ術ナク「クオータ」ニ對スル豫定ノ問題ハ日本側ニ討議ノ用意アリトスルモ只今ハ其ノ時ニアラストノ立場ヲ固執シ絕對ニ我方希望ヲ容認セサル次第ナリ

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

昭和12年3月29日  
佐藤外務大臣より  
在英国吉田大使宛(電報)

### 日印会商妥結につき日印通商条約廢棄通告の

### 取消しを英國政府へ申入れ方訓令

本省 3月29日前9時25分發

#### 第二二〇號

「デリー」發本大臣宛電報第一七七號ニ關シ

日印交渉妥結シタル場合英國政府ヨリ日印通商條約廢棄通告ノ撤回アルヘキコトハ既ニ右通告中ニモ明示セラレ居ルヲ以テ交渉妥結ヲ見タル上ハ直ニ撤回セラルヘキコトハ我方トシテ當然期待シ居ル次第ナル處右廢棄ハ前記條約第六條ニ依リ英國政府カ一方のニ我方ニ通告シタルモノナルヲ以テ其ノ撤回モ亦同政府ヨリ一方のニ我方ニ通告シ來ルヘキモノニシテ法理上我方ノ同意ヲ要セサルモノト思考セララル依テ廢棄通告ノ場合ト同様ノ形式ニ依リ在本邦英國大使ヨリ本大臣宛書翰ヲ以テ客年十月二十一日附ノ日印通商條約ノ廢棄通告(客年通一普通第二二一號往信參照)ハ之ヲ撤回スル旨ヲ通知シ越スコトニ取計ヒ度キニ付(右撤回通告ニ我方ノ同意云々ノ文字ヲ使用スルトキハ撤回カ合意ニ依

リ爲サレタルモノナルヤノ疑問ヲ生スヘキニ付之ヲ使用セサル様特ニ先方ニ注意アリ度シ)右ノ趣旨英國政府へ御申入相成結果同電アリ度シ

「デリー」ニ轉電アリ度シ

~~~~~

昭和12年3月30日  
佐藤外務大臣より  
在コルカタ米沢総領事宛(電報)

### 人絹フェンツ問題に関するインド側の意図探

### 査方訓令

本省 3月30日後8時發

#### 第七〇號

貴電第一七〇號ニ關シ

一人絹布關稅ノ引上カ一平方碼五安ナルニ於テハ其影響特ニ甚大ナルモノト認メラレサルヲ以テ寧口此際數量制限案ヲ持出ササルヲ得策ト思料スルニ付右御含ノ上可然御措置アリ度シ

三今次人絹「フェンツ」禁止ハ絕對ニ同品ノ輸入ヲ禁止スルモノナリヤ又ハ人絹布ノ關稅ヲ支拂ヘハ人絹布トシテ同品ノ輸入ヲ認ムル次第ナリヤ同電アリ度シ

924

昭和12年3月30日

在英国吉田大使より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日印通商条約廃棄通告の撤回に関する日本側の  
確認手続きを英国政府要望について

右何レノ場合ニ於テモ不取敢三月二十七日以前積出ノモノニ付テハ従前通人絹「フェンツ」トシテ輸入ヲ許可スル様印度側ニ要望セラレ結果回電アリ度シ  
尙ホ今次人絹「フェンツ」ノ輸入禁止ハ如何ナル底意ニ出テタル措置ナリヤ(將來之ヲ全然禁止スル意思ナリヤ或ハ日本側ヲシテ何等カ妥協ノ方針ニ出テシムルノ手段トシテ斷乎タル態度ヲ示シタルモノナリヤノ點)御探索アリ度ク我方トシテハ本件ヲ重要視シ居リ之カ對策ニ付關係方面ノ意向ヲ徴シ目下考究中ナリ  
三、貴電第一八二號稅番四九ノ(一)ノ(B)項ニハ絹「フェンツ」ヲ包含シ居ル處輸入禁止ハ同項中ノ人絹「フェンツ」ノミヲ限ルモノナリヤ否ヤ回電アリ度シ  
英ニ轉電シ孟買ニ暗送アリ度シ

~~~~~

925

昭和12年3月31日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日印および日緬会商を振り返つてのインド代  
表内話について

第一八七號  
貴電第一二〇號ニ關シ  
御來示ノ趣旨ヲ申入レシメタル處極東部長 (一字分アキ) 條約ニモ規定ナキ廢棄通告ノ撤回ナル行爲カ法理上果シテ有效ナリヤ否ヤニ關シテハ多少疑問ノ餘地モアリ旁英國側トシテハ撤回通告ノ效果カ日本側ニ於テ確認セラレンコトヲ希望シ居ルニ付日本政府ヨリ撤回通告ノ「アクナレジメント」ト同時ニ右通告ニ依リ條約カ四月二十一日以後モ有效ナルコトヲ認ムル旨又ハ何等カ之ニ類スル意思表示ヲ受ケ度キ旨ヲ述ヘ更ニ右ニ付テハ今一應研究ノ上在京英國大使ハ然ルヘク訓令スヘシト語レル趣ナリ  
「デリー」ヘ轉電セリ

~~~~~

ロンドン 3月30日後発  
本省 3月31日前着

ニューデリー 3月31日前発  
本省 3月31日前着

第一九三號

往電第一九二號會談終了後「ダ」ハ打解ケタル體ニテ日印交渉ノ經過ヲ回顧シ最後ノ土壇場ニ於テ印度側カ八百萬碼減額ノ要求ヲ讓步セルコトニ付商務長官ヨリ右ハ飽迄突張ルヘカリシモノナリトノ不平アリタル旨ヲ内話シタルニ付本官ヨリ捺染ノ割當二〇%ハ日本側ノ大讓步ニシテ一二日印間無條約關係ヲ回避セントノ顧慮ニ出テタル犠牲ナリ自分ノ推測スル所ニ依レハ「スチユワート」トノ交渉中此ノ問題ニ關シ「ス」ヨリ日本側ニ對案アラハ提示アリ度シト述ヘラレタル當時(客年往電第二三〇號ノ四括弧内參照)ニ於テハ印度側ニ於テ少クトモ二五%位ハ緩和セラルルノ意嚮アリシモノト認メラルルカ如何ト尋ネタルニ「ダ」ハ御説ノ通ナリ色物細別ハ印度側カ如何ナル犠牲ヲ拂フ共飽迄固執スヘキ絶對の方針ナリシ次第ニシテ日本政府カ早キニ臨ミ右細別ノ主義ヲ承認セラレシナラハ割當ニ付今少シ餘計ノ「パセンテイジ」ヲ得ラレタル筈ナリ此ノ點ニ於テ日本政府ハ「ミステーク」ヲ爲サレタルモノナルカ緬甸ヨリ

得タル所ト併セ考フルトキハ豫期以上ノ成績ヲ收メラレタルモノニシテ日本トシテハ充分以上ニ満足セラルヘキナリト答ヘタリ

依テ本官ハ右ハ印度ヨリ假ニ捺染二五%ヲ得タル場合緬甸ヨリハ到底四五%ヲ得ラレサリシ筈ナリトノ謂ナリヤト尋ネタルニ「ダ」ハ緬甸自身ハ何等保護スヘキ綿業ナキヲ以テ元來品種別ノ問題ニハ無頓着タリ得ヘキモ日印交渉カ緬甸ヨリモ曩ニ妥結サレタル場合ハ其ノ條件ヲ考慮シテ緬甸ノ提案カ「フオーミュレート」サルルコトナル處緬甸ハ分離ト同時ニ英國トノ間ニ通商協定ヲ締結スル必要アリ右協定案作成ニ當リ「マンチエスター」ハ大ナル發言權ヲ有スルヲ以テ若シ緬甸カ自國ニ不便ナキノ故ヲ以テ日本ニ寛大ナル條件ヲ許スカ如キコトアランカ英本國ハ緬甸產品ノ對英輸出ニ苛酷ナル條件ヲ附スヘキコトヲ以テ緬甸ヲ脅威セシメ得ヘキ地位ニアリ旁英本國トシテハ印緬兩國ヲ併セ日本ニ對シ今回貴官ノ得ラレタル以上ノ好條件ハ絶對ニ許容スル筈ナキ次第ナリト説明セリ何等御參考迄

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ



926

昭和12年3月31日

在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)インド側はフエンツ問題でわが方の妥協を求  
める意図はない旨について

ニューデリー 3月31日後発

本省 4月1日前着

## 第一九八號

貴電第七〇號ノ二ニ關シ

本三十一日「レーズマン」ヲ往訪二十七日前積出ノ「フエンツ」ノ取扱方ニ付御來示ノ趣旨ヲ申入レタル處「レ」ハ近來日本ヨリノ「フエンツ」ニハ純正ノモノ(「カットアツブ」シタルモノハ「フエンツ」ト認メス)ナキノミナラス現ニ輸送中ノモノハ殆トナキ筈(昨年秋季後引續ク不正「フエンツ」激増ノ爲孟買税關ニ於テ之カ取締ヲ嚴ニシ多數「ホールドアツブ」サレテ以來「フエンツ」商ニ於テハ全然註文ヲ差控ヘ居ル由ニシテ今回之カ禁止ヲ實行シタルモ右ノ事情ヲ考慮シタルモノナリ)ナレハ特別ノ扱ヒヲ必要トセスト思考スト述ヘタリ

依テ本官ハ日本品ハ全部不正ノモノナリト斷スルハ不都合

ニシテ二十七日前積出ノ「フエンツ」中純正ノモノニ付テハ「フエンツ」トシテ取扱ヲ要求セサルヘカラスト述ヘタルニ「レ」モ遂ニ之ヲ認メ若シ税關ニ於テ純正ノ「フエンツ」ナルコトヲ認メタルモノニ付中央ノ指令ヲ仰キ來ルコトアラハ合理的の考慮ヲ拂フヘキ旨ヲ約セリ

尙今回ノ禁止措置ノ眞意ニ付テハ所謂不正人絹「フエンツ」ノ殺到ニ對シ民間側ニ强硬ナル禁止論アリ政府モ税關ノ取扱上ノ實際的困難ヲ考慮シ全然「フエンツ」ノ扱ヒナルモノヲ廢止スルコトニ決定シタル次第ニシテ往電第一七〇號懇談中「レ」ハ近ク關稅定率表中ヨリ本件「フエンツ」ノ項目ヲ削除スル意嚮ナル旨ヲ内話シ居タリ從テ格別日本ヲシテ何等カ妥協ノ方針ニ出テシムルノ手段トシテ今回ノ禁止ヲ爲スニ至リタルモノトハ認メラレス尤モ人絹布ニ「クオータ」ノ設定セラルル曉ニハ本件「フエンツ」モ綿「フエンツ」同様數量制限ヲ條件ニ復活セラルルコトアリ得ヘシ

英ヘ轉電シ、孟買ヘ暗送セリ

~~~~~

927

昭和12年3月31日

佐藤外務大臣より  
在英国吉田大使宛(電報)

日印通商条約廢棄通告に關し英國政府より簡

單な撤回通告を實行するよう交渉方訓令

本省 3月31日後6時30分發

第二二三號(至急)

貴電第一八七號ニ關シ

英國政府ヨリ簡單ニ廢棄ノ通告ヲ撤回スベキ旨ヲ我方ニ通告セシメ我方ヨリ右ヲ「アクナレジ」スルト同時ニ帝國政府ハ右通告ニ依リ條約ガ四月二十一日以後モ引續キ效力ヲ有スルコトトナリタルコトヲ最モ欣幸トスルモノナル旨ヲ回答スルコトニ致度キニ付右様御打合せ置相成度シ「デリー」ヘ轉電アリタシ

~~~~~

928

昭和12年4月1日

在コルカタ米沢總領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日印通商条約が今後三年間効力を持続すること

に異議ない旨をインド代表が表明について

ニューデリー 4月1日後發  
本省 4月1日夜着

第二〇一號

一、貴電第七三號ニ關シ本一日「ダ」ト會見御來示ノ趣旨ヲ申入レタル處我方註文通り同意セリ本日中ニ書面ヲ以テ送付シ越ス筈

二、往電第一九九號ニ關シ「ダ」ハ若シ日本側ニ於テ日印基本條約カ今後三箇年間確定的ニ效力ヲ持續スルコトヲ希望セラルルニ於テハ印度側トシテモ異議ナク右ノ次第英國政府ヘ申送り適當ナル外交的措置攻究方要求スヘク日印ノ關スル限りハ議定書假調印ノ際例ヘハ了解事項ノ陳述中ニ「基本條約ハ六箇月ノ豫<sup>(告)</sup>告ヲ以テ廢棄シ得ヘキ規定アルモ右ニ拘ラス一九四〇年三月末迄ハ效力ヲ存續セシムルコトノ希望ニ於テ兩國政府ニ意見一致シ居ルモノト了解ス」ト言フ如キ趣旨ヲ明カニスルコト可能ナルヘシト述ヘタリ就テハ右ニ關シ何分ノ儀折返シ御電示ヲ請フ

英ヘ轉電シ孟買、蘭貢ヘ暗送セリ

~~~~~

929

昭和12年4月6日  
佐藤外務大臣より  
在英国吉田大使宛(電報)

日印および日緬会商の妥結到達に際し日緬通

商条約も至急妥結方訓令

本省 4月6日後7時30分發

第一三三號

貴電第一五八號ニ關シ

日印、日緬兩交渉モ愈妥結ニ到達シタルヲ以テ此際取急キ  
日緬通商條約ヲ成立セシムル必要アル處不取敢貴電第一六  
〇號日緬條約修正案ニ付審議セル結果當方意見別電第一三  
三號ノ通ニ付右趣旨ニ依リ至急案文妥結方御努力相成リ結  
果回電アリ度ク

尙當方ニ於テハ目下全權委任狀御下付奏請手續中ニテ御下  
付ノ上ハ直ニ電報スヘキニ付署名調印ニ關シテハ往電第六  
三號後段ノ通措置セラルルコトト致度キ意向ナリ右御含迄  
「デリー」ニ轉電シ孟買蘭貢ニ暗送セシメラレ度シ

~~~~~

930

昭和12年4月12日  
在コルカタ米沢総領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

日本綿布のインドへの輸入に関する議定書の  
仮調印完了について

ニューデリー 4月12日後發

本省 4月13日前着

第二三四號(至急)

本十二日午後日印交渉第十八回(最終)會合開催先ツ「ダウ」  
ヨリ過去八箇月ノ折衝ノ結果到達セル合意ノ内容ニ關スル  
陳述アリ本官之ヲ確認シタル上議定書案ニ「イニシアル」  
ス右終リテ雙方議定書運用上ノ細目規定ニ關スル文書ヲ交  
換シ各自協定妥結ヲ祝福スル趣旨ノ挨拶ヲ述ヘテ散會セリ  
英、孟買、蘭貢へ轉電セリ

~~~~~

931

昭和12年4月15日  
佐藤外務大臣より  
在本邦クライブ英國大使宛

日印通商条約廢棄通告の撤回通報を受領した

旨回答

付記 昭和十二年四月十二日付在本邦クライブ英國

大使より佐藤外務大臣宛公信第六六号

右撤回通報

通一普通第八二號

以書翰啓上致候陳者本月十二日附貴翰第六十六號ヲ以テ昭和九年七月十二日倫敦ニ於テ署名セラレタル日本國及印度間通商關係ニ關スル條約ヲ失效セシムル旨ノ昭和十一年十月二十日附通告ヲ撤回セラルル旨御申越ノ趣致敬承候本大臣ハ右貴翰ニ依リ前記通商條約カ本年四月二十日以後モ引續キ效力ヲ有スルコトトナリタルコトヲ最モ欣快トスルモノニ有之候

右申進旁々本大臣ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候

敬具

昭和拾貳年四月拾五日

外務大臣 佐藤 尚武

大不列顛國特命全權大使

「サー・ロバート・クライヴ」閣下

(付 記)

British Embassy, Tokyo.

12th April, 1937.

No. 66

(5/12237)

Your Excellency,

I have the honour hereby to inform Your Excellency that His Majesty The King Emperor desires to withdraw the Notice of Termination of the Convention signed at London on July 12th, 1934, regarding commercial relations between India and Japan, conveyed in my Note of October 21st, 1936.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

R. H. Clive

His Excellency

Mr. Naotake Sato,

H.I.J. M. Minister for Foreign Affairs.

~~~~~

932  
昭和12年6月7日  
在英國吉田大使より  
広田外務大臣宛(電報)

日緬通商条約および日本綿布のビルマへの輸入に関する議定書の調印完了についで

第三三三號

ロンドン 6月7日後發  
本 省 6月8日前着

貴電第二一四號御來示ノ承諾ヲ取付ケタル上本七日午後四時半日緬條約及議定書ノ調印ヲ了セリ

「テキスト」ハ加奈陀經由、寫ハ西比利亞經由ニテ郵送ス  
甲谷陀へ轉電セリ

# 編 注

日緬通商條約は昭和十二年十二月三日に批准書交換を完了した。

~~~~~

933 昭和12年6月7日 調印

## 日緬通商條約および日本綿布のビルマへの輸入に関する議定書

日本國及「ビルマ」間通商關係ニ關スル條約竝ニ  
日本綿布ノ「ビルマ」ヘノ輸入ニ關スル議定書  
大日本帝國天皇陛下竝ニ「グレート、ブリテン」、「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土皇帝印度皇帝

陛下ハ日本國及「ビルマ」間ノ貿易及通商ヲ容易ナラシメンコトヲ欲シ之ガ爲條約ヲ締結スルコトニ決シ依テ左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ  
大日本帝國天皇陛下

英國駐劄特命全權大使吉田茂

「グレート、ブリテン」、「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土皇帝印度皇帝陛下

「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」ノ爲ニ

外務大臣、下院議員「アントニー、イーデン」

右各全權委員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ之ガ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ

# 第一條

本條約ノ適用セラルル領域ハ大日本帝國天皇陛下ニ在リテハ大日本帝國天皇陛下ニ屬シ又ハ其ノ管治スル一切ノ地域及屬地(右ノ領域ハ以下之ヲ日本國ト稱ス)トシ「グレート、ブリテン」、「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土皇帝印度皇帝陛下ニ在リテハ「ビルマ」トス

# 第二條

締約國ノ一方ノ領域ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル

物品ハ何レノ地ヨリ到ルヲ問ハズ他方ノ領域ヘノ輸入ニ當リ別國ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル同様ノ物品ニ課セラルル所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ税金又ハ課金ヲ課セラルルコトナカルベシ

### 第三條

本條約ノ規定スル所如何ニ拘ラズ「ビルマ」政府ハ日本國ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル物品ノ「ビルマ」ヘノ輸入ニ當リ別國ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル同様ノ物品ニ課セラルル所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ特別關稅ヲ「ビルマ」政府ガ千九百三十三年十二月三十一日後ニ於ケル圓對「ルピー」ノ爲替價值ノ變動ノ影響ヲ是正スルニ必要ナリト認ムル率ニテ課シ又ハ隨時之ガ變更ヲ爲スノ權利ヲ有スベシ但シ右率ガ少クトモ五週間實施セラレタル後ニ非ザレバ之ガ變更ヲ爲サザルモノトス

右特別關稅ヲ課シ若ハ變更スル場合又ハ日本國政府ニ依リ之ガ變更ヲ要求セラルル場合ニハ「ビルマ」政府ハ日本國ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル物品ノ輸出價格ヲ騰貴セシムベキ一切ノ關係要因ニ付充分ノ考慮ヲ拂フベク且右關稅ノ率ハ之ヲ日本國ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレ

タル物品ニシテ「ビルマ」ニ輸入セラレタルモノノ税金込價格ニ及ボス圓對「ルピー」ノ爲替價值ノ變動ノ影響ヲ是正スルニ必要ナル程度ニ止ムベシ

相互的ニ日本國政府ハ「ビルマ」ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル物品ノ日本國ヘノ輸入ニ當リ別國ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル同様ノ物品ニ課セラルル所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ特別關稅ヲ日本國政府ガ「ルピー」對圓ノ爲替價值ノ變動ノ影響ヲ是正スルニ必要ナリト認ムル率ニテ課シ又ハ隨時之ガ變更ヲ爲スノ權利ヲ有スベシ但シ右權利ハ「ルピー」對圓ノ爲替價值ガ七十三錢二厘未滿ニ非ザル限り日本國政府ニ發生スルコトナク又右率ガ少クトモ五週間實施セラレタル後ニ非ザレバ之ガ變更ヲ爲サザルモノトス

右特別關稅ヲ課シ若ハ變更スル場合又ハ「ビルマ」政府ノ爲ニ之ガ變更ヲ要求セラルル場合ニハ日本國政府ハ「ビルマ」ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル物品ノ輸出價格ヲ騰貴セシムベキ一切ノ關係要因ニ付充分ノ考慮ヲ拂フベク且右關稅ノ率ハ之ヲ「ビルマ」ニ於テ產出セラレ又ハ製造セラレタル物品ニシテ日本國ニ輸入セラレタルモノノ稅

金込價格ニ及ボス七十三錢二厘未滿ニ於ケル「ルビー」ノ爲替價值ノ變動ノ影響ヲ是正スルニ必要ナル程度ニ止ムベシ

#### 第四條

締約國ハ日本國政府ニ及「ビルマ」政府ノ爲ニ各自ノ利益ノ保護ノ爲必要ナル關稅變更ヲ爲スノ權利ヲ留保シ日本國又ハ「ビルマ」ノ何レカノ一方ノ關稅變更ガ相當ノ程度ニ於テ他方ノ貿易上ノ利益ニ惡影響ヲ及ボスコトト爲ル場合ニハ日本國及「ビルマ」ノ利益ヲ能フ限り調和セシムル目的ヲ以テ直ニ商議ヲ開始スベキコトヲ約ス

#### 第五條

本條約ハ批准セラルベシ批准書ハ成ルベク速ニ「ロンドン」ニ於テ交換セラルベシ締約國ノ一方ノ批准書ノ完成セラレタル日ハ外交手續ニ依リ他方ニ通知セラルベク本條約ハ批准書交換ニ先チ本條ニ依リ要求セラルル兩通知中後ノ通知ガ爲サレタル日より實施セラルベシ

本條約ハ日本國及「ビルマ」間ノ貿易及通商ニ關シ千九百三十四年七月十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル日本國及印度間通商關係ニ關スル條約ニ代ルベキモノトス

#### 第六條

本條約ハ千九百四十年三月三十一日ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ

締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ失效セシムルノ意思ヲ右ノ日ノ六月前ニ他方ニ通告セザル場合ニハ本條約ハ締約國ノ何レカノ一方ガ他方ニ之ガ失效ニ付テノ通告ヲ爲シタル日より六月ノ期間ノ滿了ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ  
右證據トシテ前記全權委員ハ本條約ニ署名調印セリ  
昭和十二年六月七日即チ千九百三十七年六月七日「ロンドン」ニ於テ本書ニ通ヲ作成ス

吉 田 茂(印)

アントニー、イーデン(印)

#### 議定書

日本國及「ビルマ」間ノ通商關係ニ關スル條約ニ本日署名スルニ當リ下名ハ之ガ爲正當ノ委任ヲ受ケ日本綿布ノ「ビルマ」ヘノ輸入ニ關シ左ノ如ク協定セリ

#### 第一條

本議定書ノ適用上

「棉花」ナル用語ハ「ビルマ」ニ於テ栽培セラレ且產出セラレタル棉ヲ意味ス

「棉花年度」ナル用語ハ十月一日ニ始マル一年ヲ意味ス

「綿布年度」ナル用語ハ四月一日ニ始マル一年ヲ意味ス

或綿布年度ト右綿布年度ノ始マル時ノ棉花年度トハ「對應」スルモノト稱セラル又

「ヤード」ナル用語ハ長サノヤードヲ意味ス

## 第二條

日本國ニ於テ製造セラレタル綿布ノ「ビルマ」ヘノ輸入ニ當リ課セラルベキ關稅ハ左ノ率ヲ超エザルベシ

(イ) 生無地 從價五割又ハ每ポンド五「アンナ」四分ノ一

ノ何レカ高キ方

(ロ) 其ノ他 從價五割

將來「ビルマ」政府ガ生無地以外ノ綿布ニ從量稅ヲ課スルコトニ決シタル場合合同政府ハ日本國ノ製造品タル右綿布ニ每ポンド五「アンナ」四分ノ一ヲ超ユル從量稅ヲ課セザルベシ

## 第三條

(一) 一棉花年度ニ於テ右年度ニ於ケル「ビルマ」ノ輸出可能

棉花總量ノ六割五分又ハ七萬俵ノ何レカ少キ方ヨリ少カラザル棉花數量ガ「ビルマ」ヨリ日本國ニ輸出セラルルトキハ對應年度ニ於テ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラレ得ベキ綿布數量ハ基準割當量四千二百萬ヤードタルベシ

(二) 十二月「ビルマ」官報ニ公表セラルル「ビルマ」ニ於ケル棉收穫政府豫想ニ於テ輸出可能量トシテ見積ラレタル棉花數量ハ(一)ノ適用上暫定的ニ該棉花年度ニ於ケル輸出可能棉花總量ト看做サルベク且同一棉花年度ノ五月三十一日迄ニ「ビルマ」ヨリ輸出セラレタル棉花總量ト右期日ニ於テ輸出可能量トシテ「ビルマ」ニ殘存スル棉花數量トノ合計ハ(一)ノ適用上最終的ニ該棉花年度ニ於ケル輸出可能棉花總量ト看做サルベシ

(三) 一棉花年度ニ於ケル「ビルマ」ヨリ日本國ヘノ棉花ノ輸出ガ右年度ニ於ケル「ビルマ」ノ輸出可能棉花總量ノ六割五分ヲ超ユルトキハ超過數量ハ次期棉花年度ニ對應スル綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量決定上次期棉花年度ニ於テ「ビルマ」ヨリ日本國ニ輸出セラルル棉花數量ニ加ヘラルベシ

尤モ次期棉花年度ノ輸出數量ニ加算セラルベキ數量ハ(二)ニ依リ暫定的ニ輸出可能總量ト看做サレタル數量ガ(二)ニ依リ最終的ニ輸出可能總量ト看做サレタル數量ヲ超ユル差額數量ノ六割五分ヲ超過セザルベキモノトス

(四)一棉花年度ニ於ケル「ビルマ」ヨリ日本國ヘノ棉花ノ輸出ガ右年度ニ於ケル「ビルマ」ノ輸出可能棉花總量ノ六割五分又ハ七萬俵ノ何レカ少キ方ヨリ少キトキハ對應綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量ハ基準割當量ヨリ不足數量毎千俵ニ付又ハ五百俵ヲ超ユル其ノ殘餘數量ニ付三十萬ヤード丈ケ減ジタルモノタルベシ但シ「エム、アール、エフ、」トシテ知ラルル「ミンジアン」標準綿ノ右棉花年度ニ於ケル「ラングーン」市價平均ガ「オームラ、フアイン」棉ノ右棉花年度ニ於ケル「ボンベイ」市價平均ヲ超ユルトキ又ハ「ビルマ」ヨリ日本國ヘノ棉花ノ輸出ガ右棉花年度ニ於ケル輸出可能棉花總量ノ六割五分若ハ七萬俵ノ何レカ少キ方ヨリ少キニ拘ラズ右棉花年度ニ於テ右以上輸出可能棉花ノ供給ナキトキハ基準割當量ニ對スル右減少ヲ行ハザルベキモノトス

(五)本條ニ依ル計算上日本國ニ輸入セラレタル上更ニ輸出セ

ラレタル一切ノ棉花ハ除外セラルベシ

#### 第四條

(一)後ニ規定セラルル所ヲ除キ一綿布年度ノ前半期中ニ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラレ得ベキ綿布ノ割當量ハ二千百萬ヤードタルベク又一綿布年度ノ後半期中ニ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラレ得ベキ綿布ノ割當量ハ二百萬ヤードヨリ第三條(四)ニ依ル一切ノ減少ヲ爲シタルモノタルベシ

尤モ一綿布年度ノ前半期ニ於テ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラレタル數量ガ二千百萬ヤードニ第五條ニ依ル増減ヲ施シタルモノニ達セザルトキハ右綿布年度ノ後半期ニ對スル割當量ハ二百六十二萬五千ヤードヲ超エザル數量迄ノ當該不足數量ヲ含ムベシ

又尤モ一綿布年度ノ前半期ニ於テ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラレタル數量ガ二千百萬ヤードニ第五條ニ依ル増減ヲ施シタルモノヲ超ユルトキハ右綿布年度ノ後半期ニ對スル割當量ハ右超過數量丈ケ減ゼラルベシ

(二)本條並ニ第五條、第七條及第八條ニ依ル計算上「ビルマ」ニ輸入セラレタル上更ニ印度以外ニ輸出セラレタル一切

ノ綿布ハ除外セラルベシ

## 第五條

前記諸條ノ規定スル所如何ニ拘ラズ

(イ) 一綿布年度ニ於テ右年度ニ對スル割當量ニ達セザル數量  
ガ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラルトキハ二百六十  
二萬五千ヤードヲ超エザル數量迄ノ當該不足數量ハ次期  
綿布年度ノ前半期ニ於テ右前半期ニ對スル割當量ノ外ニ  
輸出セラレ得ベク又

(ロ) 本議定書ノ失效スル時ノ綿布年度ヲ除クノ外一綿布年度  
ニ於テ綿布二百六十二萬五千ヤードヲ超エザル數量ハ右  
年度ニ對スル割當量ノ外ニ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出  
セラレ得ベシ尤モ右ノ超過數量ハ次期綿布年度ノ前半期  
ニ對スル割當量ヨリ控除セラルベシ

## 第六條

本議定書ノ適用上最初ノ棉花年度ハ千九百三十六年十月一  
日ニ又最初ノ綿布年度ハ千九百三十七年四月一日ニ始マル  
モノト看做サルベシ

## 第七條

(一) 本議定書ノ適用上綿布ハ左ノ四品種ニ區分セラルベシ

(イ) 生地

(ロ) 晒(白)地

(ハ) 捺染色地

(ニ) 色(無地染又ハ糸染)地

又一綿布年度ニ對スル割當量ハ右四品種間ニ於テ左ノ如  
キ割當分量ヨリ成ル細別割當量ニ區分セラルベシ

生地

一割五分

晒(白)地

一割

捺染色地

四割五分

色(無地染又ハ糸染)地 三割

尙(二) 規定セラルル所ヲ除クノ外一綿布年度ニ於ケル各  
品種ノ綿布ノ輸出ハ右割當分量ニ限ラルベシ

(二) 一ノ細別割當量ヨリ他ノ細別割當量ヘノ移讓ハ左ノ條件  
ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ得

(イ) 何レノ綿布年度ニ對スル割當量モ之ガ爲増加セラレザ  
ルベキコト

(ロ) 生地ニ對スル細別割當量、晒(白)地ニ對スル細別割當  
量又ハ色(無地染又ハ糸染)地ニ對スル細別割當量ヨリ  
移讓セラルベキ數量ハ當該細別割當量ノ二割ヲ超エザ

ルベク捺染色地ニ對スル細別割當量ヨリ移讓セラルベキ數量ハ當該細別割當量ノ五分ヲ超エザルベキコト及  
 (ハ)生地ニ對スル細別割當量、晒(白)地ニ對スル細別割當量又ハ色(無地染又ハ糸染)地ニ對スル細別割當量ハ當該細別割當量ノ二割ヨリ多クハ増加セラレザルベク捺染色地ニ對スル細別割當量ハ當該細別割當量ノ五分ヨリ多クハ増加セラレザルベキコト

(三)本條ノ原則ハ第五條ニ依リ年割當量ヲ超エテ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラルル綿布數量ニ對シテモ恰カモ右數量ガ年割當量ナルガ如クニ適用セラルベシ

# 第八條

一綿布年度ニ於テ百五萬ヤードヨリ多カラザル綿端布即チ長サ四ヤードヲ超エザル善意ノ殘布ハ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラルベシ但シ本議定書ノ失效スル時ノ綿布年度ヲ除クノ外一綿布年度ニ於テ右割當量ヨリ多クノ綿端布ハ其ノ超過數量ガ次期綿布年度ニ對スル割當量百五萬ヤードヨリ控除セラルベキコトヲ條件トシテ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラレ得ベク且一綿布年度ニ於テ綿端布ノ右割當量ニ達セザル數量ガ日本國ヨリ「ビルマ」ニ輸出セラルルト

キハ當該不足數量ハ次期綿布年度ニ對スル割當量百五萬ヤードニ加ヘラルベシ

綿端布ノ日本國ヨリ「ビルマ」ヘノ輸入ニ當リ課セラルベキ關稅ハ從價三割五分ヲ超エザルベシ

# 第九條

本議定書ハ本議定書前文ニ掲ゲラルル條約ニ依リ生ズル權利及義務ニ影響ヲ及ボスモノト認メラレザルベシ

# 第十條

本議定書ハ前記條約ト同時ニ實施セラレ且千九百四十年三月三十一日ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ

昭和十二年六月七日即チ千九百三十七年六月七日「ロンドン」ニ於テ本書ニ通ヲ作成ス

吉 田 茂

アントニー、イーデン

~~~~~

934

昭和12年6月17日

在コルカタ米沢総領事より  
 広田外務大臣宛(電報)

雜貨問題は当面事態の推移を注視するにとどめるべき旨意見具申

第二七七號

コルカタ 6月17日後発  
本省 6月18日前着

往電特第一五號二關シ

雜貨問題ニ付テハ折角對策御考究中ノコトト拜察セラルル處本問題ハ當初日印交渉ノ題目ヨリ除外セラレタル經路竝ニ其ノ後發表サレタル交渉妥結ノ内容カ小產業保護ノ爲ノ規定ヲ包含セサルコトニ對スル國內輿論ノ猛烈ナル不滿等ニ鑑ミ印度政府ニ於テ眞劍ニ取扱フ意嚮ト解セラレ目下ノ調査豫定ノ如ク七月一杯ニ完了スルモノトセハ來ル「シムラ」議會ニ關稅引上案上程セラルルノ運トナルノ惧アリ然ル處我方トシテハ從來ノ行懸上今日本問題ニ付改メテ印度政府トノ協力案(客年貴電第一三四號)ヲ持出ストスルモ先方ノ受諾ヲ得サルヘキコト這般人絹布關稅引上ノ場合ノ先方ノ態度(往電第一六號參照)ニ徴シ殆ト明白ニシテ他ニ何等カ印度側ヲ引付ケ得ルカ如キ眞味アル具體案ノ提示可能ナラサル限り當分事態ヲ推移ヲ注視スルノ外ナク本邦雜貨關係業者方面ニ對シテハ此ノ際多少ノ關稅引上位ニハ屈セサル程度ニ豫メ打開ノ途ヲ講シ置ク様御警告方望マシカ

ト存セラル不取敢  
孟買へ暗送セリ

935

昭和12年9月1日  
在コルカタ米沢総領事より  
広田外務大臣宛(電報)

雜貨問題をめぐるインド商務次官との応酬振  
りについて

シムラ 9月1日後発

本省 9月2日前着

第三四七號

貴電<sup>(1)</sup>第一四四號ニ關シ(雜貨問題)

本一日「ダウ」商務次官ヲ往訪小產業保護ニ關スル調査ノ結果日本ノ雜貨輸入ニ付何等措置ヲ講セラルル意嚮ナリヤト尋ネタルニ「ダ」ハ最近日本品ハ一般ニ價格騰貴ノ傾向ニ在ル上日支紛爭ニ依リ船腹ノ不足ニテ印度ヘノ輸入モ圓滑ニ運ハサル結果印度小產業トシテハ偶然日本ノ競争ヨリ解放セラレ本問題ハ差當リ自然解決ノ形トナリタリ從テ政府トシテハ今期議會ニ何等提案スル意嚮ナシト答ヘタリ依テ本官ハ右ヲ諒トスルト共ニ大体日本品ノ競争ヲ喧シク騒

キ立ツル所謂小産業中適度ノ保護ニ依リ自立シ得ル可能性アルモノハ極メテ少ク大部分ハ關稅引上ノ口實ニ利用シ之ニ依リ價格ノ騰貴ヲ招來シ不當ノ利益ヲ得ルカ又ハ過去ノ損失ヲ將來ニ補填センカ爲ノ自己本位ノ策動ニ外ナラス此ノ點ハ目下ノ調査ニ當リ充分留意アラシコトヲ望マサルヲ得ス

但シ調査ノ結果眞ニ日本ノ競争ニ依リ打撃ヲ蒙リ居ル産業ニシテ適當ノ保護ニ値スルモノアラハ日本トシテハ日印通商關係ノ圓滿ナル運行ヲ希望スル見地ヨリ印度側ノ立場ヲ容易ニスルカ爲日本ノ競争緩和ニ付充分考慮スルノ用意アリト述ヘ御電訓ノ協調の原則案ヲ提議セリ

「ダ」ハ右ニ對シ印度側トシテハ適度ノ關稅引上ニ依リ小産業保護ノ目的ト共ニ關稅收入ノ維持又ハ増加ヲ企圖スル方針ナルニ付協調の原則ノ内容如何ニ依リテハ關稅收入ノ見地ヨリ研究ノ餘地アリト述ヘ稍難色ヲ示シタルモ更ニ意見交換ノ結果遂ニ我方主張ヲ諒トシ今後印度側ニ於テ産業保護ノ爲何等措置ヲ執ルノ必要ヲ認メタルトキハ先ツ日本側ニ通報シ日本側ニテハ右通報ニ基キ數量自制等ノ方法ニ依リ印度側ニ協力スルノ可能性ヲ研究スルコトトスルノ案

ニ付考慮シ見ルヘシト答ヘタリ  
英、孟買ヘ轉電セリ

~~~~~

936

昭和12年10月12日

在英国吉田大使より  
広田外務大臣宛(電報)

日本綿布のインドへの輸入に関する議定書および日印通商条約の効力延長に関する交換公文への署名完了について

付記 右交換公文往簡案

ロンドン 10月12日後発

本省 10月13日前着

第七五七號

貴電第四三二二號ニ關シ(日印議定書及交換公文ノ署名振等ニ關スル件)

十二日午後零時五十分署名修了シ同時ニ我方批准書ノ完成ヲ通告セリ

一、交換公文

(一)宛名

日本側

The Right Honourable Anthony Eden, M. C., M. P.,  
His Britannic Majesty's Principal Secretary of State for  
Foreign Affairs.

英側

His Excellency

Mr. Shigeru Yoshida, K. C. V. O.,

etc., etc., etc.

(右宛名ハ孰レモ用紙ノ左側下ニ記入ス)

(二)署名

日本側 Shigeru Yoshida

英側 Anthony Eden

(三)尙日附ハ原案通り London ノ次ニ 12th October ト記入ス  
ニ議定書

(一)日附

Done in London, in duplicate, this twelfth day of the tenth  
month of the twelfth year of Showa, corresponding to the  
twelfth day of October, 1937.

(二)署名

Shigeru Yoshida

Anthony Eden

Zetland

甲谷陀へ轉電セリ

甲谷陀ヨリ孟買、蘭貢へ轉報アリタシ

(付記)

日本國及印度間通商關係ニ關スル

條約ノ效力延長ニ關スル交換公文

(往翰)

以書翰啓上致候陳者本日署名セラレタル日本綿布ノ印度へ  
ノ輸入ニ關スル議定書ガ千九百四十年三月三十一日ニ至ル  
迄引續キ效力ヲ有スルモノナルノ事實ニ鑑ミ本使ハ千九百  
三十四年七月十二日ニ署名セラレタル日本國及印度間通商  
關係ニ關スル條約第六條第一項ガ左ノ如ク修正セラルベキ  
コトヲ大日本帝國政府ノ訓令ニ基キ提議スルノ光榮ヲ有シ  
候

「本條約ハ千九百四十年三月三十一日ニ至ル迄引續キ效力  
ヲ有スベシ」

印度政府ガ右提議ニ同意スルノ用意アル場合ニハ本使ハ本

書翰及之ニ對スル同様ノ條項ノ貴答ガ本件ニ關スル兩國政府間ノ協定ヲ構成スルモノト看做サルベキコトヲ提言スルノ光榮ヲ有シ候

本使ハ茲ニ貴大臣ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

昭和十二年(千九百三十七年) 月 日「ロンドン」ニ於テ



937 昭和12年10月12日 調印

# 日本綿布のインドへの輸入に関する議定書

付記 昭和十四年十二月、通商局作成「昭和十四年

度執務報告」より抜粋

「第三次日印會商經過概要」

## 議定書

千九百三十四年七月十二日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル日本綿布ノ印度ヘノ輸入ニ關スル議定書ハ千九百三十七年三月三十一日ヨリ其ノ效力ヲ失ヒタルニ因リ又本件ニ關シ新議定書ヲ締結スルコト希望セラレタルニ因リ下名ハ之ガ爲正當ノ委任ヲ受ケ左ノ如ク協定セリ

## 第一條

本議定書ノ適用上

「棉花年度」ナル用語ハ一月一日ニ始マル一年ヲ意味ス

「綿布年度」ナル用語ハ四月一日ニ始マル一年ヲ意味ス

或綿布年度ト右綿布年度ノ始マル時ノ棉花年度トハ「對

應」スルモノト稱セラル又

「ヤード」ナル用語ハ長サノヤードヲ意味ス

## 第二條

日本國ニ於テ製造セラレタル綿布ノ印度ヘノ輸入ニ當リ課セラルベキ關稅ハ左ノ率ヲ超エザルベシ

(イ) 生無地 從價五割又ハ每ポンド五「アンナ」四分ノ

一ノ何レカ高キ方

(ロ) 其ノ他 從價五割

將來印度政府ガ生無地以外ノ綿布ニ從量稅ヲ課スルコトニ決シタル場合合同政府ハ日本國ノ製造品タル右綿布ニ每ポンド五「アンナ」四分ノ一ヲ超ユル從量稅ヲ課セザルベシ

## 第三條

(一) 一棉花年度ニ於テ棉花百萬俵ガ印度ヨリ日本國ニ輸出セラルルトキハ對應綿布年度ニ於テ日本國ヨリ印度ニ輸

出セラレ得ベキ綿布數量ハ基準割當量ニ億八千三百萬ヤードタルベシ

(二) 一棉花年度ニ於ケル印度ヨリ日本國ヘノ棉花ノ輸出ガ百萬俵未滿ナルトキハ對應綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量ハ基準割當量ヨリ不足數量每一萬俵ニ付又ハ五千俵ヲ超ユル其ノ殘餘數量ニ付二百萬ヤード丈ケ減ジタルモノタルベシ

(三) 一棉花年度ニ於ケル印度ヨリ日本國ヘノ棉花ノ輸出ガ百萬俵ヲ超ユルトキハ對應綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量ハ基準割當量ヲ超過數量每一萬俵ニ付又ハ五千俵ヲ超ユル其ノ殘餘數量ニ付百五十萬ヤード丈ケ増加シタルモノタルベシ

尤モ綿布ノ割當量ハ如何ナル場合ニ於テモ一綿布年度ニ對シ三億五千八百萬ヤードヲ超エザルベシ

(四) 一棉花年度ニ於ケル印度ヨリ日本國ヘノ棉花ノ輸出ガ百五十萬俵ヲ超ユルトキハ超過數量ハ次期棉花年度ニ對應スル綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量決定上右ノ次期棉花年度ニ於テ印度ヨリ日本國ニ輸出セラルル棉花數量ニ加ヘラルベシ

(五) 本條ニ依ル計算上日本國ニ輸入セラレタル上更ニ輸出セラレタル一切ノ棉花ハ除外セラルベシ

#### 第四條

(一) 一綿布年度ノ前半期中ニ日本國ヨリ印度ニ輸出セラレ得ベキ綿布ノ割當量ハ一億七千九百萬ヤードタルベシ  
尤モ一綿布年度ノ前半期ニ於テ日本國ヨリ印度ヘノ綿布ノ輸出ガ右綿布年度ノ全年ニ對スル割當量ヲ超ユルトキハ次期綿布年度ノ前半期ニ對スル割當量ハ一億七千九百萬ヤードヨリ右ノ超過數量丈ケ減ジタルモノタルベシ

(二) 一綿布年度ノ後半期中ニ日本國ヨリ印度ニ輸出セラレ得ベキ綿布ノ割當量ハ右年度ニ對スル年割當量ヨリ一億七千九百萬ヤード丈ケ減ジタルモノタルベシ

尤モ一綿布年度ノ前半期ニ於テ日本國ヨリ印度ニ輸出セラレタル數量ガ一億七千九百萬ヤードニ第五條ニ依ル増減ヲ施シタルモノニ達セザルトキハ右綿布年度ノ後半期ニ對スル割當量ハ二千五百萬ヤードヲ超エザル數量迄ノ當該不足數量ヲ含ムベシ

(三) 本條竝ニ第五條、第七條及第八條ニ依ル計算上印度ニ輸入セラレタル上更ニ「ビルマ」以外ニ輸出セラレタル

一切ノ綿布ハ除外セラルベシ

## 第五條

前記諸條ノ規定スル所如何ニ拘ラズ

(イ) 一綿布年度ニ於テ右年度ニ對スル割當量ニ達セザル數量ガ日本國ヨリ印度ニ輸出セラルトキハ二千五百萬ヤードヲ超エザル數量迄ノ當該不足數量ハ次期綿布年度ノ前半期ニ於テ右前半期ニ對スル割當量ノ外ニ輸出セラレ得ベシ

(ロ) 一綿布年度ノ前半期ニ於テ綿布二千五百萬ヤードヲ超エザル數量ハ割當量ノ外ニ日本國ヨリ印度ニ輸出セラレ得ベシ尤モ右ノ超過數量ハ右綿布年度ノ後半期ニ對スル割當量ヨリ控除セラルベシ又

(ハ) 本議定書ノ失效スル時ノ綿布年度ヲ除クノ外一綿布年度ニ於テ綿布二千五百萬ヤードヲ超エザル數量ハ右年度ニ對スル割當量ノ外ニ日本國ヨリ印度ニ輸出セラレ得ベシ尤モ右ノ超過數量ハ次期綿布年度ノ前半期ニ對スル割當量ヨリ控除セラルベシ

## 第六條

本議定書ノ適用上最初ノ棉花年度ハ千九百三十七年一月一

日ニ又最初ノ綿布年度ハ千九百三十七年四月一日ニ始マルモノト看做サルベシ

## 第七條

(一) 本議定書ノ適用上綿布ハ左ノ五品種ニ區分セラルベシ

(イ) 生無地

(ロ) 縁附生地

(ハ) 晒(白)地

(ニ) 捺染色地

(ホ) 色(無地染又ハ糸染)地

又一綿布年度ニ對スル割當量ハ右五品種間ニ於テ左ノ如キ割當分量ヨリ成ル細別割當量ニ區分セラルベシ

生無地 四割

縁附生地 一割三分

晒(白)地 一割

捺染色地 二割

色(無地染又ハ糸染)地 一割七分

尙(二)ニ規定セラルル所ヲ除クノ外一綿布年度ニ於ケル各品種ノ綿布ノ輸出ハ右割當分量ニ限ラルベシ

(二) 一ノ細別割當量ヨリ他ノ細別割當量ヘノ移讓ハ左ノ條

件ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ得

(イ) 何レノ綿布年度ニ對スル割當量モ之ガ爲増加セラレザルベキコト

(ロ) 縁附生地ニ對スル細別割當量又ハ晒(白)地ニ對スル細別割當量ヨリ移讓セラルベキ數量ハ當該細別割當量ノ二割ヲ超エザルベク其ノ他ノ細別割當量ヨリ移讓セラルベキ數量ハ當該細別割當量ノ一割ヲ超エザルベキコト及

(ハ) 縁附生地ニ對スル細別割當量又ハ晒(白)地ニ對スル細別割當量ハ當該細別割當量ノ二割ヨリ多クハ増加セラレザルベク其ノ他ノ細別割當量ハ當該細別割當量ノ一割ヨリ多クハ増加セラレザルベキコト

(三) 本條ノ原則ハ第五條ニ依リ年割當量ヲ超エテ日本國ヨリ印度ニ輸出セラルル綿布數量ニ對シテモ恰カモ右數量ガ年割當量ナルガ如クニ適用セラルベシ

#### 第八條

一綿布年度ニ於テ八百九十五萬ヤードヨリ多カラザル綿端布即チ長サ四ヤードヲ超エザル善意ノ殘布ハ日本國ヨリ印度ニ輸出セラルベシ但シ本議定書ノ失効スル時ノ綿布年度

ヲ除クノ外一綿布年度ニ於テ右割當量ヨリ多クノ綿端布ハ其ノ超過數量ガ次期綿布年度ニ對スル割當量八百九十五萬ヤードヨリ控除セラルベキコトヲ條件トシテ日本國ヨリ印度ニ輸出セラレ得ベク且一綿布年度ニ於テ綿端布ノ右割當量ニ達セザル數量ガ日本國ヨリ印度ニ輸出セラルトキハ當該不足數量ハ次期綿布年度ニ對スル割當量八百九十五萬ヤードニ加ヘラルベシ

綿端布ノ日本國ヨリ印度ヘノ輸入ニ當リ課セラルベキ關稅ハ從價三割五分ヲ超エザルベシ

#### 第九條

本議定書ハ千九百三十四年七月十二日ノ日本國及印度間ノ通商關係ニ關スル條約ニ依リ生ズル權利及義務ニ影響ヲ及ボスモノト認メラレザルベシ

#### 第十條

本議定書ハ署名ト同時ニ實施セラレ且千九百四十年三月三十一日ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ  
昭和十二年十月十二日即チ千九百三十七年十月十二日「ロンドン」ニ於テ本書ニ通ヲ作成ス

吉 田 茂

アントニー、イーデン  
ゼットランド

## (付記)

### 第三次日印會商經過概要

一九三七年十月十二日倫敦ニ於テ調印ノ現行日印通商條約附屬議定書ハ一九四〇年三月末日失效スルヲ以テ新議定書締結方ニ付日印兩政府間ニ交渉ヲ開始スルコトナリ一九三九年十月以來「ニューデリー」ニ於テ帝國代表在甲谷陀ノ若松總領事ト佛印側「ロイド」代表トノ間ニ第三次會商開始セラレ十月二十六日第一回會談以來三月二十三日迄ニ八回ノ正式會合ヲ行ヒ日印双方ノ提案ニ基キ意見ノ交換ヲナシタルカ双方ノ意見一致ヲ見ス所定ノ期限内ニ妥結ニ到達スルニ至ラス尙妥結迄相當ノ日子ヲ要スル見込ナリ今日迄ノ會商經過概要左ノ通

客年十一月印度代表ヨリ現行議定書ハ晒及捺染ノ細別割當量ノ削減、晒及捺染ニ對スル選擇の從量稅ノ新設及印緬兩國間ニ於ケル本邦綿布ノ再輸出量問題等ニ付多少ノ變更ヲ加フル外總テ現狀ノ儘向フ三年間引續キ效力ヲ維持シ度キ

旨正式ニ提案アリタルカ右印度側提案ニ對シテハ十二月帝國代表ヨリ詳細ナル理由ヲ附シ關稅ノ引下、從量稅ノ撤廢、棉花買付量ノ減少、綿布輸出量ノ増加、品種別ノ改訂及爲替變動ニ因ル關稅引下等現行議定書ノ全面的變更ヲ要求スル提案ヲ爲シ爾來双方ニ於テ夫々相手方提案ヲ検討中ナリシ處一月十五日第六回會談ニ際シ印度代表ハ爲替問題ヲ除キ我方提案ハ到底容認シ難キ旨明言シ斯ル過激ナル變更ヲ加ヘタル新議定書ナラハ寧ロ日印間ニ議定書ナキヲ選フ旨仄カスト共ニ印度政府ハ現議定書ニハ大體満足シ居ルヲ以テ此際曩ニ提出セル案ヲ撤回シ結局現行議定書ニ何等改訂ヲ加ヘス其儘引續キ現狀ヲ維持シ得ハ印度政府ハ満足ナル旨述フルトコロアリタリ(尤モ關稅ニ付テハ印度側ハ大戰後保險料及運賃等ノ著シキ昂騰ニ鑑ミ實質上一、二分ノ引下方考慮スル用意アル趣ナリ)

前述ノ通第六回會談迄ハ日印双方ノ提案ニハ相當大ナル懸隔アリ到底妥結ノ見込ナク此ノ儘推移スルニ於テハ決裂ヲ免レサルヘキ形勢ニアリタルニ鑑ミ二月十二日第七回會談ニ際シ帝國代表ヲシテ印度代表ニ對シ第二次提案トシテ(一)關稅ニ付テハ各品種ニ付從價四割五分生無地四安四分ノ三

トスルコト(二)棉花、綿布ノ基準量ヲ百萬俵對三億碼トシ最高百五十萬俵對四億碼トスルコト(三)増減率ハ一律一萬俵ニ付二百萬碼トスルコト(四)品種別ニ付テハ現行五種類ヲ緬甸竝ニ四種類トシ生地(緣附ヲ含ム)四割五分、晒一割五分、捺染二割五分、其ノ他色物一割五分ニ改訂スルコト等第一次提案ヨリ著シク緩和セル對案ヲ提出セシメタルカ印度側代表ハ右對案ハ印度側提案ト些シテ大ナル懸隔アルモノニアラサルカ如キヲ以テ之カ基本的對案ハ訓令ヲ仰クヲ要スルモ右對案ヲ印度政府ニ報告スルハ印度代表ノ欣快トスルトコロナル旨述ヘ追テ研究ノ上回答スヘキヲ約シタルニ拘ラス爾來荏苒四旬ヲ經過スルモ正式ノ回答ナク只管印度議會開會中ニテ多忙ナル旨竝未タ英國政府ヨリノ訓令ナキ旨等ヲ繰返シ辯明シ居タリ

然ル處三月十三日帝國代表他用ヲ以テ印度代表ヲ往訪シ談偶々本件會商ニ觸レタル處印度代表ハ印度民間業者カ最近強硬ニ政府ニ迫リ居ル事情ニ鑑ミ假ニ三月中ニ妥結ニ到達セサル場合ノ應急措置トシテ例ヘハ三ヶ月ノ短期間ヲ限リ暫定のニ現行議定書ヲ見送ルコトヲ日本側ニ諮ルコトトナルヤモ計ラレサル旨ノ意外ナル申出アリ右印度側申出ハ印

度政府ニ於テ或ハ印度民間側強硬論ヲ口實トシテ體良ク遷延セシメ泡良クハ現狀維持ニ關スル印度案ヲ有耶無耶裡ニ實施セントスル魂膽トモ想察セラレタルヲ以テ帝國代表ハ第八回會談ニ先立ち三月二十二日公文ヲ以テ帝國政府ハ本件會商ノ迅速妥結ヲ希望スルモ不幸ニシテ期限内ニ妥結ニ至ラサル場合ハ暫定の措置ヲ講スルノ必要アル處右ニ付テハ(イ)豫テ聲明セル通り帝國政府ハ印度市場攪亂ノ意ナク四月一日以降モ適宜自制手段ヲ講スルコト(ロ)乍去帝國政府ハ現行議定書ニ多大ノ不滿ヲ感シ居ルヲ以テ暫定のニモ現行議定書ヲ踏襲スルニハ反對ナルコト(ハ)帝國政府ハ我方第二次提案ヲ公正妥當ナリト信スルヲ以テ棉花綿布ノ「リンク」綿布ノ品種別等ニ付右案ノ範圍内ニテ自制スルコト(ニ)但シ新議定書成立ノ上ハ新議定書ノ條項ニ依リ四月一日ニ遡リ調整スルコトヲ申入置キタリ翌三月二十三日第八回會談開始セラレ劈頭印度代表ヨリ會商遷延ハ全ク印度國內事情等ニ因ルモノニシテ故意ニ遲延シ居ル譯ニアラス目下日本側提案ヲ慎重考慮中ナル旨辯明シ尙兩代者間ニ新議定書失效後ノ暫定の措置ニ付種々意見ヲ交換セルカ其後印度代表ヨリ三月二十七日附公文ヲ以テ印度政府ハ現狀維持ヲ希望シ

何等「コミット」スルヲ欲セサルヲ以テ日本側ノ今次申入ニ對シ正式ノ同意ヲ與ヘ得サルモ右措置ハ議定書失効後ノ行動ノ自由ニ對シ日本側カ自發的ニ加フル制限ニ外ナラサルヲ以テ日本政府ノ採ラントスル暫定的措置ヲ「テークノート」スルト共ニ暫定的ニ(イ)斯ル日本綿布ノ輸入ニ對シ何等對應措置ノ採用ヲ差控ヘ且(ロ)斯ル積出カ「ヘビー、シツプメント」ヲ默認セストノ協定ノ違反ヲ構成スト主張スルヲ差控フル用意アル旨回答越セリ

# 編 注

本文書は昭和十五年三月までの記述があるが、執務報告の記載通り昭和十四年十二月作成とした。

